

RIETI

独立行政法人経済産業研究所

アニュアルレポート
2022/4 - 2023/3

目次

ごあいさつ	1
2022年度の活動概要	2
研究活動	11
研究プログラム	14
研究論文	52
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	60
発信活動	65
出版物	66
ウェブサイト	67
各種広報資料	68
シンポジウム	69
ワークショップ	78
BBLセミナー	81
外国人登壇者	84
フェローリスト	86
組織図、ほか	92

略語一覧

RIETI	: 独立行政法人経済産業研究所
METI	: 経済産業省
CRO	: チーフリサーチオフィサー
SRA	: シニアリサーチアドバイザー
PD	: プログラムディレクター
SF	: シニアフェロー(上席研究員)
F	: フェロー(研究員)
FF	: ファカルティフェロー
CF	: コンサルティングフェロー
VF	: 客員研究員
VS	: ヴィジティングスカラー
RC	: 研究コーディネーター
RAs	: リサーチアソシエイト

独立行政法人経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI）は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から

現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

RIETIでは、9つの研究プログラムを設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。

本年度RIETIに創設したEBPMセンターでは、事業を実施する前段階から、効果検証のための枠組みを導入することを含め検証に必要なデータや具体的な分析手法等について、専門的知見に基づき政策当局に対し伴走型で提案を行うとともに、事業終了後には自ら事後評価も行っています。

今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効果的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。



ごあいさつ



RIETI 理事長 浦田 秀次郎

2023年1月1日にRIETIの理事長を拝命いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。多大な実績を残されて退任された矢野前理事長の後を受けて、仕事をさせていただくということで、身が引き締まる思いです。

世界は米中対立、ロシアによるウクライナ軍事侵攻、新型コロナウイルス（COVID）禍、気候変動、サプライチェーン（供給網）の断絶など、これまでに経験したことのないような困難な状況、まさに危機的な状況に直面しています。さらに日本では、人口減少や高齢化、低生産性、政府による累積債務などの問題も抱えています。危機的状況への対応いかんによって、世界や日本の将来が大きく変わるといっても過言ではないと思います。危機に直面している状況を既存の制度や構造の問題を解消・改善する機会と捉えて適切に対応できれば、危機以前に達成したような高成長を再現することは可能でしょう。他方、誤った対応をしたならば、取返しがつかない大混乱に陥る可能性もあると思います。

世界各国政府や国際機関では、危機的状況を克服すべく、様々な政策を実施しています。政策研究機関であるRIETIの重要な使命は、厳しい経済状況において、適切な政策を提示することです。適切な政策を見出すには、様々な課題に直面します。例えば、上述したような様々な問題が同時に進行していることから、問題の原因および影響を明確に識別することは極めて難しい状況にあります。また、グローバル化が広範に進展していることから、経済問題を国内と国際という形で切り離すことが難しくなっています。さらに、多くの経済問題は政治、社会、歴史など他の様々な分野と密接に関わっており、相互依存関係を考慮しなければ解決策を見出すことが難しい状況です。特に、国家間の政治的対立が先鋭化している現在において、経済安全保障が重要な課題になっています。

経済活動の主体は民間企業ですが、国家間の問題など民間企業のみでの判断や行動では、経済にとって望ましい結果を実現することが難しい状況が存在します。冒頭で言及した問題の多くは、そのような性格の問題であり、問題への適切な対応には政府による政策が必要になりますが、望ましい政策を見出すには、適切な政策の経済分析が必要です。分析では国内外の政策担当者、民間企業、研究者などとの交流から得られる情報・知識を有効に活用することが極めて重要です。RIETIは、そのような研究の場を提供すると共に優れた研究成果を上げてきました。RIETIのより一層の発展のために、努力してまいります。

2023年4月



RIETI 所長 森川 正之

2022年度も新型コロナウイルスの影響が続きましたが、年度後半には出入国制限の緩和、マスク着用ルールの見直しなど、経済・社会活動の正常化に向けた動きが見られました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻を契機としたサプライチェーン問題、原油・食料品価格の高騰や労働需給のタイト化を反映した世界的なインフレ傾向など、新しい政策課題が現れています。

RIETIの活動は、引き続き新型コロナウイルスの諸制約を免れませんでした。昨年度を上回る185本のディスカッション・ペーパーを公表し、2001年にRIETIが発足して以来の研究論文数は3,000本を超えました。約70本の論文が国際的な学術誌に公刊されましたし、『発明の経済学』（長岡貞勇著）、『中小企業金融の経済学』（植杉威一郎著）という2冊のRIETIブックスが、日経・経済図書文化賞を受賞しました。全体として、量的にも質的にも優れた研究成果を挙げることでできた1年間だったと考えています。

エビデンスに基づく政策形成（EBPM）に関連する研究も活発化した1年でした。2022年度初めに「EBPMセンター」を新設し、RIETIの政策評価研究体制を強化しました。個々の政策を実証的に評価するタイプのディスカッション・ペーパーは40本を超え、昨年度を上回っています。また、先端半導体の製造基盤整備事業、グリーンイノベーション基金事業など、標準的な因果推論による分析が難しい政策を対象とした助言活動にも着手しました。

例えば、通商政策分野では、地域貿易協定、原産地規則、国際投資協定、輸出展示会、越境電子商取引支援、貿易のための援助など、多くの政策を対象に実証研究が行われました。イノベーション関係では、公的研究開発プログラム、研究開発税制の事後評価に加え、国立大学法人化、科研費審査の仕組み、留学支援奨学金といった関連する諸制度の効果分析も行われました。環境・エネルギー分野では、排出量取引、節電ポイント、自動車のグリーン化などを対象とした論文が公表されています。

現行中期計画の最終年度に当たる2023年度、新型コロナウイルスの影響はさらに緩和されると期待していますが、サプライチェーン問題、世界的なインフレなどの新しい課題、また、少子高齢化・人口減少、潜在成長率の低迷、財政の持続可能性といった積年の課題があります。こうした中、政策研究機関として、政策的にも学術的にも一層の貢献を果たすべく、尽力していきたいと考えています。

2023年4月

2022年度の活動概要

2022年度は、RIETI第5期中期計画（2020～2023年度）の3年目となります。第5期中期計画では、社会科学的な要素と産業技術の融合（文理融合・異分野融合）、証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making：EBPM）に資する研究に特に注力し、「知のプラットフォーム」としての機能を高め、経済産業政策の立案等にも貢献するとともに、国際的にも一層高く評価される政策シンクタンクを目指すことをミッションとしています。2022年度は、このミッションを達成すべく、①社会科学的な要素と産業技術の融合（いわゆる「文理融合・異分野融合」）、②民間ビッグデータの活用および独自のデータ構築、③EBPMに資する政策評価分析に注力しました。また、過去21年間の研究成果を継承しつつ、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、研究成果の発信を行いました。以下では、2022年度のRIETIの研究および国際・広報活動についてご紹介いたします。（※文中肩書は当時のもの）

1 研究活動

9つの研究プログラムに基づく研究活動およびこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2022年度研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	6
II 貿易投資	富浦 英一 FF	11
III 地域経済	浜口 伸明 FF	8
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	7
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	8
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	4
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	8
VIII 融合領域(文理融合・異分野融合)	矢野 誠 理事長(代行)*	5
IX 政策評価(EBPM)	川口 大司 FF	7
SP 特定研究(プログラムに属さない)		6
研究プロジェクト数 合計		70

※2022年12月末まで

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。さらに、政策当局と理事長、所長、副所長を含む研究者が経済産業政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワーク

ショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

2022年4月1日に「RIETI EBPMセンター」を新設し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、例えばグリーン化のように、今後官民連携で実施する大規模プロジェクトなどの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を設けました。大規模プロジェクト2事業について具体的なアドバイスを実施・公表し、EBPMの取組の推進に貢献しました。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を155本、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP）を29本、また、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃い論文（テクニカル・ペーパー：TP）も1本、計185本を公表しました。うちEBPM、文理融合および海外研究者の研究論文は81本で、EBPM、文理融合に資する研究、国外の研究者との連携も進んでいます。

学術的成果として国際的な評価につながる英文査読付学術誌等への掲載および専門書籍の収録件数は81本となり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用件数および政策アドバイスは310件でした。白書、審議会資料等における研究成果の活用については、『通商白書』において、中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動に関する研究成果が、経済産業省産業構造審議会経済産業新機軸部会では、日本の経済成長と産業構造変化に関する研究成果が、財務省財政制度等審議会財政制度分科会にて、コロナショックへの企業の対応と政策支援措置に関する研究成果などが引用されました。OECDやIMFが発行するレポートにも研究成果が引用されました。また、日本産業生産性データベース（JIPデータベース）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）等の当研究所が提供するデータベースも各方面で活用され

ました。政策アドバイスとして、政策当局からの要望に応じ、経済産業政策に関するEBPMのサーベイを15本執筆しました。

研究連携では、2018年に協定を締結して以来、東北大学と少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。また、京都大学大学院医学研究科と新型コロナウイルス流行の実態について国際共同研究を実施し、医学—社会科学データの統合解析を通じた文理融合研究を進めています。

2 国際・広報活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動制約を受ける中で、研究成果をより多くの方に普及すべく、第5期中期目標に掲げる「文理融合」や「EBPM」のほか、さまざまなテーマに関する公開シンポジウム・セミナー等をオンラインで66件開催し、第5期中期計画で目標としている年間5,000人を大きく超える10,000人以上の方々に参加いただきました。実施したシンポジウムやウェビナー、インタビューなどは、YouTubeの動画サイトrietichannelに随時掲載しており、チャンネル登録者数は前年度より約1,000人増え5,410人となりました。さらに、EBPMについて解説した『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』など、RIETIの研究成果をまとめた書籍を6冊出版しました。

国際的な情報発信も強化し、外国人招聘（しょうへい）者によるセミナー件数についても、目標の21件を大きく超える33件開催しました。さらに、海外の有識者と共同でデジタル経済の国際ルール作りに関する政策提言を行ったほか、RIETI研究者の研究成果は、国際的なポータルサイトでも多数のアクセスを集めました。

(1) 広報活動

さまざまな经济社会問題に関する公開シンポジウムや公開セミナーなどをオンラインで開催するとともに、その講演内容やインタビューをYouTubeのrietichannelサイトで動画公開し、2022年度の動画再生回数は156,545回となりました。また、研究成果やコラム等を日本語・英語・中国語のRIETIホームページサイトやTwitter、Facebookから発信するとともに、RIETI Newsletterを毎週木曜日（英語版RIETI Reportは隔週金曜日）に、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度（英語版は年に一度）発行しました。研究成果をまとめた書籍出版は6冊で、メディア向けの勉強会も7回開催しました。

①公開シンポジウムの開催

「産業政策」「文理融合」「EBPM」「新型コロナウイルス」など幅広い分野の社会課題に関する公開シンポジウムを、オ

ンラインで66件開催しました。

RIETI政策シンポジウム

2022年6月7日

デジタル時代の価値創出

～デザイン経営の視点から～

デジタル時代の到来に伴い、消費者や従業員をはじめとする人間の求める価値を創出するためにデザインの価値が重要視され始めています。

特に、SDGsやサステナブル経営などの社会課題に対応していくためには、一つの組織だけで対応することが困難化してきており、どのような価値を訴求するのかを他社と共有しつつ、複数主体により協同・共創していくことが求められてきています。こうした中で、人間視点に立脚し、課題解決手法を導き出すために、デザイン思考のアプローチをすることが有効です。一方で、ユーザーを観察し、課題を発見し、それへの解決策を具現化しつつ、テストを繰り返すというデザイン思考を実践するには、従来型の組織の意思決定方式と相容れない点も多いです。そのため、デザイン思考を導入するには、個人の意識改革に加え、組織自体の意思決定方式をも変革することが必要となっています（ウォーターフォール型からアジャイル型へ）。

こうした取組みを行う、いわゆるデザイン経営は、イノベーションをけん引しているGAFに始まり、昨今では、我が国でも、多数の企業が取り組み始めています。

また、市民社会における複雑課題に対応するため、政府の取組みにもデザイン思考を取り入れる事例が北欧を中心にみられるようになっており、我が国でも自治体などの取組みが始まっています。

こうした中で、デザインによる経営マネジメントが必要と認識し、それに向けた取組みを行っている大企業、中小企業、地方自治体の現状をRIETIで行った調査等の結果を用いて紹介しました。そうした現状分析をベースとしつつ、各企業が抱える多様な課題と、それへの対応策について考えていくきっかけを提供していく場となりました。

あわせて、政府におけるデザイン活用に取り組んでいる、経済産業省、特許庁、デジタル庁の経験を共有し、政府レベルのデザイン活用の進め方についても議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22060701/info.html>



IEA-METI-RIETI共催

2022年6月10日

産業政策国際カンファレンス—産業政策の新時代—

産業政策の時代が再び到来しています。新型コロナ、サプライチェーン途絶、気候変動、格差拡大といった課題に対処する手段として、各国では新たな産業政策が議論されており、日本においては、経済産業省が「経済産業政策の新機軸」を打ち出しています。

世界が大きく変化する中で真に有効な産業政策とはどのようなものなのでしょうか。「経済学の世界の国連」といわれる国際経済学協会（IEA）と経済産業省（METI）、経済産業研究所（RIETI）が共催するこの会議では、各国政府関係者や学識経験者が一堂に会し、産業政策に関する最新の知見を共有し、21世紀に必要とされる新たな産業政策のあり方を探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061001/info.html>



京都大学-RIETI共催シンポジウム

2022年12月19日

新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究—ウィズコロナ社会の展望

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が始まって間もなく3年、世界各国で、ウィズコロナを前提とした社会のあり方が模索されています。感染の拡大を抑制しつつ社会・経済活動を維持するためには、人々の健康と経済活動の関係を考慮した文理融合による新しい生命・社会科学の構築が不可欠です。

このため、京都大学とRIETIは、2020年から共同研究を開始し、京都大学が滋賀県長浜市において構築している「ながはま0次予防コホート」のデータを最大限に活用して、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるさまざまな最先端研究を行っています。本シンポジウムでは、その成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになったCOVID-19の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを紹介しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121901/info.html>



RIETI EBPMシンポジウム

2023年3月22日

EBPM—エビデンスに基づく政策形成の導入と実践

RIETIでは、2017年にEBPMの研究プロジェクトを立ち上げ、政府のEBPM推進の理論的バックボーンを提供してきました。同年から開催しているEBPMシンポジウムでは、最新の研究成果や実践例を紹介しており、2022年4月には「RIETI EBPMセンター」を創設し、経済政策、産業政策の高度化へ向けた提言を行う政策研究機関として中核的な役割を担うことを目指しています。

第6回となる今回のEBPMシンポジウムでは、政府のEBPMの取り組みやRIETIでのEBPM研究について報告するとともに、2022年12月に出版された『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』の内容を紹介するなど、EBPMの最新の理論と実践について議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23032201/info.html>



②BBL (Brown Bag Lunch) セミナーの開催

昼食時を利用して開催するBBLセミナーをオンラインで55回実施し、ロシアによるウクライナ侵攻、メタバース、米国中間選挙など、タイムリーかつ多彩なテーマを取り上げました。

日米欧アジアの第一線の有識者とともに、さまざまなグローバル・イシューについて情報を収集・議論し、政策提言へつなげていく「グローバル・インテリジェンス・シリーズ（GIS）」ウェビナーを5回開催するとともに、METIデジタ

ル高度化推進室（DX推進室）と連携して「DX（デジタル・トランスフォーメーション）シリーズ」を10回開催し、デジタル時代の最先端を行く企業経営者や技術者を講師に招き議論しました。（→P.81 BBLセミナー参照）

2022年4月6日

【DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】

ポストコロナ時代のデジタルビジネス

岡村 信悟

（株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役社長兼CEO）



2022年5月11日

フィジカルインターネットの実現に向けて
～物流危機の克服のために～

中野 剛志

（METI 商務・サービスグループ物流企画室長）

小野塚 征志

（株式会社ローランド・ベルガー パートナー）

堀尾 仁

（味の素株式会社上席理事
食品事業本部物流企画部長）

平澤 崇裕

（国土交通省総合政策局物流政策課長）



2022年6月16日

経済産業政策の新機軸
—新しい産業政策の考え方について—

石川 浩

（METI 経済産業政策局 産業構造課長）



2022年6月23日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity?
Testimony and shared vision
from EDF, Europe's leading electric utility

ヴァンサン・デュフル

（フランス電力国際部門日本・韓国地域総代表）



2022年6月24日

最新のロシア・ウクライナ情勢と
日印関係を考える思考軸

山添 博史

（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官）



福岡 功慶

（RIETI CF / METI 通商政策局南西アジア室長）



2022年6月30日

円相場と日本経済の行方：
最近の急速な円安をどう考えるか？

清水 順子

（学習院大学経済学部教授）



2022年7月14日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

日本の地経学戦略とインド太平洋

片田 さおり

（南カリフォルニア大学国際関係学部教授）



2022年7月15日

【日本企業の持続的な成長を目指した
事業ポートフォリオ変革シリーズ】

日本企業の現状と課題

佐藤 克宏

（RIETI CF）



澤邊 紀生

（京都大学経営管理大学院長・教授）



砂川 伸幸

（京都大学経営管理大学院教授）



関口 倫紀

（京都大学経営管理大学院教授）



江良 明嗣

（ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・
スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター）



2022年7月20日

【RIETI- 中小機構共催】

コロナ禍での中小企業の声聴く
—中小企業景況調査の活用—

小西 葉子

（RIETI SF / 独立行政法人中小企業基盤整備機構機構サポーター）



2022年7月27日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

Growth and Capitalism in the Era of Climate Change

アレッシオ・テルツィ

(Economist, DG ECFIN European Commission; Lecturer, Sciences Po Lille)



2022年10月20日

【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】

ファストデジタルツインで設備保全を変える —プラントDXを加速する取り組み最新事例

金丸 剛久
(ブラウンリバース株式会社 代表取締役社長 & CEO)



2022年7月29日

長崎県が日本と世界を変える、救う

三上 建治

(長崎県企画部政策監(デジタル戦略担当)/ 産業労働部政策監(新産業振興担当))

森田 公一

(長崎大学感染症研究出島特区長 / 前同大熱帯医学研究所長)

征矢野 清

(長崎大学海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター教授・海洋未来イノベーション機構長)

野口 市太郎

(長崎県五島市市長)



2022年11月16日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

米国中間選挙 —結果とその展望

ブルース・ストークス

(米ジャーマン・マーシャル・ファンド客員上席研究員)



2022年11月17日

【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】

耳から始めるMixed Reality —究極のMR世界を実現するための道筋

竹下 俊一

(株式会社 GATARI 代表取締役 CEO)



2022年9月14日

日本とシンガポールの将来

ピーター・タン

(駐日シンガポール大使)



2022年11月29日

RIETI-OECD 共催セミナー

危機に立ち向かう —2022年11月OECD 経済見通し

ムゲ・アダレット・マガウワン

(OECD 経済総局国別審査第三課課長代理、シニアエコノミスト、日本・アイルランドデスク)



小黒 桂

(OECD 経済総局エコノミスト)



2022年9月29日

コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして

藤井 大輔

(RIETI RAs / 東京大学大学院経済学研究科特任講師)

仲田 泰祐

(東京大学経済学研究科・公共政策大学院准教授)



2022年12月13日

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

鷲田 祐一

(RIETI FF / 一橋大学大学院経営管理研究科教授)



2022年9月30日

APEC エネルギー需給見通し第8版 —2050年までのAPECと日本のエネルギー動向

入江 一友

(一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター所長)

千代谷 玲子

(一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター研究員)



2023年1月27日

「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション

クリス・ミラー

(タフツ大学フレッチャースクール准教授)



2023年3月2日

Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry

ウェンディ・カトラー
(アジア・ソサエティ政策研究所 (ASPI) 副所長)

クリート・ウィレムス
(米国Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP パートナー)



2月8日	宇南山 卓 (RIETI FF / 京都大学経済研究所 教授)	どんな家計がインフレによって大きな影響を受けるか
3月24日	竹内 舞子 (RIETI CF / 早稲田大学紛争交渉研究所 招聘研究員)	北朝鮮の核・ミサイル開発一資金・物資の調達手段

③ rietichannelによる動画の配信

動画コンテンツの充実にも力を入れ、フェローや各界の有識者による日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介しました。2022年度末には、2021年度末より約1,000人増え5,410人のチャンネル登録者数となりました。動画再生回数は1年間でのべ156,545回に達しました。

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>



④ メディア勉強会の開催

2020年度に始めたメディアの方々との月例の勉強会「メディア勉強会」を継続し、7回開催しました。当該分野の第一人者がホットイシューについての講演を行い、論説委員や解説委員など報道各社の幹部に多数参加いただいています。

6月28日	大湾 秀雄 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)	企業努力を促す人的資本情報開示の重要性～真の女性活躍推進に向けて～
7月5日	小川 英治 (RIETI FF / 東京経済大学経済学部 教授)	円安を読む～産別実効為替レートとAMU乖離指標から見る円安
7月22日	河村 和徳 (東北大学大学院情報科学研究科 准教授)	新型コロナ禍における選挙管理と投票権保障～RIETI 2021年衆院選全国選管調査から～
9月26日	藤原 一平 (RIETI FF / 慶應義塾大学経済学部 教授 / オーストラリア国立大学 教授)	インフレ率の変化と金融政策運営
11月18日	沖本 竜義 (RIETI RAs / 慶應義塾大学経済学部 教授)	ESGパフォーマンスと市場評価

⑤ ウェブサイト・Twitter・Facebookを通じた情報発信

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウム等のご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2022年度に読者の関心が高かったテーマとしては、経済安全保障、マクロ経済、EBPM、イノベーションなどが挙げられます。さらに情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、TwitterやFacebookによるコンテンツ配信、ニュースレター（日本語は毎週木曜日、英語は隔週金曜日）の発行、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています。(➡P.67 ウェブサイト参照)



ウェブサイト <https://www.rieti.go.jp/jp/>



Twitter
<https://twitter.com/RIETIjp>



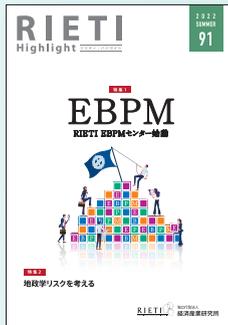
Facebook
<https://www.facebook.com/Japan.RIETI>

⑥ 広報誌「RIETI Highlight」の発行

RIETI の主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2022年度は、「EBPM」「日本経済の行方」「スタートアップ企業」「文理融合」などを取り上げました。また、特別号（英語版）を1回発行し、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登場したシンポジウムやセミナーを取り上げ2022年のRIETIの活動を紹介しました。

(⇒ P.68 各種広報資料参照)

季刊号(日本語版)



特別号(英語版)



⑦ 研究書籍の出版

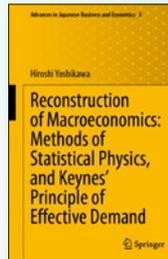
2022年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして6冊の書籍が刊行されました。(⇒ P.66 出版物参照)



中小企業金融の経済学
—金融機関の役割 政府の役割—
植杉 威一郎 (FF) 著

通商産業政策史 1 —総論—
(中国語版)

尾高 煌之助 著

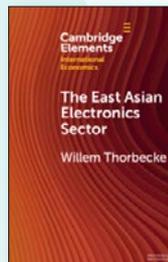
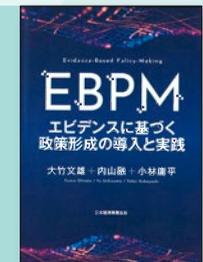


Reconstruction of
Macroeconomics:
Methods of Statistical Physics,
and Keynes' Principle of
Effective Demand

Written by YOSHIKAWA Hiroshi (FF)

EBPM エビデンスに基づく
政策形成の導入と実践

大竹 文雄 (FF)、
内山 融 (FF)、
小林 庸平 (CF)
編著



The East Asian Electronics
Sector

Written by THORBECKE Willem (SF)

社会問題を解決する
デジタル技術の最先端

馬奈木 俊介 (FF) 編著



(2) 国際活動

RIETIは、海外における大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。

海外の研究機関との交流としては、2007年より、世界トップレベルの経済シンクタンクCentre for Economic Policy Research (CEPR)と研究協力協定(MOU: Memorandum of Understanding)を結んでおり、2023年3月にはRIETI-CEPRシンポジウム「Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe」を開催しました。また、2012年からは、RIETIのコラム等をCEPRが運営するポータルサイトVoxEUに掲載するとともに、保護主義や経済の不確実性などタイムリーなVoxEUのコラムをRIETIウェブサイトに掲載するなどの連携も行っています。

2022年10月および2023年2月には、オーストラリア国立大学(ANU)と共催で、アジア太平洋地域の経済や安全保障を議論するシンポジウムを開催しました。また、2022年12月には、日中国交正常化50周年を記念して、2019年にMOUを締結した中国社会科学院日本研究所の楊所長ほかを迎えRIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム「日中経済：これまでの50年・これからの50年」を開催いたしました。

長年協力関係にあり毎年定期的に合同ワークショップを開催している韓国産業研究院(KIET)と台湾経済研究院(TIER)とは、2022年度もワークショップを開催いたしました。

2022年10月4日

RIETI-ANUシンポジウム

Australia, Japan, ASEAN and Economic Security in Asia

世界経済と地政学の不確実性の高まりは、東アジアの経済的相互依存と政治的関係を複雑にしています。経済関係の深化、信頼と信用の構築、協力、地政学から経済を切り離すための既存の枠組みは、緊張状態にあります。ASEANの中心性を強化し、市場を開放し、経済的相互依存と政治的関係を管理するために、オーストラリアと日本はどのような戦略を展開することができるのでしょうか。ASEANは、大規模で強力な隣国との経済的・安全保障的な関わりをどのように考え、アプローチしているのでしょうか。

RIETI-ANUシンポジウムでは、第一線の学識経験者や政策実務家が集まり、政治・安全保障上の取引の核心となる戦略的な経済問題や、その管理に必要なフレームワークについて検討しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22100401/info.html>

2022年10月25日

KIET-RIETI-TIERワークショップ

Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs

韓国を代表するシンクタンクである韓国産業研究院(KIET)と台湾を代表するシンクタンクである台湾経済研究院(TIER)とは長年研究協力関係にあり、定期的に共催でワークショップを実施しています。新型コロナウイルスの影響で昨年度までオンライン開催でしたが、2022年度は韓国・ソウルで開催されました。GVC再編の中での東アジアにおける経済安全保障戦略および協力について、それぞれの視点からプレゼンテーションを行い、議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/en/events/22102501/info.html> (英語)



2022年12月14日

RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム

日中経済：これまでの50年・これからの50年

1972年に日中国交正常化が実現して50年が経過し、日中両国は世界でも米国に次ぐ経済大国に発展しました。一方で、地球温暖化や感染症など世界の課題は山積しており、将来の不確実性は高まっています。このため、RIETIと中国社会科学院(IJS/CASS)は、こうした世界が抱える課題に対していかに日中両国が協力できるかについて、これまでの50年の歩みを振り返りつつ展望しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121401/info.html>

2023年2月15日

北欧5カ国大使館セミナー

日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスクリングと労働の流動化

北欧ビジョン2030は「グリーンな北欧」「競争力のある北欧」「社会的に持続可能な北欧」という3つの戦略的優先事項に基づいて、2030年までに北欧地域を世界で最も持続可能で統合された地域とすることを目標としています。

岸田政権の掲げる「新しい資本主義」は、持続的な成長を実現させるとして科学技術・イノベーション、人的資本の促

進、脱炭素化、デジタル化など幅広い政策手段を通じて、日本に「成長」と「分配」のサイクルを生み出すことを目指しています。このセミナーシリーズの目的は持続可能で包括的な経済成長に関する北欧の政策と経験に基づいた情報を共有し、日本の有識者の皆様の協力と対話をさらに促進させることです。

シリーズ第2回ではリスクリングと労働力流動化に焦点を当てていきました。

日本政府は経済変化のニーズに対応し、雇用を支え、労働力の流動化を促進し、リカレント教育を促進するために、人的資本への投資を大幅に増やすことを目指しています。本セミナーでは「人への投資」における北欧モデルを共有するために、議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23021501/info.html>

2023年2月16日

RIETI-ANU シンポジウム

アジアにおける地域包括的安全保障に向けて

安全保障と経済、そしてそれらに対する脅威は相互に絡み合い、地政学的緊張の高まりを背景に各国間の協力はより困難になっています。経済成長の鈍化、政府債務の増大、インフレの深刻化、サプライチェーンの混乱といった経済的課題は、デカップリングによる影響を一層増幅させ、弱体化した世界秩序が崩壊するリスクが現実となりつつあります。そしてそのリスクの起点は、東アジアに存在しているのです。

今こそ、「より広い地域協力のための包括的安全保障」という日本の考え方を見直すべきです。経済的安全保障は、エネルギー安全保障、気候変動リスクの管理、健康安全保障（Health Security）と同じく、国家安全保障を左右する重要な要素です。そうした中で、東南アジアは、経済・安全保障分野での多国間対話枠組みによる包括的安全保障を追求しています。本シンポジウムでは、日本、オーストラリア、ASEANの専門家を招き、アジアにおける地域包括的安全保障確立に向けた道筋を議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23021601/info.html>



2023年3月10日

RIETI-CEPR シンポジウム

Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe

世界が記録的なインフレに見舞われています。企業の値上げにより消費者から悲鳴が上がっていますが、日本ではコスト増を価格転嫁できない企業の悲鳴も上がっています。インフレを抑え込むべく各国の中央銀行は急ピッチで利上げに奔走していますが、景気への悪影響も懸念されています。

こうした状況の打開策はあるのでしょうか。今回のシンポジウムでは、「Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe」をテーマに欧州と日本の有識者が議論を交わし、世界的なインフレ問題の解決への道を探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23031001/info.html>

MOU (Memorandum of Understanding) 締結機関一覧

韓国産業研究院 (KIET/韓国)

台湾経済研究院 (TIER/台湾)

2010年締結

ワークショップの共同開催。定期的な意見交換会の開催

Council on Foreign Relations (CFR/米国)

2011年締結

International Affairs Fellow の受け入れ

Centre for Economic Policy Research (CEPR/欧州)

2014年締結

ワークショップ、シンポジウムの共同開催。欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載

IZA Institute for Labor Economics (IZA/ドイツ)

2015年締結

ワークショップの共同開催。ウェブコンテンツの相互掲載

中国社会科学院日本研究所 (IJS, CASS/中国)

2019年締結

セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有

モンゴル国家開発庁 (NDA/モンゴル国)

2019年締結

両機関の研究協力

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化
- II 貿易投資
- III 地域経済
- IV イノベーション
- V 産業フロンティア
- VI 産業・企業生産性向上
- VII 人的資本
- VIII 融合領域 (文理融合・異分野融合)
- IX 政策評価 (EBPM)
- SP 特定研究

研究論文

ディスカッション・ペーパー (DP)
ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP)
テクニカル・ペーパー (TP)
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究プロジェクトリスト

プログラムⅠ マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	14
I-2 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	THORBECKE, Willem SF	14
I-3 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス	北尾 早霧 SF	15
I-4 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	15
I-5 マクロ経済と自動化	藤原 一平 FF	16
I-6 企業行動とマクロ経済	千賀 達朗 F	16

プログラムⅡ 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析	富浦 英一 FF	17
II-2 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第V期）	川瀬 剛志 FF	17
II-3 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第VI期）	川瀬 剛志 FF	18
II-4 グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス	浦田 秀次郎 FF	18
II-5 グローバル経済が直面する政策課題の分析（2020年度）	石川 城太 FF	19
II-6 グローバル経済が直面する政策課題の分析（2022年度）	石川 城太 FF	19
II-7 経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究	戸堂 康之 FF	19
II-8 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究	神事 直人 FF	20
II-9 グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究	張 紅詠 SF	20
II-10 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築	中川 淳司 FF	21
II-11 世界経済の構造変化と日本経済：企業と政府の対応	浦田 秀次郎 FF	21

プログラムⅢ 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 アフターコロナの地域経済政策	浜口 伸明 FF	22
III-2 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割	家森 信善 FF	22
III-3 消費者としての都市の魅力と都市政策	中島 賢太郎 FF	23
III-4 地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済	中村 良平 FF	23
III-5 地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化	齊藤 有希子 SF	23
III-6 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発	森 知也 FF	24
III-7 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成	近藤 恵介 SF	24
III-8 イノベーション、グローバリゼーションと雇用	齊藤 有希子 SF	25

プログラムⅣ イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠	長岡 貞男 FF	26
IV-2 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証	長岡 貞男 FF	26
IV-3 アントレプレヌール・エコシステムの形成	本庄 裕司 FF	27
IV-4 イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究	元橋 一之 FF	27
IV-5 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証	鷺田 祐一 FF	28
IV-6 イノベーション、知識創造とマクロ経済	楡井 誠 FF	28
IV-7 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及	鷺田 祐一 FF	28

プログラムⅤ 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 産業組織に関する基盤的政策研究	大橋 弘 FF	30
V-2 人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計	馬奈木 俊介 FF	30
V-3 COVID-19禍のもとでのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程	青山 秀明 FF	31

V-4	グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF	31
V-5	ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に	小西 葉子 SF	32
V-6	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	32
V-7	経済主体の異質性と日本経済の持続可能性	吉川 洋 FF	32
V-8	ウェルビーイング社会実現のための制度設計	馬奈木 俊介 FF	33

プログラムVI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	34
VI-2 コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上	宮川 努 FF	35
VI-3 人的資本（教育・健康）への投資と生産性	乾 友彦 FF	35
VI-4 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済	細野 薫 FF	35

プログラムVII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 AI時代の雇用・教育改革（2020年度）	鶴 光太郎 FF	37
VII-2 AI時代の雇用・教育改革（2022年度）	鶴 光太郎 FF	37
VII-3 人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究	劉 洋 F	38
VII-4 人事施策の生産性効果と経営の質	大湾 秀雄 FF	38
VII-5 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	39
VII-6 賃金格差と産業ダイナミクスの関係	神林 龍 FF	39
VII-7 多様な働き方と健康・生産性に関する研究	黒田 祥子 FF	40
VII-8 コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析	殷 婷 F	40

プログラムVIII 融合領域（文理融合・異分野融合）

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究	古川 雄一 FF	41
VIII-2 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み	広田 茂 FF	41
VIII-3 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究	関沢 洋一 SF	42
VIII-4 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して	尾野 嘉邦 FF	42
VIII-5 企業統治分析のフロンティア	宮島 英昭 FF	43

プログラムIX 政策評価（EBPM）

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 日本の労働市場に関する実証研究	川口 大司 FF	44
IX-2 総合的EBPM研究	関沢 洋一 SF	44
IX-3 大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析	田中 隆一 FF	45
IX-4 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装	大竹 文雄 FF	45
IX-5 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価	近藤 絢子 FF	46
IX-6 企業生産性向上のための政策に関する考察： ラオス繊維産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析	田中 万理 FF	46
IX-7 法人課税の今後の課題と実証分析	佐藤 主光 FF	46

スペシャルプロジェクトSP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	47
SP-2 RIETI データ整備・活用	関口 陽一 SF	47
SP-3 日本の政策不確実性に関する実証研究	伊藤 新 SF	47
SP-4 グローバル・インテリジェンス・プロジェクト(国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)	渡辺 哲也 副所長	48
SP-5 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	48
SP-6 産業競争力政策の形成過程に関する研究	渡邊 純子 FF	49



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域の産業間・産業内サプライチェーンのあり方、国際金融と世界経済動向、長期経済停滞のメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税財政の一体改革の方向性、コロナショックによる経済変動と産業構造変化へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1

経済成長に向けた総合的分析： マクロ経済政策と政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症との共存、地政学的リスクの高まりなど、不確実性の増した時代において、日本の経済成長を高めるための経済政策に関連する諸テーマについて、マクロ経済政策と政治思想と企業統治のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論 (Secular stagnation hypothesis) をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を実験社会科学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。コーポレートガバナンスについては、マルクステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- Recursive Expectations Approach in Policymaking (KOBAYASHI, Keiichi) PDP 22-P-028

I-2

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー：THORBECKE, Willem SF

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月18日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が世界中で猛威を振るっている。痛ましい人的被害が出ていることはもちろん、深刻な経済的混乱が発生している。本研究プロジェクトの前半では、この危機が世界各地の経済へ与えている影響の様子とその原因に関してタイムリーな情報を収集し、適切な政策対応の提案を試みる。各国に関するタイムリーかつ一貫性のあるデータの情報源として、業種別株価がある。業種別株価は毎日更新され、各業種の状況に関する投資家の予測に関して、最新の情報を提供している。株価変動は、マクロ経済要因に起因する変化と、業種に固有の要因に起因する変化とに分割できる。パンデミックに際して、経済全体の減衰といったマクロ経済要因が多く業種に打撃を与えた。また、

その他の業種でも、人的交流の減少が発生するといった、業種に固有の影響を受けている。本研究では、株式のリターンデータを使用して、日本を始めとする各国の各業種がパンデミック期に受けている影響の様子とその原因の把握を試みる。同データを補強するためにその他のデータも使用する。例えば、危機以前からの輸出業務を推定した上で、説明変数の実績値を使用して、パンデミックを原因とした輸出の減少幅を測定する。そして、分析結果を用いて、経済回復を促進するための政策措置を提言する。

本研究ではまた、長期的な問題も取り扱う。不安定な為替レートが出現する危険が、研究者たちによって指摘されている。本研究では、為替レートが日本やヨーロッパ他各国の企業の価格動向、収益、輸出にどのような影響を与えるかについて調査する。これを行うために、本研究ではパスルー方程式、為替レートエクスポージャー方程式および輸出方程式といった手法を用いる。その上で、為替レートの不安定性から企業が自らを守るための方法を検討する。

最後に、世界経済の不均衡は、保護主義の急激な台頭を引き起こした。本プロジェクトでは、これらの不均衡を分析し、貿易保護以外の方法でこの問題に対処する方法を提案する。

本研究では、実証的な証拠を慎重に取り扱うことによって、新型コロナウイルス感染症による日本および各国経済への影響の様子、為替レートによる貿易への影響の様子、貿易不均衡が保護主義圧力の恒常化・醸成を招いている様子、製品の複雑性が経済のショックへのエクスポージャーに与える影響の様子などを分析する。分析結果を通して、回復、ショックへの耐性、継続的な成長を促すための政策対応を解明できることが期待される。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- U.S. Trade Imbalances, East Asian Exchange Rates, and a New Plaza Accord (THORBECKE, Willem) [DP 22-E-115](#)

出版物

“The East Asian Electronics Sector”
(Written by THORBECKE, Willem)
Cambridge University Press, February 2023

[P.66参照](#)

I-3

人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス

プロジェクトリーダー：北尾 早霧 SF

プロジェクト期間：2021年4月12日～2023年9月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年4月12日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

今後急速に高齢化が進行する日本において、マクロ経済の活性化のためにはいかなる政策が求められるか。本プロジェクトでは、さまざまな個人や企業レベルでのマイクロデータを駆使し、マクロ経済を構成する個々の主体の異質性をとらえたモデルを構築することで、マクロ経済の動向と政策効果を精緻に分析する。

高齢化とともに労働力が大幅に減少する日本においては、税・社会保障制度・労働市場政策の大きな転換を余儀なくされる。稀少な労働資源を効率的に活用し、経済活動のインセンティブと成長を阻害することなく改革に取り組むことが必要だ。マイクロデータに基づく精緻なマクロ経済モデル分析を共通の研究手法としつつ、人口減少下での企業動学、技術革新と労働市場の二極化、医療費リスクを踏まえた健康保険制度分析、定年制と人的資本投資、利他的選好と世代間利害の調整、所得格差と税制といった、さまざまな政策課題に多面的に取り組む。

I-4

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト期間：2021年12月1日～2024年5月31日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月1日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、令和元年10月～令和3年9月設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、さらなる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パスルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」、「中小企業の決済通貨選択、為替リスク管理、輸出決定」の5つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、およ

び日本を含む世界25カ国の産業別実質実効為替レートのデータの公開、RIETI Discussion Paper の出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Cash-in-advance Payments and Transaction Size: Cash-constrained importers (YOSHIDA, Yushi; TÜRKCAN, Kemal; YOSHIMI, Taiyo) [DP 22-E-051](#)
- Global Value Chains and Exchange Rate Pass-through into the Import Prices of Japanese Industries (RONDEAU, Fabien; YOSHIDA, Yushi) [DP 23-E-013](#)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

“Exchange Rate and International Currency”
(2023/1/7)

[P.79参照](#)

RIETI公開BBLウェビナー

「円相場と日本経済の行方：最近の急速な円安をどう考えるか?」
(2022/6/30)

[P.81参照](#)

I-5

マクロ経済と自動化

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト期間：2022年3月8日～2024年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年3月8日～2024年2月29日とし、データ利用報告期間は2024年3月1日～2024年8月31日とする)

プロジェクト概要

自動化（すなわち、ロボット導入）が、「労働を人から奪うことになるのか?」といった懸念が非常に強まっている。こうした懸念は決して新しいものではなく、少なくとも100年程度前より、「機械化が労働を奪うのではないか」といった指摘を見つけることができる。一方で、この関係には、逆の因果も存在しうる。すなわち、労働力不足が自動化やロボット導入を促進させていた可能性がある。

本研究プロジェクトでは、まず、こうした逆の因果の可能性を検証する。次に、逆の因果の存在も前提にしたうえで、ロボット導入や自動化が、労働市場をはじめとしたマクロ経済にどのような影響を与えてきたかを明らかにしていく。

近年、ロボットの影響についての研究は増えつつあるが、その多くが1990年代以降のデータを用いて、広く全世界を対象としたものが多い。一方、本研究プロジェクトは、歴史的にみて、ロボット導入が初めて活発化した、1980年代の日本に焦点を置いている。ロボット投資が、なぜ、1980年代の日本で活発化したかを明らかにすることで、innovation

がどのような条件で発生するか、というマクロ経済学における重要なテーマにも、なんらかの答えを与えるものと期待している。

I-6

企業行動とマクロ経済

プロジェクトリーダー：千賀 達朗 F

プロジェクト期間：2022年7月11日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年7月11日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、企業行動に焦点をあて、(i) 企業債務の調整がマクロ経済へ波及するメカニズム、(ii) 企業成長やマクロ経済の変動に企業間取引が与える影響について、理論的・実証的研究を行う。企業債務、企業間取引を明示的に扱う一般均衡モデルの開発、ミクロデータによる企業行動についての裏付けを進め、ディスカッション・ペーパーやサーベイ論文の執筆、関連する既存研究を幅広く扱う勉強会を実施し、分析結果をもとに経済産業政策形成に資する理論的フレームワークおよびエビデンスを提供する。

プログラムIの研究成果で2022年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2021年度以前の研究プロジェクトに属するもの

経済成長に向けた総合的分析： マクロ経済政策と政治思想的アプローチ (2020年度)

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト期間：2020年4月1日～2022年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Changes in Perception and the Effects of Personal Attributes in Decision-making as Imaginary Future Generations: Evidence from participatory environmental planning (HARA, Keishiro; NAYA, Masahiro; KITAKAJI, Yoko; KURODA, Masashi; NOMAGUCHI, Yutaka) [DP 22-E-045](#)



経済産業政策の立案には内外の経済に関する深い理解が不可欠であるが、グローバル化の進展により国際経済に関する研究が一層重要となっている。特に、世界的な不確実性の高まりの中で、政策的関心に応えるとともに、長期的趨勢の把握が求められる。そこで、国際貿易、海外直接投資、その他の実体面における様々な国際経済活動について、政府統計の個票や独自調査に基づくマイクロデータを含む各種データを用いて計量実証分析を行うとともに、経済学のみならず法学の観点から我が国の対外経済政策、諸外国の貿易政策、国際通商ルール、企業のグローバル展開等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

II-1

グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト期間：2020年9月14日～2023年8月31日

プロジェクト概要

世界経済を巡っては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により混迷が深まっている。そこで、パンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。

併せて、①ビッグデータやAIの活用拡大に伴って一層拡大すると見込まれ、パンデミックにより人の移動が制限され重要性がさらに高まっている越境デジタル・データ移転と、②グローバル化に大きな位置を占めており危機に対する対応でも特徴を有すると考えられる企業内貿易についても、企業マイクロデータを用いた実証分析を深める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Impacts of Globalization on the Adoption of Remote Work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic (TOMIURA, Eiichi; ITO, Banri) [DP 22-E-052](#)
- Impacts of Inter-firm Transaction and Ownership Relationships on the Adoption of Remote Work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic (TOMIURA, Eiichi; KUMANOMIDO, Hiroshi) [DP 22-E-053](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 国際貿易関連の経済分析へのAISデータの活用について（高山 遥、富浦 英一） [PDP 22-P-011](#)

II-2

現代国際通商・投資システムの総合的研究（第V期）

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト期間：2020年5月1日～2022年4月30日

プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. デジタル貿易の多国間ルール形成：地域経済統合（FTA/EPA）における先進的なルール、WTO デジタル貿易交渉、DFFT の個別論点（特にプライバシー、サイバーセキュリティ）、その他関係論点（多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォーム規制など）など
2. 公的支援の競争中立性をめぐる国際経済法：三極貿易大臣会合による産業補助金規制案、「中国製造 2025」関連の公的支援の市場歪曲と WTO 協定整合性、分野別研究（航空機、造船、半導体）
3. WTO 判例・紛争解決手続研究：最近のパネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- WTO上級委員の選任拒否に係る上級委員会の貿易救済措置判

- 断に対する米国の批判の正当性 (梅島 修) DP 22-J-016
- 中国のデータガバナンス：データ取引市場の推進と国家安全の強化 (渡邊 真理子) DP 22-J-019
- データ共有政策が生み出す物品貿易の競争歪曲に関する規律：—WTO補助金協定との関係に着目して— (渡辺 翔太) DP 22-J-021
- Effect of Trade Restrictive Provisions with Due-diligence on Bilateral Trade Flows: The case of the US regulation on conflict minerals (HIGASHIDA, Keisaku; MURAKAMI, Shinsuke; SHINKUMA, Takayoshi) DP 22-E-054
- When Europe Dances with the Dragon: Legal novelties and the policy implications of the China-EU investment agreement (UMIRDINOV, Alisher) DP 22-E-055

II-3

現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第VI期)

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト期間：2022年8月1日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月1日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. 経済安全保障時代の貿易・投資ルール：サプライチェーン強化と貿易・投資ルール (特に半導体)、ウクライナ危機によるエネルギー・食糧危機対応の法的・政策枠組み、エマージングテクノロジー及び戦略物資の貿易管理、安全保障志向の新しい経済協力枠組み (IPEF、QUAD、TTC)
2. CPTPPの拡大と発展：中台・韓国加入の法的・政策的課題、EUとの連携
3. デジタル貿易の多国間ルール形成：地域経済統合 (FTA/EPA) における先進的なルール、WTO デジタル貿易交渉、DFFTの個別論点 (特にプライバシー、サイバーセキュリティ)、AI ガバナンスの国際枠組み、その他関係論点 (多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォーム規制など)
4. WTO 判例・紛争解決手続研究：最近の WTO パネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機、代替的上訴制度、FTA・EPA 紛争と手続 (CPTPP、USMCA)

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑳】 コスタリカ生鮮アボカドの輸入に関する措置 (DS524) —SPS協定における適切な審査基準と加盟国の説明義務— (邵 洪範) PDP 22-P-029

- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説㉑】 トルコ医薬品に関する措置 (DS583) —上級委員会の機能不全を背景としたDSU25条上訴仲裁の活用— (平見 健太) PDP 22-P-030
- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説㉒】 カナダ乳製品関税割当 (CDA-USA-2021-31-01) —FTA上の二国間DSにおける解釈基準・訴訟経済行使— (清水 茉莉) PDP 23-P-002

RIETI中国WTO加盟20周年セミナー

「中国とWTO—加盟20年を振り返る」(2022/5/27) P.69参照

II-4

グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト期間：2020年5月11日～2022年4月30日

プロジェクト概要

近年、世界で保護主義が台頭している。その背景には、貿易自由化や技術進歩などにより、モノ、カネ、ヒトが活発に国境を移動することで、急速に進展しているグローバリゼーションによって被害を受けた人々による反グローバリズムが存在する。グローバリゼーションが高成長をもたらしたことは、第二次大戦後の世界経済の高成長によって確認できる。グローバリゼーションは中長期的かつマクロ経済的という観点からみれば、経済成長という形のメリットをもたらすが、短期的かつミクロ経済的という観点からは被害を発生させる可能性もある。このような認識に基づいて、本研究ではグローバリゼーション (特に貿易の拡大) の経済的影響について日本を対象として定量的分析を行うと共に、グローバリゼーションを支える世界貿易制度の現状と問題点を分析することで、日本政府による貿易政策の立案に貢献することを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Import Competition from China and Markup Dispersion (HAYAKAWA, Kazunobu; URATA, Shujiro; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-031
- Effects of Product-Specific Rules of Origin on Trade in Free Trade Agreements: Evidence from the cases of Japan (ANDO, Mitsuyo; URATA, Shujiro; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-035
- China Shock on Japanese Firms: Firms' differential reactions to the increase in Chinese imports (ITO, Tadashi; MATSUURA, Toshiyuki) DP 22-E-036
- Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market: Firm and regional aspects (HAYAKAWA, Kazunobu; ITO, Tadashi; URATA, Shujiro) DP 22-E-037
- Impact of International Investment Agreements on Japanese FDI: A firm-level analysis (URATA, Shujiro; BAEK, Youngmin) DP 22-E-038

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- デジタル貿易推進と東アジアの対応について—WTO・FTAを中心とした多柱的アプローチの必要性 (中富 道隆)
PDP 22-P-006

II-5

グローバル経済が直面する政策課題の分析
(2020年度)

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト期間：2020年6月1日～2022年5月31日

プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、様々な恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、さまざまな課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われる以下の5つ取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。

①、④、及び⑤は RIETI の中期目標に具体的に述べられている「エネルギー・環境問題」や「少子高齢化に伴う人口減の深刻化」に直接的に取り組む研究である。②と③は、中期目標のキーワードとなっている「Society5.0」実現のためのデジタルトランスフォーメーションにおいて鍵となる無形資産や経済のデジタル化に密接に関連した研究である。

- ①地球温暖化をはじめとする環境問題
- ②移転価格を用いた多国籍企業の租税回避問題
- ③デジタル経済における貿易政策
- ④貿易にかかわる不確実性の増大
- ⑤グローバル化に伴う労働市場への影響

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Antidumping on Tax-induced Dumping (MUKUNOKI, Hiroshi; OKOSHI, Hirofumi) DP 22-E-063
- Optimal Tariffs on a Monopoly Platform in Two-sided Markets (KAO, Kuo-Feng; MUKUNOKI, Hiroshi) DP 22-E-066
- A Long-run Transition of Japan's Inter-regional Value Chains (OKUBO, Toshihiro; SASAHARA, Akira) DP 22-E-067
- Global Firms: New welfare implications from importing-exporting (ARA, Tomohiro) DP 22-E-071

II-6

グローバル経済が直面する政策課題の分析
(2022年度)

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、様々な恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、様々な課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われるものを取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。とくに、本プロジェクトではインド太平洋経済枠組み (IPEF) で「緊密に協力すべき分野」として挙げられている4つの柱に沿った研究を行う。

- (1) 公平で強靱性のある貿易
- (2) サプライチェーンの強靱性
- (3) インフラ、脱炭素化、クリーンエネルギー
- (4) 税、反腐敗

II-7

経済・社会ネットワークと
グローバル化の関係に関する研究

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト期間：2020年8月17日～2022年7月31日

プロジェクト概要

近年、世界各国で保護主義が台頭している。その理由の1つは、グローバルな経済ネットワークを通じて経済ショックが流入するためにグローバル化に対する反発が強まっていること、また人間が持つ本質的な閉鎖性によって反グローバル化が強化されていることである。本研究は、(1) 国内外に広がる企業ネットワークを通じて、経済ショックはどのように波及するか、またどのような政策的介入によって負のショックの波及が緩和されるか、(2) 外部からの介入によって地域を越えた社会交流が起きること、人間の持つ本質的な閉鎖性は軽減されるのか、について実証的に検証することで、保護主義の台頭に対して政策的な提言を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Establishment-level Simulation of Supply Chain Disruption: The case of the Great East Japan Earthquake (INOUE, Hiroyasu; OKUMURA, Yoshihiro; TORAYASHIKI, Tetsuya; TODO, Yasuyuki) DP 22-E-059
- Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains: Firm-level evidence (INOUE, Hiroyasu; TODO, Yasuyuki) DP 22-E-062
- Trade Disruption and Risk Perception (KASHIWAGI, Yuzuka; TODO, Yasuyuki) DP 22-E-086
- Floods and Loan Reallocation: New evidence (OGURA, Yoshiaki; NGUYEN, Duc Giang; NGUYEN, Thu Ha) DP 22-E-088

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 強靱で創造的なサプライチェーン—研究成果に基づく政策的・経営的提言— (戸堂 康之) PDP 22-P-019
- Resilient and Innovative Supply Chains: Evidence-based policy and managerial implications (TODO, Yasuyuki) PDP 22-P-024

II-8

直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年4月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、対日直接投資（FDI）が国内経済にもたらす効果とその阻害要因を中心に、政策変化や企業の金融制約等の要因がFDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響について分析を行う。具体的には、(1) 対日FDIの効果と阻害要因に関する研究、(2) 対内FDIと労働市場環境・外資賃金プレミアムに関する研究、(3) 金融制約がFDIの所有構造に与える効果に関する研究、(4) 政策変化が対内FDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響に関する研究、の4テーマを設定して研究を進める。各テーマには、さらにいくつかのサブテーマを設定して、分析の焦点を絞り込む。FDIの研究に対して学術的な貢献をするとともに、日本の対内FDI拡大に資する政策的含意を得ることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 外資企業による日本企業のM&A効果 (田中 清泰) DP 23-J-011
- What Hinders Digital Communication? Evidence from foreign firms in Japan (TANAKA, Kiyoyasu) DP 22-E-058
- Partial Ownership, Financial Constraint, and FDI (ITO, Tadashi; RYAN, Michael; TANAKA, Ayumu) DP 23-E-020

- The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment in Services: Evidence from firm-level data and the role of regional trade agreements (INADA, Mitsuo; JINJI, Naoto) DP 23-E-021
- Inward Foreign Direct Investment, Transactions, and Domestic Firms' Performance: Evidence from firm-to-firm transaction linkage (ITO, Tadashi; TANAKA, Ayumu) DP 23-E-026

II-9

グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究

プロジェクトリーダー：張 紅詠 SF

プロジェクト期間：2021年2月15日～2023年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年2月15日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年7月31日とする)

プロジェクト概要

本研究は、大規模のマイクロデータを用いた実証分析から、新型コロナウイルスの世界的感染拡大（パンデミック）、貿易摩擦、英国のEU離脱（Brexit）といった外生的なショックと不確実性の増大が、貿易投資とサプライチェーンに与える影響を分析する。それらのショックがグローバルなサプライチェーンと企業間取引関係を通してどのように波及・増幅し、経済全体にも影響しているのか明らかにすることで、グローバル・サプライチェーンの危機と課題への理解を進める。特に、企業間取引関係のデータと国内外における日本企業の事業活動を調査している政府統計の調査票情報を用いて、企業毎にサプライチェーンにおいての上流度を計測すると同時に、企業の主観的不確実性指標を構築し、外生的なショック・不確実性の増大とサプライチェーンとの関係を実証的に明らかにする。さらに、サプライチェーンの実像・形成と貿易投資の影響、多国籍企業と構造変化についても取り上げて分析する予定。本研究から得られたエビデンスに基づいてグローバル・サプライチェーンの形成・再編・強靱化に関する政策的インプリケーションを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- コロナ危機と企業のナイト流不確実性 (森川 正之) DP 22-J-029
- Firms' Knightian Uncertainty during the COVID-19 Crisis (MORIKAWA, Masayuki) DP 22-E-089
- The Impact of Export Controls on International Trade: Evidence from the Japan-Korea trade dispute in the semiconductor industry (MAKIOKA, Ryo; ZHANG, Hongyong) DP 23-E-017
- Global Sourcing and Firm Inventory during the Pandemic (ZHANG, Hongyong; DOAN, Thi Thanh Ha) DP 23-E-018

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- サプライチェーン補助金、国内回帰及びフレンド・ショアリング：企業データに基づく観察事実（張 紅詠） PDP 23-P-001

II-10

持続可能性を基軸とする 国際通商法システムの再構築

プロジェクトリーダー：中川 淳司 FF

プロジェクト期間：2022年1月12日～2024年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月12日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする）

プロジェクト概要

自由化を基軸として生成・発展した戦後の国際通商法システムの正当性が問われている。第一に、このシステムの下で進行した経済のグローバル化は、国内の格差と国家間の経済発展の格差を解消していないのではないか。第二に、グローバル市場において活動する企業の行動を国際通商法システムは有効に規律できないのではないか。第三に、地球規模の諸問題が深刻化する中で、国際通商法システムはこれに有効に対処できないのではないか。本研究は、持続可能性を基軸として国際通商法システムを再構築することを通じて、以上の批判に示される戦後国際通商法システムの正当性危機を克服する可能性を追求する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Sustainable Development Goals and International Trade Law: A critical analysis (NAKAGAWA, Junji) DP 22-E-116

II-11

世界経済の構造変化と日本経済： 企業と政府の対応

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト期間：2022年11月1日～2025年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月1日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする）

プロジェクト概要

近年の世界経済は、新型コロナ禍、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動などこれまでに経験したことがないような大きな構造変化に直面している。本プロジェクトの目的は、そのような構造変化に対する日本企業および日本政府による対応を明らかにし、望ましい対策を検討することである。日本企業に関する分析では、外的な構造変化による生産、雇用、投資、貿易などへの影響の分析を通じて、企業戦略を明らかにする。日本政府の政策に関する分析では、構造変化への国内経済対策だけではなく機能不全に陥っている国際経済システムの再構築へ向けて日本の果たすべき役割なども考察する。分析では現在進行中の問題を扱うが、その特徴を明らかにするために長期的な視点から分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Dissimilar FTA Strategies of Japan and the U.S.: An analysis of the product-specific rules of origin (ANDO, Mitsuyo; URATA, Shujiro; YAMANOUCHI, Kenta) DP 23-E-005



地域ごとの異質性を考慮して「場」あるいは「地域」の特徴に基づいて実施する政策（place-based policies: PBPs）を体系化する。イノベーションと国際競争で先導的役割が期待される大都市では、集積の経済的メリットを活用しつつ、混雑から生じる弊害を抑制するような、インフラや、経済主体への支援を明らかにする。地方では各地域に固有な地域資源を革新的かつ持続可能な形で利用して高い付加価値を生む生産活動を行っていく構造転換を促すネットワーク、コミュニティ、制度設計のあり方を明らかにする。大都市と地方のバランスの最適化を図る政策についても研究を進める。

研究プロジェクト紹介

III-1

アフターコロナの地域経済政策

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト期間：2021年1月4日～2023年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月4日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする）

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響は地域経済が抱える課題を改めて浮き彫りにした。第一に、ビジネスモデルと行政をIT技術を利用して変革する、いわゆるデジタル・トランスフォーメーションにより企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す世界的潮流になった動きが、地方では特に遅れていることである。第二に、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたということである。第三に地方では先端的なスタートアップ企業の創出の力が弱いことである。第四に、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地域所得への還元が小さいことである。本研究では、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 自治体DXの実証研究（浜口 伸明） DP 22-J-018
- アジアにおける沖縄県観光需要の要因分析（岩橋 培樹） DP 23-J-002
- COVID-19感染拡大下における観光動向と意識に関する分析（近藤 明子） DP 23-J-003

- MaaSの導入活動が株式リターンに与える影響（野方 大輔） DP 23-J-004
- Size Matters in Municipal Digital Transformation: Insights from local government survey in Japan (HAMAGUCHI, Nobuaki) DP 22-E-102
- Inbound Tourism Demand and Japanese Regional Productivity before the COVID-19 Pandemic: The role of tourism agglomeration and electronic payment (KAMEYAMA, Yoshihiro) DP 23-E-009
- Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study (HAMAGUCHI, Nobuaki; FERRAZ, João Carlos) DP 23-E-012

III-2

ポストコロナの地域経済と地域金融の役割

プロジェクトリーダー：家森 信善 FF

プロジェクト期間：2020年9月14日～2022年8月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を把握し、そうした混乱の中から地方創生を実現するために地域金融に何が出来るかを考える。第一に、COVID-19対応で講じられているさまざまな政策の利用状況や、地域金融機関などの支援提供の状況を明らかにするために、企業アンケート調査を実施する。第二に、人口減少社会の中で地域金融機関に求められる支援活動（たとえば、人材紹介業や創業支援）や、経営体としての対応策（経営統合など）について、これまでに実施されたRIETIの調査結果やわれわれの調査結果などを活用して分析を行う。第三に、外部ショックに対する地域経済のレジリエンスや地域企業の対応についての政府統計を活用した分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響（家森 信善、永田 邦和、近藤 万峰、奥田 真之） DP 22-J-033
- Crises and Changes in Productivity Distributions: A regional perspective in Japan (ADACHI, Yusuke; OGAWA, Hikaru; TSUBUKU, Masafumi) DP 22-E-041
- Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy during a Crisis (KAWAKUBO, Takafumi; SUZUKI, Takafumi) DP 22-E-070
- Theory and Evidence of Firm-to-firm Transaction Network Dynamics (KAWAKUBO, Takafumi; SUZUKI, Takafumi) DP 22-E-073

Ⅲ-3

消費者としての都市の魅力と都市政策

プロジェクトリーダー：中島 賢太郎 FF

プロジェクト期間：2020年10月1日～2022年9月30日

プロジェクト概要

都市のメリットについて、既存の都市経済学、特に実証研究においては生産面のメリットとしての集積の経済の研究に重きが置かれてきた。一方で、都市はその住人に対し、生産活動（就労）機会の提供のみならず、多様な消費やアメニティへのアクセスを提供している。しかし、都市住人の社会・経済活動に関する包括的なデータの欠落から、生産・就労以外の都市のメリットに関する実証的な分析は進んでいない。本研究プロジェクトでは、これまで欠落していた都市住人の消費やアメニティへのアクセスがもたらす都市集積のメリットについて実証的に検証することを目的とする。本プロジェクトでは具体的に2つの研究を進める。1つめは携帯電話に搭載されたGPSによる位置情報による都市住人の移動データを用いた分析である。これまでデータの欠落によって困難であった、都市住人の通勤以外の移動行動を把握することで、ショッピング等、都市内の人々の多様な移動行動需要を実証的に把握・モデル化し、都市政策（交通インフラ、ゾーニング等）の経済厚生評価を行う。2つめはこのような都市集積の活用のための土地利用規制のあり方についての研究である。土地利用規制は都市の混雑緩和のために導入されているが、それは集積の経済を損なうという効果ももたらす。最適な土地利用規制の設計のためには、規制の費用と便益の正確な測定が必要である。本研究では、土地利用規制の費用についての推定を行う。

Ⅲ-4

地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト期間：2020年10月1日～2023年9月30日

プロジェクト概要

今回のコロナ禍と地域経済の今後のあり方を考える。コロナ後も一定の社会的距離の維持と在宅勤務の進展、大都市圏のリスクによる地方移住の進展などを前提、予見として、第二期の地方創生を現実のあるものにする方策を考える。具体的には、以下のテーマを考えている。

- (1) 地方創生の検証と地域間マネーフロー推計に基づく地域の稼ぐ力の再考（ネットワークとマネー循環、工場誘致の有効性）、コロナ禍を考慮した第二期の展望
- (2) e-コマースの進展による地域の消費構造変容とその地域経済への影響分析（消費漏出への取り組み）
- (3) 地方企業経営者と企業パフォーマンスおよび若年経営者の流入と地方創生
- (4) 製品のユニーク性、高品質性と地方経済の活性化
- (5) 複数均衡の存在と都市進化の空間構造シミュレーション（コロナ後の東京と地方の均衡関係）

Ⅲ-5

地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2022年10月31日とし、データ利用報告期間は2022年11月1日～2023年4月30日とする）

プロジェクト概要

企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上になりたっており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方において顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクトのメカニズムを検討する必要がある。コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動をともなう地理的な

要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本研究プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネットワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析をする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Did the COVID-19 Pandemic Create More Zombie Firms in Japan? (HONG, Gee Hee; ITO, Arata; NGUYEN, Thi Ngoc Anh; SAITO, Yukiko) **DP 22-E-072**
- Invention by College Graduates in Science and Engineering during Japan's Industrialization (YAMAGUCHI, Shotaro; INOUE, Hiroyasu; NAKAJIMA, Kentaro; OKAZAKI, Tetsuji; SAITO, Yukiko; BRAGUINSKY, Sergey) **DP 22-E-104**

III-6

経済集積理論に基づく 地域経済の定量分析手法の開発

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト期間：2022年6月7日～2025年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月7日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、一国経済など広範囲な地域での都市群形成、及び、都市内空間での都心形成など、対象地域の空間スケールに応じた経済集積理論を多地点立地空間の下で再構築し、基本的な理論的性質を導く。さらに、それらを反映した統計予測モデル、及び、構造モデルを用いた実証分析・反実仮想実験・将来予測についての系統的な枠組を構築する。理論分析においては、離散フーリエ変換・ポテンシャルゲーム理論を用いることにより、従来得られなかった、都市システム構造、及び、個々の都市内における都心・居住郊外構造に関する一般的性質を明らかにする。数値解析においては、計算分岐理論や、メリット関数法など応用数学の知見を活かした安定均衡のモンテカルロシミュレーションを行うことにより、実経済におけるこれらの構造を、複数均衡の共通の性質として再現する他、複数均衡下で確率的な反実仮想実験、及び、将来予測を可能にする。

具体的には、多地点経済集積理論を用いることで、従来の定量空間経済学によって殆ど再現できなかった、実経済にお

ける都市の規模・空間分布の大部分を再現できることを実証する。特に、実経済においては、個々の都市の規模や産業構造が大きく変動する一方で、都市規模・産業構造・空間分布は極めて安定的で、冪乗則を伴う空間的フラクタル構造が、動的平衡として保持されていることが複数の国で確認されている。この事実を、構造モデルによって、安定均衡の一般的な性質として再現したうえで、リニア新幹線整備や、COVID-19流行により加速したリモート通信技術の進歩など、交通・通信アクセスの向上を始めとする近年関心を集める環境変化の、個々の都市の成長・衰退への影響を定量評価する。

統計予測モデル分析では、従来の因果関係の識別を目的とした回帰分析ではなく、空間統計や最近のデータサイエンスの知見を取り入れて、実証された都市・産業の空間分布における規則性や比較静学の結果などを推定に反映した、将来予測を主目的とした統計モデルの構築を試みる。

III-7

地方創生のためのエビデンスに基づく 政策形成

プロジェクトリーダー：近藤 恵介 SF

プロジェクト期間：2022年9月5日～2025年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年9月5日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする)

プロジェクト概要

日本における社会的課題の解決に向けて、国だけでなく地方自治体が自主的・主体的に政策立案に取り組む機会が増している。特に重要なことは、地域間の相互性や異質性を踏まえた政策立案である。例えば、人口減少と言われるが、全国一律に人口減少が起こっているわけではなく、人口移動を通じて都市よりも地方ほど状況は深刻になっている。一方で、コロナ禍では、大都市ほど人口集中により感染リスクが高いことが指摘された。このような地域の相互性や異質性を考慮した効果的な政策を立案するためには、個々の地方自治体に任せるだけでなく、国と地方の連携強化を今後より一層深めていくことが求められる。本プロジェクトでは、政策立案と政策評価に関する各実証研究を行うことで、国や地方自治体におけるエビデンスに基づく政策立案の推進に寄与することを目指す。

III-8

イノベーション、グローバリゼーションと雇用

齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2023年3月13日～2025年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年3月13日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、組織のイノベーション活動やグローバリゼーションについて、地理空間的な観点、企業間取引関係、発明者および組織間の共同研究関係などのネットワークの観点から分析し、さらに雇用との関係を分析する。具体的には、企業のFDIの意思決定において、国内の企業間取引関係のネットワークがどのように関係するのか、海外現地法人が現地において取引ネットワークを構築するのか、そして、それらが、国内および現地での雇用、賃金とどのように関係するのかを分析する。イノベーション活動については、明治時代から現代までの特許の歴史データ（独自に構築）を駆使して、交通インフラや通信手段の発展などコミュニケーションコストの変化が発明者および組織間の共同研究活動、およびそのパフォーマンスに与える影響について、時代による違いなど、歴史的な考察をする。さらに、コロナ禍において、これらのイノベーション活動やグローバリゼーションが、どのように構造的に変化をしたのか、特に地理的なフリクションの変化に着目して分析をする。



新たな知識の創造とその経済的あるいは非経済的な問題解決への活用が、第四次産業革命を含めたイノベーションの根幹である。その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究、ならびにイノベーション加速化のための政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、政府の研究開発支援政策、垂直分業などイノベーションを促進する産業組織の構築メカニズム、知的財産制度や技術標準制度のあり方、産学連携などを分析する。イノベーション・パフォーマンスの国際比較を含めて、国際的な視野に立った研究を行う。

研究プロジェクト紹介

IV-1

イノベーション能力の構築とインセンティブ設計： マイクロデータからの証拠

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2020年7月20日～2022年6月30日

プロジェクト概要

日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また地球環境問題など社会的な課題の解決へ貢献していく上で重要である。本プロジェクトでは、イノベーションへの能力とインセンティブにフォーカスした研究を行う。具体的には (1) サイエンスの活用能力、(2) グローバルな競争と世界の知識と人材の活用、(3) 「第4次産業革命」の広がりとそのダイナミクスおよび (4) 研究開発の効果の適切な把握：不確実性、革新性及びスピルオーバー、(5) 研究開発支援政策および (6) サイエンスからの発明の商業化と知的財産制度の研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 知識の組み合わせと研究開発：国際的に見た日本企業のパフォーマンス (長岡 貞男、塚田 尚稔、遠藤 志久真) DP 22-J-023
- 日本の研究開発のスピルオーバー効果：長期データによる検証 (1983-2019) (枝村 一磨、長岡 貞男、大西 宏一郎) DP 22-J-024
- Language Barriers and the Speed of Knowledge Diffusion (HIGHAM, Kyle; NAGAOKA, Sadao) DP 22-E-074
- Information Advantage or Bias Related to Social Ties: Evidence from a peer review system for national research grants (ONISHI, Koichiro; OWAN, Hideo) DP 22-E-096

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- COVID-19が研究開発・特許化活動に与えた影響：需要ショック、出願のタイミング、特許化のオプションバリュー (山内 勇、長岡 貞男、宮崎 大輔) PDP 22-P-013

RIETI公開BBLウェビナー

「発明の経済学：イノベーションへの知識創造」
(2022/11/28)

P.82 参照

IV-2

国際的に見た 日本産業のイノベーション能力の検証

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で非常に重要である。本プロジェクトでは、日本産業のイノベーション能力の国際的な観点からの検証にフォーカスした研究を行う。具体的には (1) 日本産業の研究開発パフォーマンスの国際比較分析に取り組む、(2) 特許制度改革の効果の研究、(3) RIETIにおける、進行中の研究をまとめ、既存研究を発展させ、本の出版を行うとともに、国際ジャーナルに投稿できる論文はDPとしてまとめる。

主な研究成果

RIETIワークショップ

「日本産業のイノベーション能力の検証」
(2023/3/27)

P.80参照

backing for new firms in Japan (KATO, Masatoshi; LEGENDRE, Nicolas; YOSHIDA, Hiroki) DP 22-E-117

IV-3

アントレプレヌール・エコシステムの形成

プロジェクトリーダー：本庄 裕司 FF

プロジェクト期間：2020年7月6日～2022年6月30日

プロジェクト概要

近年、アントレプレナーシップ・中小企業分野では、「アントレプレヌール・エコシステム」あるいは「スタートアップ・エコシステム」を形成し、エコシステムを通じたアントレプレナーシップやイノベーションの促進に注目が集まっている。アントレプレヌール・エコシステムでは、国あるいは地域におけるアクターや要素の結び付きを通じて効果的なアントレプレナーシップを生み出すと期待されている。具体的には、(潜在的な)アントレプレナー、エンジェル投資家、VC、大学研究者といった多様な個人・組織間の結び付きを促進し、国あるいは地域における人材、資金、技術といった(生産)要素の関係と循環を通じたアントレプレナーシップの育成をめざす。いいかえれば、アントレプレヌール・エコシステムは、個人や組織がそれぞれ得意分野で能力を発揮できる分業にもとづいた相互補完を行う意味において、多様化する社会に見合ったシステムといえる。こうした考えは、効率的な技術シーズの事業化にとって有益といえる。加えて、本研究では、アントレプレヌール・エコシステムで注目されている組織間の結び付きにとどまらず、時系列の視点から、創業から成長までの各ステージでの分業にも注目する。成長ステージにともなう所有や経営の変更(交代)や分業の効果に対する知見を提示したうえで、イノベーションを促進するためのアントレプレヌール・エコシステムの形成メカニズムを検証していく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ビジネス・グループ編入による企業育成：買収と技術取引(金榮愨、長岡 貞男) DP 22-J-022
- Does Risk Aversion Affect Individuals Actions and Interests in Angel Investing? Empirical evidence from Japan (HONJO, Yuji; IKEUCHI, Kenta; NAKAMURA, Hiroki) DP 22-E-040
- Determinants of Campaign Success: Empirical evidence from equity crowdfunding in Japan (KURIHARA, Koki; HONJO, Yuji) DP 22-E-057
- The Effect of Uncertainty on Entrepreneurial Activity (TAKAHASHI, Hidenori; YAMAKAWA, Yasuhiro) DP 22-E-064
- Does VC Investor Type Matter? Determinants and effects of VC

IV-4

イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト期間：2021年6月7日～2023年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年6月7日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

オープンイノベーションの形態として、1対1の技術のやり取りから、大企業だけでなく、ベンチャー企業や大学も巻き込んだ複数の参加者によって形成される生態系(エコシステム)への関心が高まっている。その背景としては、国立大学等の法人化などのサイエンス部門の制度的改革や、近年ではAIやビッグデータの活用による経済のデジタル化、プラットフォームビジネスの台頭などの影響がある。ここでは、企業戦略、イノベーション政策の両面で重要となっているイノベーションのエコシステムについて、その生成プロセス、参加プレイヤーのインセンティブ構造にフォーカスして、研究を行う。エコシステム形成条件として重要な、「共通の経営資源(プラットフォーム資源)」がもたらす経済外部効果に着目し、インターネットプラットフォーム、技術標準化、大学等の公開知の活用、地域イノベーションクラスターなどの事例を取り上げ、研究を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 国立大学法人化による大学特許に対する影響：研究者レベルの実証分析(元橋 一之、池内 健太、KWON, Seokbeom) DP 22-J-017
- Government R&D Spending as a Driving Force of Technology Convergence (ZHU, Chen ; MOTOHASHI, Kazuyuki) DP 22-E-030
- Measuring Science and Innovation Linkage Using Text Mining of Research Papers and Patent Information (MOTOHASHI, Kazuyuki; KOSHIBA, Hitoshi; IKEUCHI, Kenta) DP 23-E-015
- Identifying Technology Opportunity Using a Dual-attention Model and a Technology-market Concordance Matrix (MOTOHASHI, Kazuyuki; ZHU, Chen) DP 23-E-024

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日米中の科学技術力比較と経済安全保障問題に対するインプリケーション(元橋 一之) PDP 22-P-007
- デジタル化による製造業の競争戦略：プラットフォーム理論による検証(元橋 一之) PDP 23-P-003

IV-5

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証

プロジェクトリーダー：鷲田 祐一 FF

プロジェクト期間：2021年10月18日～2022年12月31日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年10月18日～2022年6月30日とし、データ利用報告期間は2022年7月1日～2022年12月31日とする)

プロジェクト概要

国内の企業50社程度において、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標 (Key Performance Indicators : KPI) を同定する。本研究手法の計画にあたっては、すでに一橋大学データ・デザイン研究センターが実施した4社 (ソニー、パナソニック、富士通、資生堂) による先行研究がある。この研究の結果によれば、デザイン組織のKPIは「商品開発力」「情報の提供」「ブランドの一貫性」「アウトプットの速度」「コスト」の5要素によって構成され (累積寄与率89.271%)、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であることが報告された。ただし同時に、5つの要素の総合満足度に対する相関関係は4社で非常にばらつきがあることも示唆された。したがって、本研究では調査対象を50社程度まで拡大し、この先行研究の示唆を再検証すると同時に、予測の精度をさらに高めることを目指す。さらに5つの要素に対する個別評価を入力、総合満足度を出力とした人工知能による予測システムを構築し、多くの企業が自社内のデザイン組織の経営への貢献度を手軽にシミュレートしたり比較検討したりできるようになることを目指す。

関連ウェブサイト

「デザイン経営の標準KPI策定」研究について
<https://hddrc.net/d-kpi/>

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の社内デザイン組織のKPI策定 (鷲田 祐一、西垣 淳子、毛 鋭、肥後 愛、山内 文子、江下 就介) DP 22-J-025

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 中小企業におけるデザイン導入の支援モデル構築 (西垣 淳子、沼本 和輝、原田 貴志、平山 由佳、鷲田 祐一、肥後 愛) PDP 22-P-017

IV-6

イノベーション、知識創造とマクロ経済

プロジェクトリーダー：楡井 誠 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

デジタル技術や環境技術など、進展が目覚ましく社会要請の強い新技術を社会に実装することは、産業を振興してマクロ経済の雇用と所得を増大させるとともに、直接にも生活様式に影響して厚生を向上させる根本要因である。本プロジェクトでは、GDPと総雇用を決定するマクロ経済モデルの中に、産業、地域、特許に代表される技術、そして学術論文に代表される科学という層を導入することにより、イノベーションがマクロ経済において果たす役割を定量的に分析し、イノベーションを促進する政策立案に資する研究を行う。

IV-7

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

プロジェクトリーダー：鷲田 祐一 FF

プロジェクト期間：2022年11月21日～2025年4月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月21日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする)

プロジェクト概要

2021年度までに行った鷲田ら (2022) による直接的先行研究では、国内の大企業18社の調査参加が実現した。具体的な実施内容は、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する事であった。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標 (Key Performance Indicators : KPI) の同定を試みた。当研究の結果によれば、デザイン組織のKPIは「ブランド力の向上」「ユーザーコミュニケーション」「商品価値向上」「提案力、情報提供」「知財」「対応力、信頼」「コスト・スピード」の7要素によって構成され (累積寄与率76.98%)、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であ

ることが報告された。

この7要素について参加企業のそれぞれの獲得点を一覧化し、コレスポンデンス分析を用いてマッピングすることで、各企業のデザイン部門が社内ステークホルダーからどのような評価を受けているのかを、他社と比較できるように可視化してみた。また、参加企業の調査データを個社別に重回帰分析を行い、各企業のデザイン部門の総合満足度がどのような評価要素と結びついているのかを明らかにし、各社にフィードバックした。さらに、その評価構造を学習させた簡易 AI も実装し、各社がそれぞれ、どのような KPI 要素を高度化させることでどのような総合評価になるのかを手軽にシミュレーションできる体制も実現した。参加企業からは、この評価は是非経年で見たいという声も多数寄せられた。本プロジェクトによって、同様の調査分析を継続し、企業の「デザイン経営」推進を支援したいと考えている。

主な研究成果

RIETI政策シンポジウム

「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から～」
(2022/6/7) P.3/P.70参照

RIETI公開BBLウェビナー

「『デザイン』の組織経営への影響に関する量的指標の普及」
(2022/12/13) P.74参照

プログラムIVの研究成果で2022年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

RIETIイノベーションセミナー

「イノベーションのための技術移転と普及：
その仕組みと政策課題」
(2022/10/25) P.78参照

“Japan’s Business Reinvention:
New Competitiveness through Business Model
Innovation in the DX (再興 THE KAISHA:
DX時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)”
(2023/2/17) P.80参照



デジタル技術が社会実装され、デジタル空間とリアル空間との融合が現実のものとなりつつある中で、技術的進展を効果的に取り込むために、わが国における経済社会システムの再設計し、新たな産業フロンティアを創出することが求められている。データを中核にして、様々な経済活動が融合しつつある時代を迎え、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

研究プロジェクト紹介

V-1

産業組織に関する基盤的政策研究

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト期間：2020年10月19日～2022年9月30日

プロジェクト概要

5G等の通信技術の高度化に加えて、新型コロナウイルス感染拡大への対応の中で、ICT（情報通信技術）を使った経済活動のグローバル化が大きく進展している。国内での人口減少に加えて、新たな供給制約は、わが国の経済成長を考える上でも、大きな足かせになる。他方で、これまでの均一的といわれた社会価値観が大きく揺らぐ中で、個の多様性を軸にした新たな方向性を模索する時代に入っている。本研究プロジェクトでは、こうした社会経済的な背景を踏まえて、個別具体的な産業・市場に焦点をあてて、考察を深めることにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 電力システムの経済学II：上限価格と容量市場（金本 良嗣）
DP 22-J-026
- セルフメディケーション税制による薬剤費抑制効果の検証（西川 浩平、大橋 弘） DP 22-J-039
- Role of Advance Notice on High-priced Hours: Critical peak pricing on industrial demand (ISOGAWA, Daiya; OHASHI, Hiroshi; ANAI, Tokunari) DP 22-E-068
- Empirical Analysis of the Codeshare Effect on Airline Market Competition and Product Quality (KO, Ryuya; OHASHI, Hiroshi) DP 22-E-080
- Japanese Firms' Markups and Firm-to-firm Transactions (NAKAMURA, Tsuyoshi; OHASHI, Hiroshi) DP 22-E-083

V-2

人工知能のより望ましい 社会受容のための制度設計

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト期間：2020年9月7日～2022年8月31日

プロジェクト概要

人工知能技術が現実社会に普及する中で、各国政府におけるAIの普及に対して、人々の生活を豊かにする技術受容をいかに行うか本格的な議論がこの数年で開始されている。実際に、人間社会を豊かにするためのAI技術の在り方について、各国や関係団体が指針を示している。しかしながら、人間的な価値判断の側面を考慮したうえで、具体的に特定のAIに関連する技術利用の在り方や、問題に対する対処について、経済学及び社会科学などからのエビデンスに基づいた政策立案はなされていない。そこで、本研究課題では、AIの普及に際して、人間的な側面を考慮する必要性が高い具体的な問題や分野において、実証分析に基づいた政策提言を行うことを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 自動車の完全自動運転下における損害賠償ルールと安全性能の選択（日引 聡、新熊 隆嘉、吉田 惇） DP 22-J-035
- Double-edged Trains: Economic outcomes and regional disparity of high-speed railways (YOO, Sunbin; KUMAGAI, Junya; KAWASAKI, Kohei; HONG, Sungwan; ZHANG, Bingqi; SHIMAMURA, Takuya; MANAGI, Shunsuke) DP 22-E-060
- Impact of the Rapid Expansion of Renewable Energy on Electricity Market Price: Using machine learning and shapley additive

explanation (SHIMOMURA, Mizue; KEELEY, Alexander Ryota; MATSUMOTO, Ken'ichi; TANAKA, Kenta; MANAGI, Shunsuke)

DP 22-E-090

- Greenness and Nighttime Light Positively Affect Human Well-being: An empirical machine learning analysis (LI, Chao; MANAGI, Shunsuke) DP 22-E-093
- Impact of Increasing Firms' Consumer Demand Perceptions on Market Outcomes (TANAKA, Kenta; HIGASHIDA, Keisaku; MANAGI, Shunsuke) DP 22-E-095

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 人工知能への信頼－リハビリテーション・ロボットを例に (森田 玉雪、馬奈木 俊介) PDP 22-P-026

出版物

『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』
(馬奈木 俊介 編著)

中央経済社、2023年3月

P.66参照

V-3

COVID-19禍のものとマクロ経済： その実証的分析と復興への道程

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト期間：2020年10月12日～2022年9月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトはCOVID-19の影響のもと、変動するマクロ経済の現況解明を、これまで高精度データの実証的解析で本グループのメンバーが培ってきたCHPCA法やネットワーク科学の新手法を動員して、2年間にわたって続ける。

状況は今もこれからも、COVID-19の拡散・(希望的には)収束状況の変化とそれに対応する政策の変更によって変化していく。それを科学的に実証データにもとづいて確実にとらえ、政策の影響を明らかにし、今後のあるべき政策の在り方を解明する。

そのためにはマクロ経済のさらなる深い理解が必要であり、そのために本プロジェクトはいかに述べる5つの研究テーマを設定して、複数の方向から課題にアプローチする。

- ① サプライチェーンデータ上のシミュレーションに基づいたCOVID-19の影響の推計と対策
- ② COVID-19とマクロ経済：拡大と収束
- ③ 多様なデータの複合的な解析による経済指標の作成と波及効果の予測
- ④ 国際的な貿易と投資のミクロ解析と国際投資連関表の提案
- ⑤ 金融機関内の入出金データから構成される決済ネットワークのダイナミクス

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Lockdowns Require Geographic Coordination because of the Propagation of Economic Effects through Supply Chains (INOUE, Hiroyasu; MURASE, Yohsuke; TODO, Yasuyuki) DP 22-E-076
- Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese case (GUILMI, Corrado DI; FUJIWARA, Yoshi) DP 22-E-082
- Similarity and Connectivity of Industrial Networks of Japanese Prefecture Based on Firm-level Data (GOTO, Hiromitsu; SOUMA, Wataru) DP 22-E-092
- Firm-level Study on the Global Connection through Stock Ownership Relations (KICHIKAWA, Yuichi; IINO, Takahiro; IKEDA, Yuichi; IYETOMI, Hiroshi) DP 22-E-112

V-4

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

プロジェクト期間：2020年12月7日～2023年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年12月7日～2022年11月30日とし、データ利用報告期間は2022年12月1日～2023年5月31日とする)

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行なう。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 新ブランダイス主義の含意：消費者厚生基準と市場支配力基準をめぐって (川濱 昇) DP 23-J-001
- Long-run Effect of a Horizontal Merger and Its Remedial Standards (FUKASAWA, Takeshi; OHASHI, Hiroshi) DP 23-E-001
- Greening Vehicle Fleets: A structural analysis of scrappage programs during the financial crisis (KITANO, Taiju) DP 23-E-014

V-5

ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析： サービス産業を中心に

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト期間：2021年3月8日～2023年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年3月8日～2023年2月28日とし、データ利用報告期間は2023年3月1日～2023年8月31日とする)

プロジェクト概要

COVID-19の世界的な感染拡大という非常事態は、ビッグデータの価値とその迅速な活用が未曾有の事態への対処や政策立案に有益であることを示した。本プロジェクトでは、公的統計、行政記録、民間企業のデータを組み合わせ、政策立案・評価に直接的に影響を与えるような社会的ニーズの高い新指標開発と経済分析を行う。コロナ禍で多くの業種で構造変化が起き、人々は新しい生活様式を余儀なくされ、私たちが知りたいこと・知らないことが明らかになってきた。食品・日用品消費の変化、観光業の今後、日本のEC化率の実態、キャッシュレス化の普及率とその経済効果分析などを対象とし、政府統計を補完するような経済指標を開発・公表することも目指す。

V-6

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2021年11月1日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月1日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的なショックにより、政府は企業の更なる資金繰り悪化を防ぐために政府系金融機関による貸出や信用保証付き貸出などさまざまな支援措置を提供した。これらの支援措置は、倒産減少など企業の資金繰りを助けるのに大きな効果があった。しかし、一部企業ではこれにより大幅に負債が積み上がり、正の価値のプロジェクトを有しているにもかかわらず過去の債務が理由で新規資金調達ができずに投資が抑制される debt overhang に直面する企業や、事業再構築と債務の整理を同時に進める必要に直面する企業が増加している可能性がある。本プロジェクトでは、企業向けアンケート調査を実施した上で、前回調査も含めたデータに基づきコロナショック後の資金調達と企

業行動についての分析を行う。また、中小企業をはじめとする企業の中でも、経営不振企業や資金繰り支援策の利用企業の実態把握、事業再生に移行する企業の属性や事業再生の成否の検証に関する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。

主な研究成果

RIETI公開BBLウェビナー

「中小企業金融の経済学—金融機関の役割 政府の役割」
(2023/1/13)

P.83参照

出版物

『中小企業金融の経済学—金融機関の役割 政府の役割』
(植杉 威一郎 著)

日本経済新聞出版、2022年6月

P.66参照

V-7

経済主体の異質性と日本経済の持続可能性

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

プロジェクト期間：2021年11月22日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月22日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

日本経済は、さまざまな観点で持続可能性の問題に直面している。人口減少による経済規模の縮小、高齢化による社会保障負担の増大、SDGsなどの国際的な取組への貢献の必要、などが課題となっている。本プロジェクトでは、こうした日本経済の持続可能性に関する課題が、どのような構造を持ち、どのようなインパクトを与えるかについて、経済主体間での非対称性を考慮したフレームワークで理論・実証の両面から明らかにする。また、税の負担構造やESG投資などの持続可能性を高めるための方策についても考察する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Is Empirical Granularity High Enough to Cause Aggregate Fluctuations? The closeness to Gaussian (Yoshiyuki ARATA)
DP 22-E-039

出版物

“Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes' Principle of Effective Demand”
(Written by YOSHIKAWA, Hiroshi)

Springer, October 2022

P.66参照

V-8

ウェルビーイング社会実現のための制度設計

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

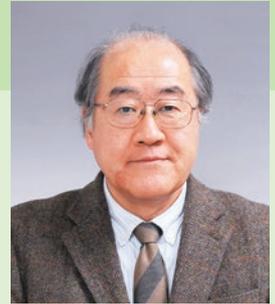
プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

プロジェクト概要

経済財政諮問会議 2021 年「骨太の方針」や科学技術・イノベーション基本計画において、ウェルビーイング（幸福度）は取り上げられており、2019 年の自民党・日本 well-being 計画推進プロジェクトチームにおいても、ウェルビーイング指標について、政策での活用を提案されている。

こうしたウェルビーイングの社会的な関心の高まりや利活用に向けたニーズに応えるべく、日本において山積する様々な持続可能性に関連する社会問題を解決し、社会・経済の持続可能性を実現するためには、統合的にウェルビーイングの維持向上を実現する政策立案が欠かせない。本研究プロジェクトでは、人々の物的な満足度を充足させるだけでなく、人々の内的（幸福感、健康等）充足をも十分に考慮したウェルビーイングの向上を可能とするため、政策的な提案を行うことを目的とする。様々なデータを接合するとともに、経済学的なエビデンスにもとづき、人々の多種多様な選好や経済状況を加味したうえで、より充実したウェルビーイングの実現が可能な包摂的成長のあり方について明らかにするために、人工知能などの新技術活用だけでなく、既存のインフラストラクチャーや各地域に賦存する様々な資源の有効的な利活用の在り方を提示する。



日本は1990年代以降、人口一人当たりGDPや実質賃金率の上昇で見て、米英独など他の先進諸国に大きく後れを取った。その主因は全要素生産性（TFP）の停滞と2000年代半ば以降の無形資産や情報通信技術（IT）資本を含む、資本蓄積の著しい停滞であった。本プログラムでは、日本と中国の産業レベルの生産性と要素投入に関するデータベース（JIPデータベースおよびCIPデータベース）や都道府県別に各産業のTFPを計測するR-JIPデータベースを更新・整備し、これらデータベースや企業・事業所レベルのデータを用いた実証分析により、生産性向上と投資促進のためにはどのような政策が必要かを研究する。

研究プロジェクト紹介

VI-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2021年7月1日～2023年12月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月1日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする）

プロジェクト概要

従来指摘されてきた人口減少や全要素生産性の停滞に加え、2000年代後半以降の有形資産投資の減少、非正規雇用増加や多数の熟練労働者の退職によって2010年代後半以降初めて観測されるようになった労働の質の低下、改善しない無形資産投資の沈滞（労働者の企業内訓練や組織資本蓄積など経済的競争能力への投資が特に少ない）、中国など他の東アジア諸国の追い上げ、等により、日本の長期停滞や製造業における大企業の国際競争力喪失は、更に深刻化しつつある。また新型コロナウイルス感染症流行下で急速に進んだデジタル技術の活用や米中対立による国際分業の変化は、日本経済の今後の成長経路に大きく影響する可能性がある。

本プロジェクトでは、

- 1) 日本産業生産性（JIP）データベースの更新・週及（一橋大学経済研究所と協力して行う）とこれを用いた、詳細な産業レベルでの、労働・（無形資産を含む）資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析
- 2) 中国産業生産性（CIP）データベースの改訂（北京大学・一橋大学経済研究所と協力して行う）と、これを用いた中国経済減速の分析

- 3) World KLEMS、EU KLEMS、アジア KLEMS プロジェクトや OECD との連携による、生産性の国際比較分析
- 4) 政府統計企業・事業所データ活用による第4次産業革命と呼ばれる技術進歩、企業の国際化や新型コロナのような自然災害が日本経済の生産性に与える効果および生産性ダイナミクスが日本経済に及ぼす影響の分析
- 5) 製造業の生産要素投入と全要素生産性（TFP）を詳細な産業別・通勤圏別に計測する新たなデータベースの作成と、都道府県別産業生産性（R-JIP）プロジェクトとの連携による日本の地域間生産性格差の原因や地域振興政策など政策効果の分析
- 6) 企業財務データバンクの企業データ等を用いた、日本、中国、韓国の上場企業を対象とする東アジア上場企業データベース（EALC）の最近年への拡張（一橋大学経済研究所、学習院大学と協力して行う）と、このデータを用いたR&Dが生産性に与える効果の検証比較等を通じて、日本と東アジア経済の構造変化を的確に把握し、エビデンスに基づく成長戦略の設計に寄与することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Technical Barriers to Trade, Product Quality and Trade Margins: Firm-level evidence (DOAN, Thi Thanh Ha; ZHANG, Hongyong) DP 22-E-056
- Does Industry Agglomeration Attract Productive Firms? The role of product markets in adverse selection (BELDERBOS, René; FUKAO, Kyoji; IKEUCHI, Kenta; KIM, Young Gak; KWON, Hyeog Ug) DP 22-E-105
- What Do R&D Spillovers from Universities and Firms Contribute to Productivity? Plant level productivity and technological and geographic proximity in Japan (BELDERBOS, René; IKEUCHI, Kenta; FUKAO, Kyoji; KIM, Young Gak; KWON, Hyeog Ug) DP 22-E-106

VI-2

コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト期間：2021年1月12日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月12日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは大きく2つに分けて実施する。ひとつは、今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面からの制度面および実証面からの分析である。この分野では、3つの論文を想定している。ひとつは、今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれだけの医療資源を有しているか、またこうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。2つ目は、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析を試みる。最後は、初期時点で感染拡大が見られながら、他の先進諸国に比べて経済損失を相当低く抑えた韓国の事例について考察を行う。これらは、DPまたはPDPの形で公表される。1つ目のプロジェクトについては、早い段階でDP、PDPのいずれかにまとめて公表するが、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くようであれば、3つの論文のフォローアップを行う。

2つ目は、無形資産投資の延長推計とそのデータを使った分析である。無形資産投資の延長推計に関しては、新たに調査する人材教育のデータを用いる。このデータとJIPデータベースなど他のデータを用いた分析としては、無形資産投資を、有形資産投資に付帯する投資と考えた上で、近年の設備投資の減少や生産性計測への影響を探る分析を行う。また公共性を有する産業の有形資産投資+無形資産投資に関しては社会的共通資本として捉え、欧米のデータとの比較や経済的影響について考察する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- What Impacts Do Human Mobility and Vaccination Have on Trends in COVID-19 Infections? Evidence from four developed countries (MASUHARA, Hiroaki; HOSOYA, Kei) [DP 22-E-087](#)
- The Decline in Capital Formation in Japan: Empirical research on Japanese listed firms data (ISHIKAWA Takayuki) [DP 23-E-008](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本の人的資本投資について—人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として—(宮川 努、滝澤 美帆) [PDP 22-P-010](#)

VI-3

人的資本（教育・健康）への投資と生産性

プロジェクトリーダー：乾 友彦 FF

プロジェクト期間：2021年9月1日～2024年2月29日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年9月1日～2023年8月31日とし、データ利用報告期間は2023年9月1日～2024年2月29日とする)

プロジェクト概要

社会のデジタル化が、新型コロナウイルス感染の拡大の影響もあり、今後急速に進展することが予想される。社会のデジタル化による生産性の向上を実現するためには、無形資産への投資、特に人的資本への投資の重要性が指摘されている。本研究では人的資本を形成する重要な投資である教育、健康への投資の決定要因と、投資が生産性に与えるインプリケーションを検討する。その上でデジタル化社会に対応した教育政策および今後の労働政策・制度改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 福祉サービス第三者評価と保育の質との関連：現状と課題（藤澤 啓子、杉田 壮一郎、深井 太洋、中室 牧子） [DP 22-J-042](#)
- Nudges to Increase the Effectiveness of Environmental Education (KUROKAWA, Hirofumi; IGEI, Kengo; KITSUKI, Akinori; KURITA, Kenichi; MANAGI, Shunsuke; NAKAMURO, Makiko; SAKANO, Akira) [DP 22-E-047](#)
- Parental Investment after Adverse Event: Evidence from the Great East Japan Earthquake (INUI, Tomohiko; OKUDAIRA, Hiroko) [DP 22-E-049](#)
- Nudges to Increase the Effectiveness of Environmental Education: New evidence from a field experiment (IGEI, Kengo; KUROKAWA, Hirofumi; ISEKI, Masato; KITSUKI, Akinori; KURITA, Kenichi; MANAGI, Shunsuke; NAKAMURO, Makiko; SAKANO, Akira) [DP 22-E-111](#)

VI-4

企業ダイナミクスと産業・マクロ経済

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

企業ダイナミクスを研究の中心的なテーマと設定したうえで、その産業・マクロ経済への効果を明示的に考慮した実証

分析を行い、「成長戦略」に関する政策立案に参照可能な含意を抽出する。具体的には、企業ダイナミクスに及ぼす制度改革（法人税改革、労働市場政策、参入規制等）の効果、および、企業ダイナミクス自体の掘り下げた検証（経営者交代の効果、急成長企業のメカニズム、ファミリー企業の不正行為等）を行う。さらに、グローバル化（対外直接投資、輸入等）の影響等について、地域雇用や企業の価格付けに及ぼす影響を明らかにする。

プログラムVIの研究成果で2022年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2021年度以前の研究プロジェクトに属するもの

企業成長のエンジン：因果推論による検討

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト期間：2020年4月1日～2022年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Causal Effects of a Tax Incentive on SME Capital Investment
(HOSONO, Kaoru; HOTEL, Masaki; MIYAKAWA, Daisuke)

DP 22-E-048



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりに加え、ICT、AIなどの新たなテクノロジーが経済社会を更に大きく変容させることが予想される中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。AI時代に相応しい雇用・労働システムの再設計、AIと補完的になるような能力・スキル形成やそのために必要な教育・訓練改革、健康経営など労働者のウェルビーイング向上のための方策のあり方などに関して、独自のデータ・セットの活用も進めながら、多面的・総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1

AI時代の雇用・教育改革（2020年度）

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト期間：2020年8月17日～2022年7月31日

プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェット会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 小学校時代の課外・学校外活動と学業、非認知能力、将来の成果との関係―運動と音楽の選択に着目して（久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟） [DP 22-J-030](#)
- スキルの保有と利用の実証分析：ICTスキルと英語スキルに着目して（佐野 晋平、鶴 光太郎、久米 功一、安井 健悟） [DP 22-J-032](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナウイルス感染拡大下での在宅勤務、独立自営、副業、失業の実態について：RIETI「Withコロナ・AI時代における新たな働き方に関するインターネット調査」から（鶴 光太郎、川上 淳之、久米 功一） [PDP 22-P-014](#)

VII-2

AI時代の雇用・教育改革（2022年度）

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト期間：2022年11月7日～2025年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月7日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする）

プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場

を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

VII-3

人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究

プロジェクトリーダー：劉 洋 F

プロジェクト期間：2020年9月1日～2023年8月31日

プロジェクト概要

少子化に伴う人手不足の中、Society 5.0を実現するために、「外国人材の活躍推進」や、新技術の普及などが挙げられている。本研究プロジェクトでは、人手不足の問題を解決するために、外国人受け入れの効果と課題を検証するとともに、外国人の労働供給に不確実性が生じる際に、求められる技術革新について分析を試みる。具体的には、外国人雇用が企業、産業などに与える影響、外国人受入制度、企業内での外国籍 IT エンジニアの採用・育成、海外在住者の日本での就職意向と日本企業の採用意識、外国人女性の就労、結婚、出産の選択などについて研究を行う。加えて、外国人労働者が受け入れ国の労働市場に与える影響と比較するために、労働節約型の技術革新などが雇用に与える影響も分析する。これらの分析を通じて、人手不足対策として、外国人受け入れと新技術普及の分野で、今後の政策形成に生かせるような実証的なエビデンスを提供することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Female Labor Force Participation in Japan: An epidemiological approach using native and immigrant data (LIU, Yang; HAGIWARA, Risa) [DP 23-E-023](#)

VII-4

人事施策の生産性効果と経営の質

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2021年10月11日～2024年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年10月11日～2023年9月30日とし、データ利用報告期間は2023年10月1日～2024年3月31日とする)

プロジェクト概要

コロナ禍でデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速する一方、ジョブ型雇用への移行など雇用制度も大きく変容しつつある。多くの伝統的企業が、職の標準化、人事の分権化、自律的なキャリア形成を軸として人事制度改革を行う必要に迫られている。一般的人的資本投資の重要性は高まり、自己研鑽機会の提供、中間管理職のスキル向上への取り組み、経営人材の育成、健康経営施策に取り組む企業が増え、リスクリングが経営の最大の課題になるだろう。

雇用制度の変化が企業パフォーマンスにどのような影響を与えるのか、健康投資を含めた人的資本投資の投資リターンはどれほどなのか、経営人材の育成や経営チームの多様性を高める経営努力がどの程度進んでいるのか、といった点を明らかにするのが、本プロジェクトの目的である。また、新たに入手する新規データの活用を進め、労働経済学や行動経済学の理論的な発展に寄与すると共に、目下の政策課題に照らし合わせて、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行いたい。

具体的には、以下の13つのトピックが柱となる。(1) 長時間労働の決定要因、施策効果、キャリア形成との関係、(2) 組織内コミュニケーションとイノベーション、(3) 働き方や社員の性格特性がメンタルヘルスに与える影響、(4) 業務の可視化とプロセス改善、(5) 適応、コーディネーションとアウトソーシング、(6) 健康経営施策の生産性効果、(7) 360度フィードバックにおけるバイアス、(8) 人材の外部採用と内部調達、(9) 職場における孤立・孤独リスクとその評価指標の開発、(10) エンゲージメントと生産性、および中間管理職の役割、(11) 経営チームの構成と経営メンバーの育成、(12) 働き方改革の広がりを実効性、(13) 多国籍企業の海外拠点の人材配置とパフォーマンス。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ライバルに対する評価バイアス—360度評価結果を用いた検証 (高橋 拓也) [DP 22-J-020](#)
- Educational Gradient in Physiological Risk Factors in a Workplace: A decomposition analysis of biomarkers (AIZAWA, Toshiaki) [DP 22-E-046](#)

VII-5

日本経済社会の活力回復と 生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト期間：2021年12月20日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月20日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

プロジェクト概要

バブル後四半世紀に渡る我が国の長期停滞の深刻さは各種のデータに現れている。スイスのIMD（国際経営開発研究所）による、2020年の世界競争力ランキングでは、1位シンガポール、2位デンマーク、3位スイス、5位香港、10位米国、11位台湾、20位中国、23位韓国、27位マレーシア、29位タイに対し、日本は34位である。2018年の一人当たりの名目GDPでは、米国が5位、シンガポールが8位で、香港（15位）も日本の23位よりも高い。韓国は27位で日本に迫っている。これは、日本が、1990年以降、低い経済成長にとどまっていたことに主な原因がある。

本研究は、人的資本と経済の生産性について、複雑系の見地から理論・実証研究を行う。人的資本を明示したマクロ経済の非線形動学分析を行うと同時に、ミクロでは異なる個人の行動経済学的分析と、アンケート、脳計測と解析を行っていく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

資本は投資によって価値を増加させることができるように、人間が持つ知識や技能も教育投資によって増加することが可能である。最近では、労働者を、その能力を含めて、人的資本と呼ばれている。人的資本は、経済成長を左右する重要な変数である。

人的資本の生産性に対する寄与の実証研究では、読み・書き・そろばんと言った認知能力だけでなく、コミュニケーション能力といった非認知能力の生産性への影響を分析し、就学前教育投資を重視している。

我々は、人的資本の実証研究として、これまで、数学教育、理系教育、物理教育の効果について、などと比較検討した研究を発表し、2014年には、幼児期に付けられた規範が、学歴や所得と相関することを明らかにした（RIETI DP 14-J-011）。これは、上の就学前教育が最も生産性を高めるという結果とも符合している。2017年には、学習指導要領が変更された年で年代を分け、高校時代における理数系科目の学習状況の変化と、技術者になってからの特許出願数と特許更新数の関係を分析し、学習指導要領の改訂とともに、技術者の特許出願数と特許更新数が減少してきたかを明らかにした（RIETI DP 17-J-015）。

本研究では、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「異なる経済主体からなる経済の動学的性質」、第2点は「人的資本の蓄積に関する理論的分析及び実証的分析」、第3点は「異なる経済主体の認知と意思決定の分析」である。第1点に関しては、まず、閉鎖経済の他部門成長モデルの動学分析を行い、それを基に、多数の国の間の貿易を通じた国際連関の動学を分析することである。第2点については、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を経済動学モデルで理論的に分析する。次に、教育が人的資本蓄積において果たす役割を実証的に分析する。第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、脳活動計測を行い、解析を行う。さらに、以上の研究結果を、実際に公立学校教育に適用することで、人的資本の向上を具体化する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響－日本における実証研究（西村 和雄、八木 匡） DP 22-J-037

VII-6

賃金格差と産業ダイナミクスの関係

プロジェクトリーダー：神林 龍 FF

プロジェクト期間：2022年2月1日～2024年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年2月1日～2024年1月31日とし、データ利用報告期間は2024年2月1日～2024年7月31日とする)

プロジェクト概要

本研究は、日本で進行している賃金格差の動向をまとめ、企業活動の浮沈との関連を調べることにある。先進諸国では、米国やカナダなど主要国において時間あたり賃金の格差が拡大する傾向にある。そして、その大きな部分は、同一属性をもっているにも関わらず勤める企業によって被用者の時間あたりの賃金に差が生まれるという、「企業間賃金格差」の拡大に起因することがわかってきた。本研究の第一の目標は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』などをもとに、日本における賃金格差の動向について、入手可能な最新の年まで考察対象を拡大して要約することに設定する。またその際、経済産業省『企業活動基本調査』との企業レベルでのマッチングを行い、労働生産性や全要素生産性などで表現される企業間生産性格差と企業間賃金格差の動向の関係を分析する。とくに、生産性が下がった企業が退出せずに市場で操業を続けることが、賃金格差にどのように影響を与えるかについても考察する。他方の企業の参入についての分析を、本

研究の第二の目標として設定する。本研究では、開業時の企業組織に焦点をあて、十分な「マネジメント構造」をもっていないことが生産性上昇の足枷になっているのではないかと、いう仮説を検証するために、開業時からの3年程度のパネル調査を実施することで、よいマネジメント構造をもっている企業が成長するのか、成長した企業がよいマネジメント構造を達成するのかを検討する。本研究は、労働市場のあり方と企業の参入・退出ダイナミクスを総合的にとらえることによって、日本経済の構造に対するインプリケーションを引き出すことを最終的な目標とする。

VII-7

多様な働き方と健康・生産性に関する研究

プロジェクトリーダー：黒田 祥子 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年12月31日とし、データ利用報告期間は2025年1月1日～2025年6月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、本プロジェクトは、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方（テレワークやギグワーク）の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、様々な統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Exploring the Gig Economy in Japan: A bank data-driven analysis of food delivery gig workers (KURODA, Sachiko; ONISHI, Koichiro) [DP 23-E-025](#)

VII-8

コロナ禍における 日中少子高齢化問題に関する経済分析

プロジェクトリーダー：殷 婷 F

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進展していく中で、コロナ禍に直撃された日本では、多くの新たな課題が浮き彫りとなった。特に、限られた資源を、突発的な感染症にも備えつつ、医療産業・介護産業の生産性向上及び健康資本の形成を促すべく適切に配分していくことが、極めて重要な政策課題となる。また、医療・介護サービスに対して、巨大な潜在的な需要を有する隣国である中国は、今般のコロナ禍による予防医療・予防介護に対する認識も高まっている。そのため、今まで日本などにおいてとりわけコロナ禍において蓄積できた医療・介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好の機会となっている。こうした問題意識をうけ、本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が網羅されている、入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の医療・介護産業についてそれぞれの実態を把握した上で、健康資本の形成に焦点を当て一連の経済学的な分析を行う。より具体的には、第1に、日中のレセプトデータを用いて、医療サービスの質に関する分析、現行の医療制度の健康資本の形成への影響などの分析を行う。第2に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって、日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態を相違点に留意しながら明らかにする。第3に、家計経済学的な視点から、少子化の主因の1つと指摘されるジェンダーギャップの実態及びそれがどのように出産行動に影響しているのかを解明する。また、第4に、高齢化に伴う親の遺産動機、高齢者の就業行動、および家庭内と家庭外の介護行動の変容と、これらが経済に与える影響、また、社会関連資本の決定要因及びこれらの健康への影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて、より現実に即した理論モデルを構築し、それをもとに、現行の少子高齢化関連政策の評価も行い、コロナ禍の中での少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障（年金、医療、介護）に関する日中比較を交えた政策提言を行う。



日本経済が抱える大きな問題に垣根の存在がある。これまで RIETI は正規労働者・非正規労働者の垣根、職場における男女の垣根など、経済におけるさまざまな垣根の問題を扱ってきた。また、学問の世界も垣根の問題に悩まされ続けてきている。文系理系の垣根、法学と経済学の垣根、マクロ経済学とミクロ経済学の垣根、理論と実証の垣根など、さまざまな垣根を壊すことが、イノベーションを高め、組織の高度化を図る上でも不可欠だろう。融合領域プログラムでは、このような視点に立ち研究に取り組み、理系分野や法学、政治学、社会学など異分野の新しい知見を経済学・政策研究に取り込む。

研究プロジェクト紹介

VIII-1

市場高質化による 自己増殖型変化への対応の文理融合研究

プロジェクトリーダー：古川 雄一 FF

プロジェクト期間：2020年7月20日～2022年6月30日

プロジェクト概要

現代の日本経済が直面している大きな問題は「垣根」という言葉で表現できる。人文科学と自然科学の間、法学と経済学の間、理論と実証の間など、社会のさまざまな部分を隔てる垣根を取り払わずに、力強く健全な発展と成長は考えられない。COVID-19の発生とIT-AIセクターの急速な技術進歩に直面して、必然的に社会は劇的な変化をとげると考えられる。このような状況において、社会的活動と科学的活動が高質な市場によってつながる新しいソシオ・エコシステムを開発することが急務である。このプロジェクトは、そのようなエコシステムの青写真を描くことを目的とする。

市場の質理論の中核には、「高質な市場が健全な開発と成長の前提条件である」、「優れた市場インフラは、高質な市場の前提条件である」という2つの命題がある。市場インフラは、経済的要素だけでなく法律や制度、さらには科学技術や文化的慣習など、市場における人々の活動を取り巻く幅広い要素を包含する概念である。この研究プロジェクトでは、急速に進化するAIとCOVID-19の感染拡大を指数関数的な自己増殖型変化としてとらえ、市場の質理論の観点から、現代社会が抱えるさまざまな問題を研究し、ソシオ・エコシステムの青写真を提示する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Social Learning and Behavioral Change When Faced with the COVID-19 Pandemic: A big data analysis (OTA, Rui; ITO, Arata; SATO, Masahiro; YANO, Makoto) DP 22-E-065
- The Values of Export Promotion: The case of the Canton fair during the SARS epidemic (BAI, Xue; MA, Hong; MAKIOKA, Ryo) DP 22-E-078

VIII-2

文理融合による 新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み

プロジェクトリーダー：広田 茂 FF

プロジェクト期間：2020年8月3日～2024年1月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年8月3日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年1月31日とする）

プロジェクト概要

失われた10年と言われた時代から20年が経過し、いまだ、わが国は真の成長経路を構築できないでいる。この間に起きたさまざまな危機現象は、新しい自然科学的現象に社会や社会科学が未だ対応できないことに起因する。金融危機の背後にはマシーン・トレーディングなど金融技術の機械化があり、原子力発電所事故が大震災からの回復を大幅に遅らせ、今、また未知のウイルスによって世界中が悩まされている。特に、文理の高い垣根を温存してきた我が国では、政治、経済、社会のあらゆる側面において、本当の意味での文理融合を図らない限り、今の危機を乗り越えていくことは難しい。

こうした認識のもと、本研究参加者たちは、人文系を除外した旧来の科学技術基本法の改正を提唱し、JSTの研究会をはじめ、さまざまな機会を利用し、人文社会科学と自然科学が一体化した科学技術・イノベーション政策の重要性を訴えてきた。幸い2020年6月、科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法として改正され、現代科学が一体となった成長政策を作る基盤がいよいよ整ったと言える。

この中で、本プロジェクトは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用し、さまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 社会活動と骨格筋量との関連 (田原 康玄) [DP 22-J-028](#)
- How Much Is It Worth Not Being Alone? An empirical evaluation of social support using the life satisfaction approach in Japan (YODO, Masato; UCHIDA, Atsuhiko) [DP 22-E-108](#)

京都大学-RIETI 共催シンポジウム

「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究
—ウィズコロナ社会の展望」
(2022/12/19)

[P.4/P.75参照](#)

RIETIワークショップ

「新型コロナ感染症の文理融合研究—感染拡大と行動変容」
(2022/5/26)

[P.78参照](#)

VIII-3

新型コロナウイルスの登場後の 医療のあり方を探求するための基礎的研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2020年8月3日～2023年1月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス(因果関係の存在を示せるような証拠)を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指している。以下のとおり研究を行う。

1. 新型コロナウイルスに巻き込まれている日本において、心身の健康状態を把握できる質問と、社会的接触・経済的状况・外出状態などを把握できる質問に同時に回答してもらおうアンケート調査票を作成し、オンライン上のアンケート調査を行う調査会社のモニター約1万人を対象

として、2020年10月以降、3カ月に1度の頻度で、1年間にわたって受けてもらい、パネルデータを構築する。

2. セルフヘルプによるインターネット型医療の効果検証として次の研究を行う。「慢性の痛み」を含む「医学的に説明のつかない身体症状」について、インターネット認知行動療法によって、医療機関に通院することなく、また、専門家のアドバイスなしで、症状の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。同様に、バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法によって、うつ症状のどの程度の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。

特定健康診査のデータを使って、①特定健康診査に基づく特定保健指導が循環器疾患リスクの軽減につながっているかという因果関係の検証を行う、②運動や食生活の改善が血圧やコレステロールの改善につながるかを検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 心疾患の血圧を中心としたリスク要因に関する分析 (縄田 和満) [DP 23-J-006](#)
- 慢性緊張型頭痛をもつ労働者に対するインターネット認知行動療法と心理教育の有効性の検証—ランダム化比較試験— (中村 英輝、関沢 洋一、田口 佳代子、大川 翔、佐藤 大介、佐々木 翼、田村 真樹、清水 栄司) [DP 23-J-009](#)
- Make Behavioral Changes for a Healthier Liver? Evidence from a liver function test in Japan (ZHAO, Meng; YIN, Ting; SEKIZAWA, Yoichi) [DP 23-E-010](#)

VIII-4

先端技術と民主主義： 技術の進展と人間社会の共生を目指して

プロジェクトリーダー：尾野 嘉邦 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2022年10月31日とし、データ利用報告期間は2022年11月1日～2023年4月30日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、第4次産業革命による技術革新が民主主義に与える影響について、人々の認知・判断過程におけるビジュアル・イメージやフェイク情報の影響とメカニズムを解明し、社会において合理的ではない誤った判断が下されてしまうことを防ぐための対処法について探るとともに、リスク軽減と社会的包摂のための投票技術の研究開発と

いった、民主主義における新技術の応用可能性について検討する。併せて、外国人労働者の受入れや女性の社会進出の推進といった経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋を提示することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナ禍における日本の選挙ガバナンス：全国市区町村選挙管理委員会事務局調査の結果から（河村 和徳） [DP 22-J-040](#)
- How Do Racial Cues Affect Attitudes toward Immigrants in a Racially Homogeneous Country? Evidence from a survey experiment in Japan (IGARASHI, Akira; MIWA, Hirofumi; ONO, Yoshikuni) [DP 22-E-091](#)
- Why are There More Women in the Upper House? (KASUYA, Yuko; MIWA, Hirofumi; ONO, Yoshikuni) [DP 22-E-094](#)
- Voters' Perceptions and Evaluations of Dynastic Politics in Japan (MIWA, Hirofumi; KASUYA, Yuko; ONO, Yoshikuni) [DP 22-E-113](#)
- Women Use More Positive Language than Men: Candidates' strategic use of emotive language in election campaigns (BARNES, Tiffany; CRABTREE, Charles; MATSUO, Akitaka; ONO, Yoshikuni) [DP 22-E-114](#)

RIETI-早稲田大学-東北大学共催シンポジウム

「先端技術と民主主義 国際シンポジウム
『日本における電子投票・インターネット投票の未来』
(2022/11/30)

[P.74参照](#)

にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響（従業員から株主への富の移転）、企業のCSR活動の促進効果を検証する。

第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルのVer2.0の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果（パフォーマンス）の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- トップマネジメントチーム改革とコーポレートガバナンス（久保 克行、内ヶ崎 茂、村澤 竜一、鈴木 啓介、山内 浩嗣、瀬古 進） [DP 22-J-036](#)
- Managing Ownership by Management (FRANKS, Julian; MAYER, Colin; MIYAJIMA, Hideaki; OGAWA, Ryo) [DP 23-E-022](#)

早稲田大学-経済産業研究所 共催シンポジウム

「早稲田大学WBF研究センター第12回 WBSグローバルインサイト『新しい資本主義』下での企業経営権とESG—コーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察—」
(2022/11/10)

[P.73参照](#)

VIII-5

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 [FF](#)

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする）

プロジェクト概要

日本の企業統治改革の課題は、「近視眼的罫に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業がESG要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。本プロジェクトは、以上の問題意識から、次の3点を課題とする。

第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響を、イノベーション能力の基礎となるR&D投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。

第二に、近年の資本市場の変化（機関投資家の影響力の上昇、社会の持続的可能性に対する最終投資家の関心の上昇）

プログラムVIIIの研究成果で2022年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2021年度以前の研究プロジェクトに属するもの

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 [FF](#)

プロジェクト期間：2019年9月2日～2021年8月31日

ディスカッション・ペーパー

- The Effect of Investment Funds on Employment and Wages (KUBO, Katsuyuki; TSUBONO, Kodai) [DP 22-E-044](#)



政策評価プログラムでは証拠に基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making, EBPM) を加速させるため、EBPM の在り方に関する研究と個別政策の評価に関する研究を並行して進める。EBPM の在り方に関する研究については、政策担当者がどのように証拠を準備すべきか、その証拠を基にどのように政策立案を行うべきか、現実に証拠に基づく政策立案はどの程度実行されているのか、などをメタ視点より分析する。個別政策の評価に関しては、高質なマイクロデータとマイクロ実証経済学的手法を用いて、教育、労働、租税、社会保障などの分野において政策立案に資する信頼性の高い証拠を提供する。

研究プロジェクト紹介

IX-1

日本の労働市場に関する実証研究

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト期間：2020年6月22日～2023年5月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という4つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM) の推進に資することを目標とする。研究に当たっては大規模データと計量経済学的手法を用いて、信頼のおける因果推論を行うことを目指す。

のものである。

研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本における2015年度研究開発税制の制度変更の効果分析：オープンイノベーション型の拡充と繰越控除制度の廃止の影響 (池内 健太) [DP 22-J-027](#)
- 越境EC支援の効果分析 (牧岡 亮) [DP 23-J-012](#)
- ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応 (井上 俊克、橋本 由紀、坂下 史幸、角谷 和彦) [DP 23-J-014](#)
- Estimating Firm-level Production Functions with Spatial Dependence in Output, Input, and Productivity (CHANG, Pao-Li; MAKIOKA, Ryo; NG, Bo Lin; YANG, Zhenlin) [DP 23-E-016](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 補助金政策を効果検証する際の注意点：ものづくり補助金の事例から (坂下 史幸、角谷 和彦、井上 俊克、橋本 由紀) [PDP 22-P-009](#)

IX-2

総合的EBPM研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2018年10月29日～2025年3月31日

プロジェクト概要

2018年度にRIETI内に創設されたEBPMユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETIにおけるEBPM研究の受け皿という位置づけ

IX-3

大規模行政データを活用した
教育政策効果のマイクロ実証分析

プロジェクトリーダー：田中 隆一 FF

プロジェクト期間：2020年7月13日～2022年12月31日

プロジェクト概要

本研究では、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票や国勢調査といった大規模な政府統計マイクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせで分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

本研究の分析テーマは、人口減少局面における①最適な学校統廃合方法の検証、②学校の説明責任と裁量権強化の効果検証、③学校内での相対学力の変化が学力や問題行動に与える影響分析、④教育行政パネルデータを用いた子どものそだちに対する教育効果検証、⑤高校生の進路選択の動学分析、⑥義務教育制度の変更が人的資本形成に及ぼす長期的な影響分析、からなる。これらの教育政策及び制度変更の人口減少局面における効果を定量的に検証することで、学術的価値の高い研究成果を産出するとともに、日本において望ましい初等中等教育のあり方に対する経済学からの知見を提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Do Class Closures Affect Students' Achievements? Heterogeneous effects of students' socioeconomic backgrounds (OIKAWA, Masato; TANAKA, Ryuichi; BESSHO, Shun-ichiro; KAWAMURA, Akira; NOGUCHI, Haruko) [DP 22-E-042](#)
- Inefficiency in School Consolidation Decisions (TANAKA, Ryuichi; WEESE, Eric) [DP 23-E-002](#)
- The Rank of Socioeconomic Status within a Class and the Incidence of School Bullying and School Absence (INOUE, Atsushi; TANAKA, Ryuichi) [DP 23-E-003](#)
- School Accountability and Student Achievement: Neighboring schools matter (MOROZUMI, Atsuyoshi; TANAKA, Ryuichi) [DP 23-E-004](#)

IX-4

日本におけるエビデンスに基づく
政策形成の衣装

プロジェクトリーダー：大竹 文雄 FF

プロジェクト期間：2021年7月19日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月19日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」および「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成(EBPM)を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、といった課題が残されている。

そこで本プロジェクトでは、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。

以上の成果を研究者、行政現場および世の中に普及するため、研究会を定期的に開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Impact of COVID-19 School Closures on the Cognitive and Non-cognitive Skills of Elementary School Students (ASAKAWA, Shinsuke; OHTAKE, Fumio) [DP 22-E-075](#)
- Inequalities in Student Learning and Screen Time Due to COVID-19: Evidence from Japan (NISHIHATA, Masaya; KOBAYASHI, Yohei) [DP 22-E-107](#)

RIETI EBPM シンポジウム

「EBPM—エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」
(2023/3/22)

[P.4/P.77参照](#)

出版物

『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』
(大竹 文雄、内山 融、小林 庸平 編著)
日本経済新聞出版、2022年12月

[P.66参照](#)

IX-5

子育て世代や子供をめぐる諸制度や 外的環境要因の影響評価

プロジェクトリーダー：近藤 絢子 FF

プロジェクト期間：2022年6月1日～2025年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月1日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする)

プロジェクト概要

過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要性がある一方で、子育てと仕事の両立を支援しこれ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。

IX-6

企業生産性向上のための政策に関する考察： ラオス織機産業の事例と 日本企業の海外視察団に関する初期的分析

プロジェクトリーダー：田中 万理 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の織機産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行なってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のマイクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。

IX-7

法人課税の今後の課題と実証分析

プロジェクトリーダー：佐藤 光夫 FF

プロジェクト期間：2022年10月17日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月17日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

プロジェクト概要

わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。

本研究では、(1) 法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2) これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通し、幅広く検討を行う。

プログラムIXの研究成果で2022年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2021年度以前の研究プロジェクトに属するもの

日本におけるエビデンスに基づく 政策形成の定着

プロジェクトリーダー：山口 一男 VF

プロジェクト期間：2019年4月15日～2021年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Impact of Stay Abroad on Language Skill Development: Regression discontinuity evidence from Japanese university students (HIGUCHI, Yuki; NAKAMURO, Makiko; ROEVER, Carsten; SASAKI, Miyuki; YASHIMA, Tomoko) [DP 22-E-085](#)

研究プロジェクト紹介

SP-1

気候変動枠組条約下での 温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F

プロジェクト期間：2011年9月14日～2022年5月14日

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-2

RIETI データ整備・活用

プロジェクトリーダー：関口 陽一 SF

プロジェクト期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォル

トとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

テクニカル・ペーパー

- Municipality-level Panel Data and Municipal Mergers in Japan (KONDO, Keisuke) TP 23-T-001

SP-3

日本の政策不確実性に関する実証研究

プロジェクトリーダー：伊藤 新 SF

プロジェクト期間：2019年7月1日～2022年6月30日

プロジェクト概要

この研究プロジェクトの目的は次の2つである。

1. 日本の個別政策に関する不確実性指数を作る。具体的には社会保障、年金制度、医療保険制度、介護保険制度、税制、政府の財政支出、労働市場制度、環境規制、消費者保護規制、そして金融規制に関する不確実性指数である。
2. これらの新たに作られた指数と企業レベルのデータを使い、それぞれの政策分野において政策の不確実性と企業の経営意思決定や生産性との関係について実証的に分析する。

実証分析で得られた結果から企業の生産性に対する政策的含意を引き出す。

SP-4

グローバル・インテリジェンス・プロジェクト (国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)

プロジェクトリーダー：渡辺 哲也 副所長

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月18日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探る。特に今後の国際秩序形成の方向を大きく左右する4点、すなわち、①米欧中国等主要国における経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、様々なステークホルダーの動き、②中国経済の動向（イノベーション体制の強化とデジタル化、対外拡張、統治強化と構造改革等について2010年代の総括と2020年台の展望）、③EUが気候変動政策の柱と位置付ける国境炭素税の日本経済・産業に与える経済影響、国際経済法の整合性等、④デジタル・イノベーション、について研究を行う。

プロジェクトの実施にあたっては経済産業省など関係省庁、国内外の政策担当者との意見交換や分野横断的な知見の共有に努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- サプライチェーン及び技術ノウハウ管理をめぐるアンケート調査 (岡崎 友里江、齊藤 孝祐、土屋 貴裕、佐橋 亮) DP 23-J-013
- Economic Transition and Wage Gap between Communist Party Members and Nonmembers in China (MA, Xinxin) DP 22-E-032
- The Hidden Cost of Having More Children: The impact of fertility on the elderly's healthcare utilization (XIE, Mingjia; YIN, Ting; ZHANG, Yi; OSHIO, Takashi) DP 22-E-033
- Catching the Political Leader's Signals: Economic policy uncertainty and firm investment in China (ITO, Asei; LIM, Jaehwan; ZHANG, Hongyong) DP 22-E-081
- Influence of E-commerce on Birth Rate: Evidence from rural China based on county-level longitudinal data (KOMATSU, Sho; MA, Xinxin; SUZUKI, Aya) DP 22-E-101
- How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises? (KAJITANI, Kai; CHEN, Kuang-hui; MITSUNAMI, Kohei) DP 22-E-110
- A Computable General Equilibrium Analysis of EU CBAM for the Japanese Economy (TAKEDA, Shiro; ARIMURA, Toshi H.) DP 23-E-006
- The Impacts of the Tokyo and Saitama ETs on the Energy Efficiency Performance of Manufacturing Facilities (LU, Guanyu; TANAKA, Kenta; ARIMURA, Toshi H.) DP 23-E-007

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 中国は科学技術の国際競争力をどのように高めたのか——科学技術のガバナンス体制と制度設計の試行錯誤に関する考察 (孟健軍、潘墨涛) PDP 22-P-018
- 中国における生産要素の市場化改革—労働力・土地・資本・技術・データの流動化に向けて— (関志雄) PDP 22-P-020

RIETI国際セミナー

「ジェームズ・バックス教授 "Trade Links: New Rules for a New World"」
(2022/11/18) P.79参照

RIETI政策シンポジウム

「習近平政権の政策分析～2010年代の検討を中心に」
(2023/1/30) P.75参照

RIETI公開BBLウェビナー

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】
“Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe's leading electric utility”
(2022/6/23) P.81参照

「日本の地経学戦略とインド太平洋」
(2022/7/14) P.81参照

“Growth and Capitalism in the Era of Climate Change”
(2022/7/27) P.82参照

「中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか」
(2022/10/6) P.82参照

「米国中間選挙—結果とその展望」
(2022/11/16) P.82参照

SP-5

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト期間：2021年11月15日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月15日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

長期的な人口減少の中で経済の持続的成長を実現するために生産性の上昇が必須であることは広く認められている。一方で、米国を中心に先進国で観察されている事象として、生産性上昇と実質賃金上昇の乖離、ないし労働分配率の低下がある。生産性の引き上げが喫緊の政策課題とされる中で、生産性上昇と賃金、労働分配率の関係を理解することは政策的にも重要な意味を持っている。

生産性上昇と実質賃金、労働分配率の乖離は近年、経済学分野で高い関心を集め、多くの研究が発表されている。Autor, Dorn, Katz, Patterson, and Van Reenen (QJE 2020) は1982年以降のアメリカの企業個票データを用いて、経済の

グローバル化と技術変化が一部の“superstar firms”への生産集中をもたらし、そうした企業のマークアップが高く労働分配率が低いことがマクロの労働分配率低下をもたらしているとする。一方、Kehrig and Vincent (QJE 2021) は、1967年以降の米国製造業のプラント別データから、労働生産性が高く労働分配率が低い企業が急成長する傾向を見いだした。

本プロジェクトでは、これら先行研究とは異なるアプローチによってこの事象を理解することを試みる。先行研究では技術を直接に観察していないのに対して、日本の個別産業に焦点を当て、具体的な新技術・新設備の導入と普及を直接に観察したうえで、そのことと労働生産性の変化の関係を特定する。

SP-6

産業競争力政策の形成過程に関する研究

プロジェクトリーダー：渡邊 純子 FF

プロジェクト期間：2022年10月3日～2025年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月3日～2024年9月30日とし、データ利用報告期間は2024年10月1日～2025年3月31日とする)

プロジェクト概要

バブル崩壊後の「失われた10年」の中にあった1999年に制定された産業活力再生特別措置法はその後も数度にわたり改正・延長され、2013年制定の産業競争力強化法に継承された。企業の不採算部門の整理と事業再構築を税制面や法制度面から支援する産活法の効果もあり、2000年代半ばにこれらの再編が一段落した後、政策の重点課題は、日本の産業競争力強化をより意識したものに移行した。

本研究では、関連する諸制度を含む政策体系の構築に携わった当時の政策当局者へのヒアリングなどをもとに産業競争力政策の形成過程を分析し、その実施内容や業界の実情などと併せて政策評価を行う。

その他の特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナ下の企業の中期見通しの不確実性 (森川 正之) DP 22-J-031
- 引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究 (陳 鳳明、若林 緑、湯田 道生) DP 22-J-034
- 第一次世界大戦における日本経済界の外交姿勢：一大戦中期の対主戦国関係と経済同盟構想を中心に一 (坂本 雅純) DP 22-J-038
- 進化ゲーム理論的合理性、相対的剥夺拒否、社会的知性、取引役割機会の不平等、社会的差別—最後通牒ゲームの思考実験を

通じてミクロな行動とマクロな社会・経済の関係を導く (山口一男) DP 22-J-041

- 日本の電子たばこ市場規模に関する推計 (小黒 一正、川崎 真規) DP 23-J-005
- 在宅勤務の生産性ダイナミクス：アップデート (森川 正之) DP 23-J-007
- 国民の中期経済成長予測：不確実性と予測精度 (森川 正之) DP 23-J-008
- 喫煙と就労・賃金：パネルデータ分析 (森川 正之) DP 23-J-010
- The Effects of Institutions on the Relationship between Politics and Trade (HARDWICK, Samuel; ARMSTRONG, Shiro) DP 22-E-034
- The Impact of Exchange Rates on the Turkish Economy (THORBECKE, Willem; SENGONUL, Ahmet) DP 22-E-043
- The Dynamic Impact of Market Integration: Evidence from renewable energy expansion in Chile (GONZALES, Luis E.; ITO, Koichiro; REGUANT, Mar) DP 22-E-050
- Productivity Dynamics of Work from Home since the Onset of the COVID-19 Pandemic: Evidence from a panel of firm surveys (MORIKAWA, Masayuki) DP 22-E-061
- APEC and Its Role in Formulating International Norms (HATTORI, Takashi) DP 22-E-069
- Income Taxes, Gross Hourly Wages, and the Anatomy of Behavioral Responses: Evidence from a Danish tax reform (SUMIYA, Kazuhiko; BAGGER, Jesper) DP 22-E-077
- Uncertainty of Firms' Medium-term Outlook during the COVID-19 Pandemic (MORIKAWA, Masayuki) DP 22-E-079
- Self-regulatory Resources and Institutional Formation: A first experimental test (KAMEI, Kenju) DP 22-E-084
- Off-policy Evaluation with General Logging Policies: Implementation at Mercari (NARITA, Yusuke; OKUMURA, Kyohei; SHIMIZU, Akihiro; YATA, Kohei) DP 22-E-097
- Credit Default Swaps and Corporate Carbon Emissions in Japan (OKIMOTO, Tatsuyoshi; TAKAOKA, Sumiko) DP 22-E-098
- An RCM Approach to Causal Inference with Two-level Data and Unobserved Social Contextual Heterogeneity: An application for the decomposition analysis of the gender income gap and the gender gap in positional rank in Japan (YAMAGUCHI, Kazuo) DP 22-E-099
- Heterogeneous Effects of Aid-for-Trade on Donor Exports: Why is Japan different? (NISHITATENO, Shuhei; UMETANI, Hayato) DP 22-E-100
- Assessing Unconventional Monetary Policy in Japan Using Market Operation-based Monetary Policy Indices (HECKEL, Markus; INOUE, Tomoo; NISHIMURA, Kiyohiko G.; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 22-E-103
- Effects of Low Emission Zones on Air Quality, New Vehicle Registrations, and Birthweights: Evidence from Japan (NISHITATENO, Shuhei; BURKE, Paul) DP 22-E-109
- Choosing Who Chooses: Selection-driven targeting in energy rebate programs (IDA, Takanori; ISHIHARA, Takanori; ITO, Koichiro; KIDO, Daido; KITAGAWA, Toru; SAKAGUCHI, Shosei; SASAKI, Shusaku) DP 23-E-011
- The Effects of Financial Incentives on Small and Medium-sized Enterprises' Demand for Workers with Disabilities: Evidence from changes in Japan's employment quota system (MATSUMOTO, Kodai; OKUMURA, Yota; MORIMOTO, Atsushi; YUGAMI, Kazufumi) DP 23-E-019

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 供給ショックの生産・雇用への波及に関する分析フレームワークの提案 (佐野 智樹、長町 悠平) PDP 22-P-008
- 要素価格比及び資本・労働比率の推移に見る固定資本形成の現状 (佐野 智樹) PDP 22-P-012

- 「産業政策論」再考—昨今の議論も踏まえて— (安橋 正人)
PDP 22-P-016
- 規制のコンプライアンス・コストと生産性 (森川 正之)
PDP 22-P-022
- CPTPP経過的セーフガード措置 (鶴田 仁) PDP 22-P-023
- 対ロシア貿易制裁の影響：国際産業連関表による分析 (伊藤 公二) PDP 22-P-027
- Status of Standardization Activities (Survey on Standardization Activities 2020) (Overview of Results by Industry and R&D Expenditures) (TAMURA, Suguru) PDP 22-P-015
- Productivity and Wages of Firms Using COVID-19-related Support Policies (MORIKAWA, Masayuki) PDP 22-P-021
- Compliance Costs of Regulations and Productivity (MORIKAWA, Masayuki) PDP 22-P-025
- Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan (KONDO, Keisuke) PDP 22-P-031

RIETI公開BBLウェビナー

- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「ポストコロナ時代のデジタルビジネス」
(2022/4/6) P.81 参照
- 「民間企業のSDGs貢献を促進する産業政策とは：OECDによる企業活動・各国政策の国際比較調査」
(2022/4/13) P.81 参照
- 「高度成長と財政」
(2022/4/19) P.81 参照
- 「食料安全保障と日本の農政—ウクライナ侵攻の教訓」
(2022/4/20) P.81 参照
- 「フィジカルインターネットの実現に向けて
～物流危機の克服のために～」
(2022/5/11) P.81 参照
- 「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：戦争が経済回復を抑制する」
(2022/6/14) P.81 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「4つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密」
(2022/6/15) P.81 参照
- 「経済産業政策の新機軸—新しい産業政策の考え方について—」
(2022/6/16) P.81 参照
- 「最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸」
(2022/6/24) P.81 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか」
(2022/7/7) P.81 参照
- 【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】
「日本企業の現状と課題」
(2022/7/15) P.81 参照
- 「RIETI-中小機構共催」
「コロナ禍での中小企業の声を聴く—中小企業景況調査の活用—」
(2022/7/20) P.81 参照
- 「The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions」
(2022/7/21) P.81 参照

- 「長崎県が日本と世界を変える、救う」
(2022/7/29) P.82 参照
- 【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】
“PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN : Creating Brighter Lives for All”
(2022/9/1) P.82 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「メタバースとWeb3の可能性」
(2022/9/8) P.82 参照
- 「日本とシンガポールの将来」
(2022/9/14) P.82 参照
- 「コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして」
(2022/9/29) P.82 参照
- 「APECエネルギー需給見通し第8版
—2050年までのAPECと日本のエネルギー動向」
(2022/9/30) P.82 参照
- 「母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？」
(2022/10/14) P.82 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「ファストデジタルツインで設備保全を変える
—プラントDXを加速する取り組み最新事例」
(2022/10/20) P.82 参照
- 「『成長の臨界』にどう対応するか？」
(2022/10/27) P.82 参照
- “Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience”
(2022/10/31) P.82 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「耳から始めるMixed Reality
—究極のMR世界を実現するための道筋」
(2022/11/17) P.82 参照
- “Voice Through Divestment”
(2022/11/22) P.82 参照
- 「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：生活費危機への対処」
(2022/12/7) P.83 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「日本発プラットフォーム “cluster” の実践的なメタバースの話と描く未来」
(2022/12/16) P.83 参照
- 「22世紀の公共政策」
(2023/1/20) P.83 参照
- 「『Chip War』と我が国への政策的インプリケーション」
(2023/1/27) P.83 参照
- 「日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略」
(2023/2/1) P.83 参照
- 「変わる霞が関～中央省庁が経験者（中途）採用を本格化～」
(2023/2/9) P.83 参照
- 【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】
「VR医療はどこまでできたのか」

- ～医療分野でのメタバース・Web3技術活用の先端事例
(2023/2/22) P.83参照
- 「大都市のメリットとコスト」
(2023/3/1) P.83参照
- 【DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】
「血を通わず。データに、人に、世の中に。」
(2023/3/17) P.83参照
- 「DXの思考法とスタートアップ：『DXの思考法』セミナーシリーズ総集編」
(2023/3/29) P.83参照
- AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト**
- 第一話「制裁、エネルギー、資源、そしてグローバリゼーションの未来」
(2022/4/28) P.78参照
- 第二話「環大西洋貿易・技術評議会は成果を出せるか？」
(2022/5/11) P.78参照
- 第三話「自由貿易協定、価値観とESG」
(2022/6/17) P.78参照
- 第四話「変動する世界貿易を前進させるミドルパワーの役割」
(2022/8/16) P.78参照
- 第五話「女性と貿易」
(2022/9/7) P.78参照
- 第六話「気候変動問題に対する貿易政策の活用方法」
(2022/9/29) P.78参照
- 第七話「中間選挙後の米国の通商課題」
(2022/11/25) P.79参照
- 第八話「デジタル貿易の未来」
(2022/11/25) P.79参照
- 第九話「グローバル化とその未来」
(2022/12/16) P.79参照
- ISEAS-RIETI共催ウェビナー**
「ASEANから見た世界情勢と日本」
(2022/5/30) P.69参照
- IEA-METI-RIETI共催**
「産業政策国際カンファレンス-産業政策の新時代-」
(2022/6/10) P.4/P.70参照
- RIETI共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー**
「日本の今後のエネルギー政策に向けて
(洋上風力発電・その他再生エネルギーの役割)」
(2022/8/23) P.71参照
- RIETI共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー**
「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」
(2022/8/29) P.71参照
- RIETI-ANUシンポジウム**
“Australia, Japan, ASEAN and Economic Security in Asia”
(2022/10/4) P.9/P.72参照
「アジアにおける地域包括的安全保障に向けて」
- (2023/2/16) P.10/P.76参照
- KIET-RIETI-TIER ワークショップ**
“Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs”
(2022/10/25) P.9/P.79参照
- RIETI-OECD共催セミナー**
「危機に立ち向かう-2022年11月OECD経済見通し」
(2022/11/29) P.73参照
- 北欧5カ国大使館セミナー**
「日本における新しい資本主義と北欧の視点：男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス」
(2022/12/5) P.74参照
「日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスクリングと労働の流動化」
(2023/2/15) P.9/P.76参照
- RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム**
「日中経済：これまでの50年・これからの50年」
(2022/12/14) P.74参照
- 東北大学-RIETI共催シンポジウム**
「産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方」
(2023/1/25) P.75参照
- RIETI 特別セミナー**
“Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry”
(2023/3/2) P.76参照
- RIETI-CEPRシンポジウム**
“Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe”
(2023/3/10) P.10/P.77参照
- 出版物**
《通商産業政策史 1 -総論-》(中国語版)
(尾高 煌之助 著)
中信出版、2022年8月 P.66参照

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。



日本語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_dp.html

*以下は2022年4月～2023年3月に刊行されたものです。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-J-016	2022年4月	WTO上級委員の選任拒否に係る上級委員会の貿易救済措置判断に対する米国の批判の正当性	梅島 修 (高崎経済大学)	II-2
22-J-017	2022年4月	国立大学法人化による大学特許に対する影響：研究者レベルの実証分析	元橋 一之 (RIETI) 池内 健太 (RIETI) KWON, Seokbeom (Sungkyunkwan University)	IV-4
22-J-018	2022年5月	自治体DXの実証研究	浜口 伸明 (RIETI)	III-1
22-J-019	2022年5月	中国のデータガバナンス：データ取引市場の推進と国家安全の強化	渡邊 真理子 (学習院大学)	II-2
22-J-020	2022年5月	ライバルに対する評価バイアス—360度評価結果を用いた検証	高橋 拓也 (早稲田大学)	VII-4
22-J-021	2022年5月	データ共有政策が生み出す物品貿易の競争歪曲に関する規律： —WTO補助金協定との関係に着目して—	渡辺 翔太 (野村総合研究所)	II-2
22-J-022	2022年5月	ビジネス・グループ編入による企業育成：買収と技術取引	金 榮啓 (専修大学) 長岡 貞男 (RIETI)	IV-3
22-J-023	2022年6月	知識の組み合わせと研究開発：国際的に見た日本企業のパフォーマンス	長岡 貞男 (RIETI) 塚田 尚稔 (RIETI) 遠藤 志久真	IV-1
22-J-024	2022年6月	日本の研究開発のスピロオーバー効果：長期データによる検証 (1983-2019)	枝村 一磨 (神奈川大学) 長岡 貞男 (RIETI) 大西 宏一郎 (早稲田大学)	IV-1
22-J-025	2022年6月	日本企業の社内デザイン組織のKPI策定	鷲田 祐一 (RIETI) 西垣 淳子 (RIETI) 毛 鋭 (一橋大学) 肥後 愛 (RIETI / 一橋大学) 山内 文子 (ソニーデザインコンサルティング株式会社 / ソニーグループ (株) クリエイティブセンター) 江下 就介 (ソニーデザインコンサルティング株式会社 / ソニーグループ (株) クリエイティブセンター)	IV-5
22-J-026	2022年7月	電力システムの経済学II：上限価格と容量市場	金本 良嗣 (政策研究大学院大学)	V-1
22-J-027	2022年7月	日本における2015年度研究開発税制の制度変更の効果分析： オープンイノベーション型の拡充と繰越控除制度の廃止の影響	池内 健太 (RIETI)	IX-2
22-J-028	2022年7月	社会活動と骨格筋量との関連	田原 康玄 (静岡社会健康医学大学院大学 / 京都大学)	VIII-2
22-J-029	2022年8月	コロナ危機と企業のナイト流不確実性	森川 正之 (RIETI)	II-9
22-J-030	2022年8月	小学校時代の課外・学校外活動と学業、非認知能力、将来の成果との関係 —運動と音楽の選択に着目して—	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (神戸大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
22-J-031	2022年8月	新型コロナ下の企業の中期見通しの不確実性	森川 正之 (RIETI)	その他
22-J-032	2022年8月	スキルの保有と利用の実証分析：ICTスキルと英語スキルに着目して	佐野 晋平 (神戸大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 久米 功一 (東洋大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
22-J-033	2022年9月	地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響	家森 信善 (RIETI) 永田 邦和 (長野県立大学) 近藤 万峰 (愛知学院大学) 奥田 真之 (愛知産業大学)	III-2
22-J-034	2022年10月	引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究	陳 鳳明 (東北大学) 若林 緑 (RIETI) 湯田 道生 (RIETI)	その他
22-J-035	2022年10月	自動車の完全自動運転下における損害賠償ルールと安全性能の選択	日引 聡 (RIETI) 新熊 隆嘉 (関西大学) 吉田 惇 (九州大学)	V-2
22-J-036	2022年10月	トップマネジメントチーム改革とコーポレートガバナンス	久保 克行 (早稲田大学) 内ヶ崎 茂 (HRガバナンス・リーダーズ株式会社) 村澤 竜一 (HRガバナンス・リーダーズ株式会社) 鈴木 啓介 (HRガバナンス・リーダーズ株式会社) 山内 浩嗣 (三菱UFJトラスト投資工学研究所) 瀬古 進 (三菱UFJトラスト投資工学研究所)	VIII-5
22-J-037	2022年10月	褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響—日本における実証研究	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学)	VII-5
22-J-038	2022年10月	第一次世界大戦における日本経済界の外交姿勢： —大戦中期の対主戦国関係と経済同盟構想を中心に—	坂本 雅純 (RIETI)	その他
22-J-039	2022年10月	セルフメディケーション税制による薬剤費抑制効果の検証	西川 浩平 (関西大学) 大橋 弘 (RIETI)	V-1
22-J-040	2022年11月	新型コロナ禍における日本の選挙ガバナンス：全国市区町村選挙管理委員会事務局調査の結果から	河村 和徳 (東北大学)	VIII-4
22-J-041	2022年12月	進化ゲーム理論の合理性、相対的剥奪拒否、社会的知性、取引役割機会の不平等、社会的差別 —最後通牒ゲームの思考実験を通じてマイクロ行動とマクロな社会・経済の関係を導く	山口 一男 (RIETI)	その他
22-J-042	2022年12月	福祉サービス第三者評価と保育の質との関連：現状と課題	藤澤 啓子 (慶應義塾大学 / 東京財団政策研究所) 杉田 壮一朗 (慶應義塾大学 / 東京財団政策研究所) 深井 太洋 (筑波大学 / 東京財団政策研究所) 中室 敦子 (RIETI)	VI-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-J-001	2023年1月	新ブランド主義の含意：消費者厚生基準と市場支配力基準をめぐって	川瀨 昇 (RIETI)	V-4
23-J-002	2023年1月	アジアにおける沖縄観光需要の要因分析	岩橋 培樹 (琉球大学)	III-1
23-J-003	2023年1月	COVID-19感染拡大下における観光動向と意識に関する分析	近藤 明子 (四国大学)	III-1
23-J-004	2023年1月	MaaSの導入活動が株式リターンに与える影響	野方 大輔 (佐賀大学)	III-1
23-J-005	2023年1月	日本の電子たばこ市場規模に関する推計	小黒 一正 (RIETI) 川崎 真規 (日本総合研究所)	その他
23-J-006	2023年2月	心疾患の血圧を中心としたリスク要因に関する分析	縄田 和満 (一橋大学)	VIII-3
23-J-007	2023年3月	在宅勤務の生産性ダイナミクス：アップデート	森川 正之 (RIETI)	その他
23-J-008	2023年3月	国民の中期経済成長予測：不確実性と予測精度	森川 正之 (RIETI)	その他
23-J-009	2023年3月	慢性緊張型頭痛をもつ労働者に対するインターネット認知行動療法と心理教育の有効性の検証—ランダム化比較試験—	中村 英輝 (千葉大学) 関沢 洋一 (RIETI) 田口 佳代子 (千葉大学) 大川 翔 (千葉大学) 佐藤 大介 (千葉大学) 佐々木 翼 (千葉大学) 田村 真樹 (千葉大学) 清水 崇司 (千葉大学)	VIII-3
23-J-010	2023年3月	喫煙と就労・賃金：パネルデータ分析	森川 正之 (RIETI)	その他
23-J-011	2023年3月	外資企業による日本企業のM&A効果	田中 清泰 (ジェトロ・アジア経済研究所)	II-8
23-J-012	2023年3月	越境EC支援の効果分析	牧岡 亮 (RIETI)	IX-2
23-J-013	2023年3月	サプライチェーン及び技術ノウハウ管理をめぐるアンケート調査	岡崎 友里江 (嘉悦大学) 齊藤 孝祐 (上智大学) 土屋 貴裕 (京都先端科学大学) 佐橋 亮 (RIETI)	SP-4
23-J-014	2023年3月	ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応	井上 俊克 (一橋大学) 橋本 由紀 (RIETI) 坂下 史幸 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 角谷 和彦 (RIETI)	IX-2



英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-E-030	2022年4月	Government R&D Spending as a Driving Force of Technology Convergence	ZHU, Chen (University of Tokyo) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-4
22-E-031	2022年4月	Import Competition from China and Markup Dispersion	HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) URATA, Shujiro (RIETI) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	II-4
22-E-032	2022年4月	Economic Transition and Wage Gap between Communist Party Members and Nonmembers in China	MA, Xinxin (Hosei University)	SP-4
22-E-033	2022年4月	The Hidden Cost of Having More Children: The impact of fertility on the elderly's healthcare utilization	XIE, Mingjia (CentER, Tilburg University) YIN, Ting (RIETI) ZHANG, Yi (China Center for Human Capital and Labor Market Research, Central University of Finance and Economics) OSHIO, Takashi (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)	SP-4
22-E-034	2022年4月	The Effects of Institutions on the Relationship between Politics and Trade	HARDWICK, Samuel (The Australian National University) ARMSTRONG, Shiro (RIETI)	その他
22-E-035	2022年4月	Effects of Product-Specific Rules of Origin on Trade in Free Trade Agreements: Evidence from the cases of Japan	ANDO, Mitsuyo (Keio University) URATA, Shujiro (RIETI) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	II-4
22-E-036	2022年4月	China Shock on Japanese Firms: Firms' differential reactions to the increase in Chinese imports	ITO, Tadashi (Gakushuin University) MATSUURA, Toshiyuki (Keio University)	II-4
22-E-037	2022年4月	Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market: Firm and regional aspects	HAYAKAWA, Kazunobu (JETRO) ITO, Tadashi (Gakushuin University) URATA, Shujiro (RIETI)	II-4
22-E-038	2022年4月	Impact of International Investment Agreements on Japanese FDI: A firm-level analysis	URATA, Shujiro (RIETI) BAEK, Youngmin (Fukuyama University)	II-4
22-E-039	2022年4月	Is Empirical Granularity High Enough to Cause Aggregate Fluctuations? The closeness to Gaussian	Yoshiyuki ARATA (RIETI)	V-7
22-E-040	2022年4月	Does Risk Aversion Affect Individuals Actions and Interests in Angel Investing? Empirical evidence from Japan	HONJO, Yuji (RIETI) IKEUCHI, Kenta (RIETI) NAKAMURA, Hiroki (University of Tokyo)	IV-3
22-E-041	2022年4月	Crises and Changes in Productivity Distributions: A regional perspective in Japan	ADACHI, Yusuke (Kokugakuin University) OGAWA, Hikaru (University of Tokyo) TSUBUKU, Masafumi (Daito Bunka University)	III-2
22-E-042	2022年5月	Do Class Closures Affect Students' Achievements? Heterogeneous effects of students' socioeconomic backgrounds	OIKAWA, Masato (Waseda University) TANAKA, Ryuichi (RIETI) BESSHO, Shun-ichiro (University of Tokyo) KAWAMURA, Akira (Waseda University) NOGUCHI, Haruko (Waseda University)	IX-3
22-E-043	2022年5月	The Impact of Exchange Rates on the Turkish Economy	THORBECKE, Willem (RIETI) SENGONJUL, Ahmet (Sivas Cumhuriyet University)	その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-E-044	2022年5月	The Effect of Investment Funds on Employment and Wages	KUBO, Katsuyuki (Waseda University) TSUBONO, Kodai (Waseda University)	VIII-その他
22-E-045	2022年5月	Changes in Perception and the Effects of Personal Attributes in Decision-making as Imaginary Future Generations: Evidence from participatory environmental planning	HARA, Keishiro (RIETI) NAYA, Masahiro (Osaka University) KITAKAJI, Yoko (Hiroshima University) KURODA, Masashi (Tokoha University) NOMAGUCHI, Yutaka (Osaka University)	I-その他
22-E-046	2022年5月	Educational Gradient in Physiological Risk Factors in a Workplace: A decomposition analysis of biomarkers	AIZAWA, Toshiaki (Hokkaido University)	VII-4
22-E-047	2022年5月	Nudges to Increase the Effectiveness of Environmental Education	KUROKAWA, Hirofumi (Univeristy of Hyogo) IGEI, Kengo (Keio University) KITSUKI, Akinori (Kyushu University) KURITA, Kenichi (Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI) NAKAMURO, Makiko (RIETI) SAKANO Akira (Zero Waste Japan)	VI-3
22-E-048	2022年5月	Causal Effects of a Tax Incentive on SME Capital Investment	HOSONO, Kaoru (RIETI) HOTEI, Masaki (Daito Bunka University) MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University)	VI-その他
22-E-049	2022年5月	Parental Investment after Adverse Event: Evidence from the Great East Japan Earthquake	INUI, Tomohiko (RIETI) OKUDAIRA, Hiroko (Doshisha University)	VI-3
22-E-050	2022年5月	The Dynamic Impact of Market Integration: Evidence from renewable energy expansion in Chile	GONZALES, Luis E. (Pontificia Universidad Catolica de Chile and CLAPES UC) ITO, Koichiro (RIETI) REGUANT, Mar (Northwestern, BSE, CEPR, and NBER)	その他
22-E-051	2022年5月	Cash-in-advance Payments and Transaction Size: Cash-constrained importers	YOSHIDA, Yushi (Shiga University) TÜRKCAN, Kemal (Akdeniz University) YOSHIMI, Taiyo (Chuo University)	I-4
22-E-052	2022年6月	Impacts of Globalization on the Adoption of Remote Work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic	TOMIURA, Eiichi (RIETI) ITO, Banri (RIETI)	II-1
22-E-053	2022年6月	Impacts of Inter-firm Transaction and Ownership Relationships on the Adoption of Remote Work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic	TOMIURA, Eiichi (RIETI) KUMANOMIDO, Hiroshi (RIETI / Hitotsubashi University)	II-1
22-E-054	2022年6月	Effect of Trade Restrictive Provisions with Due-diligence on Bilateral Trade Flows: The case of the US regulation on conflict minerals	HIGASHIDA, Keisaku (Kwansei Gakuin University) MURAKAMI, Shinsuke (University of Tokyo) SHINKUMA, Takayoshi (Kansai University)	II-2
22-E-055	2022年6月	When Europe Dances with the Dragon: Legal novelties and the policy implications of the China-EU investment agreement	UMIRDINOV, Alisher (Nagoya University of Economics)	II-2
22-E-056	2022年6月	Technical Barriers to Trade, Product Quality and Trade Margins: Firm-level evidence	DOAN, Thi Thanh Ha (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) ZHANG, Hongyong (RIETI)	VI-1
22-E-057	2022年6月	Determinants of Campaign Success: Empirical evidence from equity crowdfunding in Japan	KURIHARA, Koki (Chuo University) HONJO, Yuji (RIETI)	IV-3
22-E-058	2022年6月	What Hinders Digital Communication? Evidence from foreign firms in Japan	TANAKA, Kiyoyasu (JETRO)	II-8
22-E-059	2022年6月	Establishment-level Simulation of Supply Chain Disruption: The case of the Great East Japan Earthquake	INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo / RIKEN Center for Computational Science) OKUMURA, Yoshihiro (Kansai University) TORAYASHIKI, Tetsuya (Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-7
22-E-060	2022年6月	Double-edged Trains: Economic outcomes and regional disparity of high-speed railways	YOO, Sunbin (Kyushu University) KUMAGAI, Junya (Kyushu University) KAWASAKI, Kohei (Kyushu University) HONG, Sungwan (Pennsylvania State University) ZHANG, Bingqi (Kyushu University) SHIMAMURA, Takuya (Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-2
22-E-061	2022年7月	Productivity Dynamics of Work from Home since the Onset of the COVID-19 Pandemic: Evidence from a panel of firm surveys	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
22-E-062	2022年7月	Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains: Firm-level evidence	INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo / RIKEN Center for Computational Science) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-7
22-E-063	2022年7月	Antidumping on Tax-induced Dumping	MUKUNOKI, Hiroshi (Gakushuin University) OKOSHI, Hirofumi (Okayama University)	II-5
22-E-064	2022年7月	The Effect of Uncertainty on Entrepreneurial Activity	TAKAHASHI, Hidenori (Kobe University) YAMAKAWA, Yasuhiro (Babson College)	IV-3
22-E-065	2022年7月	Social Learning and Behavioral Change When Faced with the COVID-19 Pandemic: A big data analysis	OTA, Rui (Yokohama City University) ITO, Arata (RIETI) SATO, Masahiro (Tohoku University) YANO, Makoto (RIETI)	VIII-1
22-E-066	2022年7月	Optimal Tariffs on a Monopoly Platform in Two-sided Markets	KAO, Kuo-Feng (Tamkang University) MUKUNOKI, Hiroshi (Gakushuin University)	II-5
22-E-067	2022年7月	A Long-run Transition of Japan's Inter-regional Value Chains	OKUBO, Toshihiro (Keio University) SASAHARA, Akira (Keio University)	II-5
22-E-068	2022年7月	Role of Advance Notice on High-priced Hours: Critical peak pricing on industrial demand	ISOGAWA, Daiya (Osaka Metropolitan University) OHASHI, Hiroshi (RIETI) ANAI, Tokunari (Tokyo Electric Power Company Holdings)	V-1

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-E-069	2022年8月	APEC and Its Role in Formulating International Norms	HATTORI, Takashi (RIETI)	その他
22-E-070	2022年8月	Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy during a Crisis	KAWAKUBO, Takafumi (London School of Economics) SUZUKI, Takafumi (Aichi Shukutoku University)	III-2
22-E-071	2022年8月	Global Firms: New welfare implications from importing-exporting	ARA, Tomohiro (Fukushima University)	II-5
22-E-072	2022年8月	Did the COVID-19 Pandemic Create More Zombie Firms in Japan?	HONG, Gee Hee (IMF) ITO, Arata (RIETI) NGUYEN, Thi Ngoc Anh (IMF) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-5
22-E-073	2022年8月	Theory and Evidence of Firm-to-firm Transaction Network Dynamics	KAWAKUBO, Takafumi (London School of Economics) SUZUKI, Takafumi (Aichi Shukutoku University)	III-2
22-E-074	2022年8月	Language Barriers and the Speed of Knowledge Diffusion	HIGHAM, Kyle (Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University) NAGAOKA, Sadao (RIETI)	IV-1
22-E-075	2022年8月	Impact of COVID-19 School Closures on the Cognitive and Non-cognitive Skills of Elementary School Students	ASAKAWA, Shinsuke (Saga University) OHTAKE, Fumio (RIETI)	IX-4
22-E-076	2022年8月	Lockdowns Require Geographic Coordination because of the Propagation of Economic Effects through Supply Chains	INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo / RIKEN Center for Computational Science) MURASE, Yohsuke (RIKEN Center for Computational Science) TODO, Yasuyuki (RIETI)	V-3
22-E-077	2022年8月	Income Taxes, Gross Hourly Wages, and the Anatomy of Behavioral Responses: Evidence from a Danish tax reform	SUMIYA, Kazuhiko (RIETI) BAGGER, Jesper (University of London / Aarhus University)	その他
22-E-078	2022年8月	The Values of Export Promotion: The case of the Canton fair during the SARS epidemic	BAI, Xue (Brock University) MA, Hong (Tsinghua University) MAKIOKA, Ryo (RIETI)	VIII-1
22-E-079	2022年8月	Uncertainty of Firms' Medium-term Outlook during the COVID-19 Pandemic	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
22-E-080	2022年8月	Empirical Analysis of the Codeshare Effect on Airline Market Competition and Product Quality	KO, Ryuya (University of Tokyo) OHASHI, Hiroshi (RIETI)	V-1
22-E-081	2022年8月	Catching the Political Leader's Signals: Economic policy uncertainty and firm investment in China	ITO, Asei (RIETI) LIM, Jaehwan (Aoyama Gakuin University) ZHANG, Hongyong (RIETI)	SP-4
22-E-082	2022年8月	Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese case	GUILMI, Corrado DI (University of Technology Sydney / Australian National University / Kobe University) FUJIWARA, Yoshi (University of Hyogo)	V-3
22-E-083	2022年8月	Japanese Firms' Markups and Firm-to-firm Transactions	NAKAMURA, Tsuyoshi (Tokyo Keizai University) OHASHI, Hiroshi (RIETI)	V-1
22-E-084	2022年8月	Self-regulatory Resources and Institutional Formation: A first experimental test	KAMEI, Kenju (RIETI)	その他
22-E-085	2022年9月	Impact of Stay Abroad on Language Skill Development: Regression discontinuity evidence from Japanese university students	HIGUCHI, Yuki (Sophia University) NAKAMURO, Makiko (RIETI) ROEVER, Carsten (University of Melbourne) SASAKI, Miyuki (Waseda University) YASHIMA, Tomoko (Kansai University)	IX-その他
22-E-086	2022年9月	Trade Disruption and Risk Perception	KASHIWAGI, Yuzuka (National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-7
22-E-087	2022年9月	What Impacts Do Human Mobility and Vaccination Have on Trends in COVID-19 Infections? Evidence from four developed countries	MASUHARA, Hiroaki (Shinshu University) HOSOYA, Kei (Kokugakuin University)	VI-2
22-E-088	2022年9月	Floods and Loan Reallocation: New evidence	OGURA, Yoshiaki (Waseda University) NGUYEN, Duc Giang (Waseda University) NGUYEN, Thu Ha (Monash University)	II-7
22-E-089	2022年9月	Firms' Knightian Uncertainty during the COVID-19 Crisis	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	II-9
22-E-090	2022年9月	Impact of the Rapid Expansion of Renewable Energy on Electricity Market Price: Using machine learning and shapley additive explanation	SHIMOMURA, Mizue (Kyushu University) KEELEY, Alexander Ryota (Kyushu University) MATSUMOTO, Ken'ichi (Toyo University) TANAKA, Kenta (Musashi University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-2
22-E-091	2022年9月	How Do Racial Cues Affect Attitudes toward Immigrants in a Racially Homogeneous Country? Evidence from a survey experiment in Japan	IGARASHI, Akira (Osaka University) MIWA, Hirofumi (Gakushuin University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-4
22-E-092	2022年9月	Similarity and Connectivity of Industrial Networks of Japanese Prefecture Based on Firm-level Data	GOTO, Hiromitsu (Kanazawa Gakuin University) SOUMA, Wataru (Rissho University)	V-3
22-E-093	2022年9月	Greenness and Nighttime Light Positively Affect Human Well-being: An empirical machine learning analysis	LI, Chao (Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-2
22-E-094	2022年9月	Why are There More Women in the Upper House?	KASUYA, Yuko (Keio University) MIWA, Hirofumi (Gakushuin University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-4
22-E-095	2022年9月	Impact of Increasing Firms' Consumer Demand Perceptions on Market Outcomes	TANAKA, Kenta (Musashi University) HIGASHIDA, Keisaku (Kwansei Gakuin University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-2
22-E-096	2022年9月	Information Advantage or Bias Related to Social Ties: Evidence from a peer review system for national research grants	ONISHI, Koichiro (Waseda University) OWAN, Hideo (RIETI)	IV-1

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-E-097	2022年10月	Off-policy Evaluation with General Logging Policies: Implementation at Mercari	NARITA, Yusuke (RIETI) OKUMURA, Kyohei (Northwestern University) SHIMIZU, Akihiro (Mercari) YATA, Kohei (University of Wisconsin-Madison)	その他
22-E-098	2022年10月	Credit Default Swaps and Corporate Carbon Emissions in Japan	OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI) TAKAOKA, Sumiko (Seikei University)	その他
22-E-099	2022年10月	An RCM Approach to Causal Inference with Two-level Data and Unobserved Social Contextual Heterogeneity: An application for the decomposition analysis of the gender income gap and the gender gap in positional rank in Japan	YAMAGUCHI, Kazuo (RIETI)	その他
22-E-100	2022年10月	Heterogeneous Effects of Aid-for-Trade on Donor Exports: Why is Japan different?	NISHITATENO, Shuhei (RIETI) UMETANI, Hayato (Kobe University)	その他
22-E-101	2022年10月	Influence of E-commerce on Birth Rate: Evidence from rural China based on county-level longitudinal data	KOMATSU, Sho (University of Tokyo) MA, Xinxin (Hosei University) SUZUKI, Aya (University of Tokyo)	SP-4
22-E-102	2022年10月	Size Matters in Municipal Digital Transformation: Insights from local government survey in Japan	HAMAGUCHI, Nobuaki (RIETI)	III-1
22-E-103	2022年11月	Assessing Unconventional Monetary Policy in Japan Using Market Operation-based Monetary Policy Indices	HECKEL, Markus (German Institute for Japanese Studies) INOUE, Tomoo (Seikei University) NISHIMURA, Kiyohiko G. (Graduate Institute for Policy Studies) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
22-E-104	2022年11月	Invention by College Graduates in Science and Engineering during Japan's Industrialization	YAMAGUCHI, Shotaro (University of Maryland) INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo) NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) OKAZAKI, Tetsuji (RIETI) SAITO, Yukiko (RIETI) BRAGUINSKY, Serguey (University of Maryland / NBER / Osaka University)	III-5
22-E-105	2022年11月	Does Industry Agglomeration Attract Productive Firms? The role of product markets in adverse selection	BELDERBOS, René (KU Leuven / UNU-MERIT / Maastricht University) FUKAO, Kyoji (RIETI) IKEUCHI, Kenta (RIETI) KIM, Young Gak (Senshu University) KWON, Hyeog Ug (RIETI)	VI-1
22-E-106	2022年11月	What Do R&D Spillovers from Universities and Firms Contribute to Productivity? Plant level productivity and technological and geographic proximity in Japan	BELDERBOS, René (KU Leuven / UNU-MERIT / Maastricht University) IKEUCHI, Kenta (RIETI) FUKAO, Kyoji (RIETI) KIM, Young Gak (Senshu University) KWON, Hyeog Ug (RIETI)	VI-1
22-E-107	2022年11月	Inequalities in Student Learning and Screen Time Due to COVID-19: Evidence from Japan	NISHIHATA, Masaya (Mitsubishi UFJ Research and Consulting) KOBAYASHI, Yohei (RIETI)	IX-4
22-E-108	2022年11月	How Much Is It Worth Not Being Alone? An empirical evaluation of social support using the life satisfaction approach in Japan	YODO, Masato (Kyoto University) UCHIDA, Atsuhiko (Otemon Gakuin University)	VIII-2
22-E-109	2022年11月	Effects of Low Emission Zones on Air Quality, New Vehicle Registrations, and Birthweights: Evidence from Japan	NISHITATENO, Shuhei (RIETI) BURKE, Paul (Australian National University)	その他
22-E-110	2022年12月	How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?	KAJITANI, Kai (Kobe University) CHEN, Kuang-hui (Kobe University) MITSUNAMI, Kohei (Teikyo University)	SP-4
22-E-111	2022年12月	Nudges to Increase the Effectiveness of Environmental Education: New evidence from a field experiment	IGEI, Kengo (Keio University) KUROKAWA, Hirofumi (University of Hyogo) ISEKI, Masato (Zero Waste Japan) KITSUKI, Akinori (Kyushu University) KURITA, Kenichi (Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI) NAKAMURO, Makiko (RIETI) SAKANO Akira (Zero Waste Japan)	VI-3
22-E-112	2022年12月	Firm-level Study on the Global Connection through Stock Ownership Relations	KICHIKAWA, Yuichi (Rissho University) IINO, Takahiro (Niigata University) IKEDA, Yuichi (Kyoto University) IYETOMI, Hiroshi (Rissho University / The Canon Institute for Global Studies)	V-3
22-E-113	2022年12月	Voters' Perceptions and Evaluations of Dynastic Politics in Japan	MIWA, Hirofumi (Gakushuin University) KASUYA, Yuko (Keio University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-4
22-E-114	2022年12月	Women Use More Positive Language than Men: Candidates' strategic use of emotive language in election campaigns	BARNES, Tiffany (University of Kentucky) CRABTREE, Charles (Dartmouth College) MATSUO, Akitaka (University of Essex) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-4
22-E-115	2022年12月	U.S. Trade Imbalances, East Asian Exchange Rates, and a New Plaza Accord	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-2
22-E-116	2022年12月	Sustainable Development Goals and International Trade Law: A critical analysis	NAKAGAWA, Junji (RIETI)	II-10
22-E-117	2022年12月	Does VC Investor Type Matter? Determinants and effects of VC backing for new firms in Japan	KATO, Masatoshi (Kwansei Gakuin University) LEGENDRE, Nicolas (HEC Montreal) YOSHIDA, Hiroki (Keio University)	IV-3
23-E-001	2023年1月	Long-run Effect of a Horizontal Merger and Its Remedial Standards	FUKASAWA, Takeshi (Tokyo University) OHASHI, Hiroshi (RIETI)	V-4
23-E-002	2023年1月	Inefficiency in School Consolidation Decisions	TANAKA, Ryuichi (RIETI) WEESE, Eric (University of Tokyo)	IX-3

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-E-003	2023年1月	The Rank of Socioeconomic Status within a Class and the Incidence of School Bullying and School Absence	INOUE, Atsushi (Nippon Institute for Research Advancement) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	IX-3
23-E-004	2023年1月	School Accountability and Student Achievement: Neighboring schools matter	MOROZUMI, Atsuyoshi (University of Nottingham) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	IX-3
23-E-005	2023年1月	Dissimilar FTA Strategies of Japan and the U.S.: An analysis of the product-specific rules of origin	ANDO, Mitsuyo (Keio University) URATA, Shujiro (RIETI) YAMANOUCI, Kenta (Kagawa University)	II-11
23-E-006	2023年2月	A Computable General Equilibrium Analysis of EU CBAM for the Japanese Economy	TAKEDA, Shiro (Kyoto Sangyo University) ARIMURA, Toshi H. (RIETI)	SP-4
23-E-007	2023年2月	The Impacts of the Tokyo and Saitama ETs on the Energy Efficiency Performance of Manufacturing Facilities	LU, Guanyu (Waseda University) TANAKA, Kenta (Musashi University) ARIMURA, Toshi H. (RIETI)	SP-4
23-E-008	2023年2月	The Decline in Capital Formation in Japan: Empirical research on Japanese listed firms data	ISHIKAWA, Takayuki (Rissho University / RIETI)	VI-2
23-E-009	2023年2月	Inbound Tourism Demand and Japanese Regional Productivity before the COVID-19 Pandemic: The role of tourism agglomeration and electronic payment	KAMEYAMA, Yoshihiro (Saga University / Asian Growth Research Institute)	III-1
23-E-010	2023年2月	Make Behavioral Changes for a Healthier Liver? Evidence from a liver function test in Japan	ZHAO, Meng (Gakushuin University) YIN, Ting (RIETI) SEKIZAWA, Yoichi (RIETI)	VIII-3
23-E-011	2023年2月	Choosing Who Chooses: Selection-driven targeting in energy rebate programs	IDA, Takanori (Kyoto University) ISHIHARA, Takunori (Kyoto University of Advanced Science) ITO, Koichiro (RIETI) KIDO, Daido (Kyoto University) KITAGAWA, Toru (Brown University / UCL) SAKAGUCHI, Shosei (University of Tokyo) SASAKI, Shusaku (Osaka University)	その他
23-E-012	2023年2月	Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study	HAMAGUCHI, Nobuaki (RIETI) FERRAZ, João Carlos (Universidade Federal do Rio de Janeiro)	III-1
23-E-013	2023年3月	Global Value Chains and Exchange Rate Pass-through into the Import Prices of Japanese Industries	RONDEAU, Fabien (Université de Rennes) YOSHIDA, Yushi (Shiga University)	I-4
23-E-014	2023年3月	Greening Vehicle Fleets: A structural analysis of scrappage programs during the financial crisis	KITANO, Taiju (Aoyama Gakuin University)	V-4
23-E-015	2023年3月	Measuring Science and Innovation Linkage Using Text Mining of Research Papers and Patent Information	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) KOSHIBA, Hitoshi (NISTEP / AIST) IKEUCHI, Kenta (RIETI)	IV-4
23-E-016	2023年3月	Estimating Firm-level Production Functions with Spatial Dependence in Output, Input, and Productivity	CHANG, Pao-Li (Singapore Management University) MAKIOKA, Ryo (RIETI) NG, Bo Lin (Singapore Management University) YANG, Zhenlin (Singapore Management University)	IX-2
23-E-017	2023年3月	The Impact of Export Controls on International Trade: Evidence from the Japan-Korea trade dispute in the semiconductor industry	MAKIOKA, Ryo (RIETI) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-9
23-E-018	2023年3月	Global Sourcing and Firm Inventory during the Pandemic	ZHANG, Hongyong (RIETI) DOAN, Thi Thanh Ha (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)	II-9
23-E-019	2023年3月	The Effects of Financial Incentives on Small and Medium-sized Enterprises' Demand for Workers with Disabilities: Evidence from changes in Japan's employment quota system	MATSUMOTO, Kodai (RIETI) OKUMURA, Yota (LITALICO Partners) MORIMOTO, Atsushi (Kobe University) YUGAMI, Kazufumi (Kobe University)	その他
23-E-020	2023年3月	Partial Ownership, Financial Constraint, and FDI	ITO, Tadashi (Gakushuin University) RYAN, Michael (Western Michigan University) TANAKA, Ayumu (RIETI)	II-8
23-E-021	2023年3月	The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment in Services: Evidence from firm-level data and the role of regional trade agreements	INADA, Mitsuo (Miyazaki Municipal University) JINJI, Naoto (RIETI)	II-8
23-E-022	2023年3月	Managing Ownership by Management	FRANKS, Julian (London Business School) MAYER, Colin (University of Oxford) MIYAJIMA, Hideaki (RIETI) OGAWA, Ryo (Chiba University of Commerce)	VIII-5
23-E-023	2023年3月	Female Labor Force Participation in Japan: An epidemiological approach using native and immigrant data	LIU, Yang (RIETI) HAGIWARA, Risa (Meikai University)	VII-3
23-E-024	2023年3月	Identifying Technology Opportunity Using a Dual-attention Model and a Technology-market Concordance Matrix	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) ZHU, Chen (University of Tokyo)	IV-4
23-E-025	2023年3月	Exploring the Gig Economy in Japan: A bank data-driven analysis of food delivery gig workers	KURODA, Sachiko (RIETI) ONISHI, Koichiro (Waseda University)	VII-7
23-E-026	2023年3月	Inward Foreign Direct Investment, Transactions, and Domestic Firms' Performance: Evidence from firm-to-firm transaction linkage	ITO, Tadashi (Gakushuin University) TANAKA, Ayumu (RIETI)	II-8

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp.html



英語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp_en.html



*以下は2022年4月～2023年3月に刊行されたものです。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-P-006	2022年4月	デジタル貿易推進と東アジアの対応について —WTO・FTAを中心とした多柱的アプローチの必要性	中富 道隆 (RIETI)	II-4
22-P-007	2022年4月	日米中の科学技術力比較と経済安全保障問題に対するインプリケーション	元橋 一之 (RIETI)	IV-4
22-P-008	2022年4月	供給ショックの生産・雇用への波及に関する分析フレームワークの提案	佐野 智樹 (RIETI) 長町 悠平 (RIETI)	その他
22-P-009	2022年5月	補助金政策を効果検証する際の注意点：ものづくり補助金の事例から	坂下 史幸 (東京大学) 角谷 和彦 (RIETI) 井上 俊克 (一橋大学) 橋本 由紀 (RIETI)	IX-2
22-P-010	2022年5月	日本の人的資本投資について—人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として—	宮川 努 (RIETI) 滝澤 美帆 (学習院大学)	VI-2
22-P-011	2022年5月	国際貿易関連の経済分析へのAISデータの活用について	高山 遥 (ニューヨーク州立大学オルバニー校) 富浦 英一 (RIETI)	II-1
22-P-012	2022年5月	要素価格比及び資本・労働比率の推移に見る固定資本形成の現状	佐野 智樹 (RIETI)	その他
22-P-013	2022年5月	COVID-19が研究開発・特許化活動に与えた影響： 需要ショック、出願のタイミング、特許化のオプションバリュー	山内 勇 (RIETI) 長岡 貞男 (RIETI) 宮崎 大輔 (日本特許庁)	IV-1
22-P-014	2022年6月	新型コロナウイルス感染拡大下での在宅勤務、独立自営、副業、失業の実態について：RIETI [With コロナ・AI時代における新たな働き方に関するインターネット調査] から	鶴 光太郎 (RIETI) 川上 淳之 (東洋大学) 久米 功一 (東洋大学)	VII-1
22-P-015	2022年7月	Status of Standardization Activities (Survey on Standardization Activities 2020) (Overview of Results by Industry and R&D Expenditures)	TAMURA, Suguru (RIETI)	その他
22-P-016	2022年7月	「産業政策論」再考—昨今の議論も踏まえて—	安橋 正人 (RIETI)	その他
22-P-017	2022年7月	中小企業におけるデザイン導入の支援モデル構築	西垣 淳子 (RIETI) 沼本 和輝 (RIETI) 原田 貴志 (RIETI) 平山 由佳 (RIETI) 鷺田 祐一 (RIETI) 肥後 愛 (RIETI / 一橋大学)	IV-5
22-P-018	2022年8月	中国は科学技術の国際競争力をどのように高めたのか —科学技術のガバナンス体制と制度設計の試行錯誤に関する考察	孟 健軍 (RIETI) 潘 墨涛 (武漢大学)	SP-4
22-P-019	2022年8月	強靱で創造的なサプライチェーン—研究成果に基づく政策的・経営的提言—	戸堂 康之 (RIETI)	II-7
22-P-020	2022年8月	中国における生産要素の市場化改革 —労働力・土地・資本・技術・データの流動化に向けて—	関 志雄 (RIETI)	SP-4
22-P-021	2022年8月	Productivity and Wages of Firms Using COVID-19-related Support Policies	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
22-P-022	2022年8月	規制のコンプライアンス・コストと生産性	森川 正之 (RIETI)	その他
22-P-023	2022年8月	CPTPP 経過的セーフガード措置	鶴田 仁 (RIETI)	その他
22-P-024	2022年9月	Resilient and Innovative Supply Chains: Evidence-based policy and managerial implications	TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-7
22-P-025	2022年9月	Compliance Costs of Regulations and Productivity	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
22-P-026	2022年9月	人工知能への信頼—リハビリテーション・ロボットを例に	森田 玉雪 (桜美林大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V-2
22-P-027	2022年9月	対ロシア貿易制裁の影響：国際産業連関表による分析	伊藤 公二 (RIETI)	その他
22-P-028	2022年10月	Recursive Expectations Approach in Policymaking	KOBAYASHI, Keiichiro (RIETI)	I-1
22-P-029	2022年11月	[WTO パネル・上級委員会報告書解説⑨] コスタリカ—生鮮アボカドの輸入に関する措置 (DS524) —SPS 協定における適切な審査基準と加盟国の説明義務—	邵 洪範 (成均館大学)	II-3
22-P-030	2022年12月	[WTO パネル・上級委員会報告書解説⑩] トルコ—医薬品に関する措置 (DS583) —上級委員会の機能不全を背景としたDSU25条上訴仲裁の活用—	平見 健太 (長崎県立大学)	II-3
22-P-031	2022年12月	Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan	KONDO, Keisuke (RIETI)	その他
23-P-001	2023年1月	サプライチェーン補助金、国内回帰及びフレンド・ショアリング： 企業データに基づく観察事実	張 紅詠 (RIETI)	II-9
23-P-002	2023年2月	[WTO パネル・上級委員会報告書解説⑪] カナダ—乳製品関税割当 (CDA-USA-2021-31-01) —FTA上の二国間DSにおける解釈基準・訴訟経済行使—	清水 茉莉 (METI)	II-3
23-P-003	2023年3月	デジタル化による製造業の競争戦略：プラットフォーム理論による検証	元橋 一之 (RIETI)	IV-4

研究論文 テクニカル・ペーパー／Technical Paper

テクニカル・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_tp.html



英語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_tp_en.html



*以下は2022年4月～2023年3月に刊行されたものです。

TP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-T-001	2023年2月	Municipality-level Panel Data and Municipal Mergers in Japan	KONDO, Keisuke (RIETI)	SP-2

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。



▶ <https://www.rieti.go.jp/publications/published/>

1	<p>Honjo, Yuji, Kenta Ikeuchi, and Hiroki Nakamura. "The mediating effect of financial motives in the association between entrepreneurial experience and subjective well-being: Evidence from Japan." <i>Applied Research in Quality of Life</i>, Volume 17, Issue 2 (2022), 1043–1067. https://link.springer.com/article/10.1007/s11482-021-09947-1 RIETI Discussion Paper, 19-E-083 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19100024.html</p>
2	<p>Morikawa, Masayuki. "Work-from-home productivity during the COVID-19 pandemic: Evidence from Japan." <i>Economic Inquiry</i>, Volume 60, Issue 2 (2022), 508–527. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ecin.13056 RIETI Discussion Paper, 20-J-034 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20070006.html RIETI Discussion Paper, 20-E-073 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20090004.html RIETI Discussion Paper, 21-E-002 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21010005.html</p>
3	<p>Okimoto, Tatsuyoshi, and Sumiko Takaoka. "The credit spread curve distribution and economic fluctuations in Japan." <i>Journal of International Money and Finance</i>, Vol.122 (2022), 102582. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0261560621002333 RIETI Discussion Paper, 20-E-030 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20040010.html</p>
4	<p>Chen, Cheng, Chang Sun, and Hongyong Zhang. "Learning and information transmission within multinational corporations." <i>European Economic Review</i>, Volume 143 (2022), 104016. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0014292121002841 RIETI Discussion Paper, 19-E-053 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19070009.html</p>
5	<p>Nishimura, Junichi, Sadao Nagaoka, Shinichi Akaike, and Mitsuaki Hosono. "Making university and industry research collaboration: Evidence from co-inventions in Japan." <i>Science and Public Policy</i>, Volume 49, Issue 2 (2022), 268–288. https://academic.oup.com/spp/article-abstract/49/2/268/6462107?redirectedFrom=fulltext</p>
6	<p>植杉威一郎, 小野有人, 本田朋史, 荒木祥太, 内田浩史, 小野塚祐紀, 川口大司, 鶴田大輔, 深沼光, 細野薫, 宮川大介, 安田行宏, 家森信善「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置—サーベイ調査に基づく分析」, 『経済研究』73巻2号, 133–159, 2022年. (英文: Uesugi, Ichiro, Arito Ono, Tomohito Honda, Shota Araki, Hirofumi Uchida, Yuki Onozuka, Daiji Kawaguchi, Daisuke Tsuruta, Hikaru Fukanuma, Kaoru Hosono, Daisuke Miyakawa, Yukihiko Yasuda, and Nobuyoshi Yamori. "Firms' responses and policy measures to the COVID-19 pandemic -An analysis based on a firm survey-." <i>The Economic Review</i>, Volume 73, No. 2 (2022), 133–159.) https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/ RIETI Discussion Paper, 21-J-029 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21060012.html</p>
7	<p>富浦英一, 伊藤萬里, 熊埜御堂央「新型コロナウイルス感染症に対応した企業の対面接触削減とデジタル化・グローバル化—企業調査に基づく記述統計的考察—」, 『経済研究』73巻2号, 117–132, 2022年. (英文: Tomiura, Eiichi, Banri Ito, and Hiroshi Kumanomido. "Reduced face-to-face contacts in Japanese firms during the COVID-19 pandemic -The impacts of digitization and globalization-." <i>The Economic Review</i>, Volume 73, No. 2 (2022), 117–132.) https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/ RIETI Discussion Paper, 21-J-031 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21070010.html</p>
8	<p>Igarashi, Akira, Hirofumi Miwa, and Yoshikuni Ono. "Why do citizens prefer high-skilled immigrants to low-skilled immigrants? Identifying causal mechanisms of immigration preferences with a survey experiment." <i>Research & Politics</i>, Volume 9, Issue 2 (2022). https://doi.org/10.1177/20531680221091439 RIETI Discussion Paper, 21-E-048 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21060013.html</p>
9	<p>Okazaki, Tetsuji, Ken Onishi, and Naoki Wakamori. "Excess capacity and effectiveness of policy interventions: Evidence from the cement industry." <i>International Economic Review</i>, Volume 63, Issue (2022), 883–915. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/iere.12554 RIETI Discussion Paper, 18-E-012 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18030007.html</p>
10	<p>Luo, Changyuan, Chunxiao Si, and Hongyong Zhang. "Moving out of China? Evidence from Japanese multinational firms." <i>Economic Modelling</i>, Volume 110 (2022), 105826. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0264999322000724?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 20-E-077 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20100002.html</p>
11	<p>Nagaoka, Sadao, and Isamu Yamauchi. "Information constraints and examination quality in patent offices: The effect of initiation lags." <i>International Journal of Industrial Organization</i>, Volume 82 (2022), 102839. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S016771822000157 RIETI Discussion Paper, 17-E-040 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/17030049.html</p>
12	<p>小野塚祐紀「大学入試方法による学生の違い—出身高校ランクによる異質性」, 『日本労働研究雑誌』2022年5月号 (No.742). (英文: Onozuka, Yuki. "Differences in admitted college students between written exam-based admissions and holistic admissions: Heterogeneity across high school ranks of origin." <i>The Japanese Journal of Labour Studies</i>, Volume 64, No.5 (No.742) (2022).) https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2022/05/sum7.html RIETI Discussion Paper, 20-J-039 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20100012.html</p>
13	<p>Miyakawa, Daisuke, Koki Oikawa, and Kozo Ueda. "Reallocation effects of monetary policy." <i>International Economic Review</i>, Volume 63, Issue 2 (2022), 947–975. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/iere.12558 RIETI Discussion Paper, 18-E-056 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18080009.html</p>

14	Sasaki, Yuri, Yushi Yoshida, and Piotr Kansho Otsubo. "Exchange rate pass-through to Japanese prices: Import prices, producer prices, and the core CPI." <i>Journal of International Money and Finance</i> , Volume 123 (2022), 102599. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S026156062200002X RIETI Discussion Paper, 19-E-078 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19100001.html
15	Nguen, Bao H., Tatsuyoshi Okimoto, and Trung Duc Tran. "Uncertainty-dependent and sign-dependent effects of oil market shocks." <i>Journal of Commodity Markets</i> , Volume 26 (2022), 100207. https://doi.org/10.1016/j.jcomm.2021.100207 RIETI Discussion Paper, 19-E-042 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19060003.html
16	Hara, Hiromi. "The effect of public-sponsored job training in Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 64 (2022), 101187. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000666 RIETI Discussion Paper, 21-E-027 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030027.html
17	Nishimura, Junichi, Sadao Nagaoka, and Mariko Yoneyama-Hirozane. "The impact of science-intensive drugs on longevity and cure rate: Evidence from new prescription drugs launched in Japan." <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , Volume 64 (2022), 101203. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158322000132
18	Saxegaard, Elif C. Arbatli, Steven J. Davis, Arata Ito, and Naoko Miake. "Policy uncertainty in Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 64 (2022), 101192. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158322000028
19	Adachi, Yusuke, Hikaru Ogawa, and Masafumi Tsubuku. "Measuring productivity dynamics in Japan: A quantile approach." <i>Empirical Economics</i> , Volume 63, Issue 1 (2022), 201–242. https://doi.org/10.1007/s00181-021-02136-x RIETI Discussion Paper, 19-E-015 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19030014.html
20	Koster, Hans R.A., Takatoshi Tabuchi, and Jacques-François Thisse. "To be connected or not to be connected? The role of long-haul economies." <i>Journal of Economic Geography</i> , Volume 22, Issue 4 (2022), 711–753. https://academic.oup.com/joeg/advance-article/doi/10.1093/jeg/lbab042/6459102 RIETI Discussion Paper, 21-E-003 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21010007.html
21	Kano, Kazuko, Takashi Kano, and Kazutaka Takechi. "The price of distance: Pricing-to-market and geographic barriers." <i>Journal of Economic Geography</i> , Volume 22, Issue 4 (2022), 873–899. https://academic.oup.com/joeg/article/22/4/873/6261159 RIETI Discussion Paper, 15-E-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020007.html
22	Nakagawa, Mariko, Yasuhiro Sato, Takatoshi Tabuchi, and Kazuhiro Yamamoto. "Do people accept different cultures?" <i>Journal of Urban Economics</i> , Volume 130 (2022), 103455. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0094119022000328 RIETI Discussion Paper, 20-E-090 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20120007.html
23	Matsuura, Toshiyuki. "Heterogeneous impact of import competition on firm organisation: Evidence from Japanese firm-level data." <i>The World Economy</i> , Volume 45, Issue 7 (2022), 2251–2269. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/twec.13215 RIETI Discussion Paper, 19-E-086 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19100027.html
24	Thorbecke, Willem. "Investigating how exchange rates affected the Japanese economy after the advent of Abenomics." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 2, Issue 1 (2022), 100028. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111522000056 RIETI Discussion Paper, 22-E-003 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22010006.html
25	Thorbecke, Willem, Nimesh Salike, and Chen Chen. "The impact of exchange rate changes on the Japanese chemical industry." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 62 (2022), 101135. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142522000202 RIETI Discussion Paper, 20-E-085 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20110003.html
26	Morikawa, Masayuki. "Uncertainty in long-term macroeconomic forecasts: Ex post evaluation of forecasts by economics researchers." <i>The Quarterly Review of Economics and Finance</i> , Volume 85 (2022), 8–15. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1062976920301344 RIETI Discussion Paper, 19-E-084 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19100025.html
27	Igarashi, Akira, and Yoshikuni Ono. "The effects of negative and positive information on attitudes towards immigration." <i>International Migration</i> , Volume 60, Issue 4 (2022), 137–149. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/imig.12916 RIETI Discussion Paper, 20-E-023 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20030015.html
28	Kwon, Seokbeom, Kazuyuki Motohashi, and Kenta Ikeuchi. "Chasing two hares at once? Effect of joint institutional change for promoting commercial use of university knowledge and scientific research." <i>The Journal of Technology Transfer</i> , Volume 47, Issue 4 (2022), 1242–1272. https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs10961-021-09876-z RIETI Discussion Paper, 21-E-026 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030025.html
29	Shimamoto, Daichi, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim, and Petr Matous. "Identifying and decomposing peer effects on decision-making using a randomized controlled trial." <i>Empirical Economics</i> , Volume 63, Issue 2 (2022), 1029–1058. https://link.springer.com/article/10.1007/s00181-021-02153-w RIETI Discussion Paper, 16-E-083 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080006.html
30	Thorbecke, Willem. "Understanding the transmission of COVID-19 news to French financial markets in early 2020." <i>International Economics</i> , Volume 170 (2022), 103–114. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2110701722000099 RIETI Discussion Paper, 21-E-037 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21050001.html

31	Irawan, Denny, and Tatsuyoshi Okimoto. "Conditional capital surplus and shortfall across renewable and non-renewable resource firms." <i>Energy Economics</i> , Volume 112 (2022), 106092. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0140988322002535?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 21-E-031 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21040004.html
32	Fukugawa, Nobuya. "Effects of the quality of science on the initial public offering of university spinoffs: Evidence from Japan." <i>Scientometrics</i> , Volume 127, Issue 8 (2022), 4439–4455. https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-022-04433-3 RIETI Discussion Paper, 22-E-006 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22020003.html
33	Kiyota, Kozo, and Yoshinori Kurokawa. "Factor intensity reversals redux: Feenstra is right!" <i>Review of International Economics</i> , Volume 30, Issue 4 (2022), 885-914. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/roie.12588 RIETI Discussion Paper, 17-E-021 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/17030013.html
34	Fujiwara, Ippei, and Yuichiro Waki. "The Delphic forward guidance puzzle in New Keynesian models." <i>Review of Economic Dynamics</i> , Volume 46 (2022), 280-301. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1094202521000752?dgcid=coauthor RIETI Discussion Paper, 16-E-027 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/16030028.html
35	Fukugawa, Nobuya. "Effects of incorporating public innovation intermediaries on technology transfer performance: Evidence from patent licensing of Japan's <i>Kohsetsushu</i> ." <i>Heliyon</i> , Volume 8, Issue 10 (2022), E11139. https://www.cell.com/heliyon/fulltext/S2405-8440(22)02427-6 RIETI Discussion Paper, 19-E-095 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19110008.html
36	Kato, Hayato, and Toshihiro Okubo. "The resilience of FDI to natural disasters through industrial linkages." <i>Environmental and Resource Economics</i> , Volume 82, Issue 1 (2022), 177–225. https://doi.org/10.1007/s10640-022-00666-1 RIETI Discussion Paper, 21-E-044 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21060002.html
37	Kainuma, Shuhei, and Yukiko U. Saito. "China's impact on regional employment: Propagation through input-output linkages and co-location pattern." <i>The World Economy</i> , Volume 45, Issue 11 (2022), 3559-3601. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/twec.13251 RIETI Discussion Paper, 20-E-054 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20050017.html
38	Okubo, Toshihiro, Tetsuji Okazaki, and Eiichi Tomiura. "Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan." <i>Canadian Journal of Economics Revue Canadienne d'économique</i> , Volume 55, Issue 4 (2022), 1990-2035. http://dx.doi.org/10.1111/caje.12629 RIETI Discussion Paper, 16-E-071 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/16050009.html
39	Aoyama, Hideaki, Corrado Di Guilmi, Yoshi Fujiwara, and Hiroshi Yoshikawa. "Dual labor market and the "Phillips curve puzzle" : the Japanese experience." <i>Journal of Evolutionary Economics</i> , Volume 32, Issue 5 (2022), 1419–1435. https://doi.org/10.1007/s00191-022-00781-8 RIETI Discussion Paper, 21-E-006 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21010011.html
40	Kawaguchi, Daiji, Sagiri Kitao, and Manabu Nose. "The impact of COVID-19 on Japanese firms: Mobility and resilience via remote work." <i>International Tax and Public Finance</i> , Volume 29, Issue 6 (2022), 1419–1449. https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-022-09749-7 RIETI Discussion Paper, 21-E-063 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21070022.html
41	Igarashi, Akira, and Yoshikuni Ono. "Neoliberal ideology and negative attitudes toward immigrants: Evidence from a survey and survey experiment in Japan." <i>Journal of Applied Social Psychology</i> , Volume 52, Issue 12 (2022), 1146-1157. https://doi.org/10.1111/jasp.12916 RIETI Discussion Paper, 19-E-085 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19100026.html
42	Bonfatti, Andrea, Selahattin Imrohorglu, and Sagiri Kitao. "Japan and the allocation puzzle in an aging world." <i>Journal of Economic Dynamics & Control</i> , Volume 145 (2022), 104544. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0165188922002470 RIETI Discussion Paper, 19-E-110 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19120019.html
43	Ito, Tadashi, and Ayumu Tanaka. "FDI, ownership structure, and productivity." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 64 (2022), 101158. https://doi.org/10.1016/j.japwor.2022.101158 RIETI Discussion Paper, 20-E-017 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20030007.html
44	Inada, Mitsuo. "Promotion or liberalization: The effect of targeted investment policies on foreign direct investment inflows." <i>Pacific Economic Review</i> , Volume 27, Issue 5 (2022), 489-505. https://doi.org/10.1111/1468-0106.12412 RIETI Discussion Paper, 19-E-071 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19090006.html
45	Urata, Shujiro, and Youngmin Baek. "Impacts of firm's GVC participation on productivity: A case of Japanese firms." <i>Journal of The Japanese and International Economics</i> , Volume 66 (2022), 101232. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158322000417 RIETI Discussion Paper, 22-E-021 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22030015.html
46	Keddad, Benjamin, and Kiyotaka Sato. "The influence of the renminbi and its macroeconomic determinants: A new Chinese monetary order in Asia?" <i>Journal of International Financial Markets, Institutions and Money</i> , Volume 79 (2022), 101586. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1042443122000695?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 19-E-073 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19090009.html
47	Yano, Makoto, and Yuichi Furukawa. "Two-dimensional constrained chaos and industrial revolution cycles." <i>Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America</i> , Volume 120, No.5 (2023), e2117497120. https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2117497120 RIETI Discussion Paper, 19-E-008 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19020009.html

48	Morikawa, Masayuki. "Firms' subjective uncertainty and forecast errors: Survey evidence from Japan." <i>Applied Economics Letters</i> , Volume 30, Issue 1 (2023), 33-36. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13504851.2021.1971611 RIETI Discussion Paper, 19-E-055 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19070011.html
49	Igarashi, Akira, and Yoshikuni Ono. "Who should call for advocacies? The influence of rights advocates on the public's attitude toward immigrants' voting rights in Japan." <i>Journal of East Asian Studies</i> , Volume 22, Issue 3 (2022), 555-566. https://doi.org/10.1017/jea.2022.11 RIETI Discussion Paper, 22-E-008 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020005.html
50	Ni, Bin, Hayato Kato, and Yang Liu. "Does it matter where you invest? The impact of foreign direct investments on domestic job creation and destruction." <i>The World Economy</i> , Volume 46, Issue 1 (2023), 135-152. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/twec.13297?af=R RIETI Discussion Paper, 20-E-008 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20020002.html
51	Kurokawa, Hirofumi, Kengo Igei, Akinori Kitsuki, Kenichi Kurita, Shunsuke Managi, Makiko Nakamuro, and Akira Sakano. "Improvement impact of nudges incorporated in environmental education on students' environmental knowledge, attitudes, and behaviors." <i>Journal of Environmental Management</i> , Volume 325, Part B (2023), 116612. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0301479722021855?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 22-E-047 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050012.html
52	Takechi, Kazutaka. "Quality sorting, Alchian-Allen effect, and distance." <i>Economics Letters</i> , Volume 222 (2023), 110924. https://doi.org/10.1016/j.econlet.2022.110924 RIETI Discussion Paper, 15-E-018 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020008.html
53	Aono, Kohei, and Tatsuyoshi Okimoto. "When does the Japan Empowering Women Index outperform its parent and the ESG Select Leaders Indexes?" <i>International Review of Financial Analysis</i> , Volume 85 (2023), 102428. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1057521922003787 RIETI Discussion Paper, 21-E-053 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21070004.html
54	Honjo, Yuji, and Koki Kurihara. "Graduation of initial public offering firms from junior stock markets: Evidence from the Tokyo Stock Exchange." <i>Small Business Economics</i> , Volume 60, Issue 2 (2023), 813-841. https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-022-00615-8 RIETI Discussion Paper, 21-E-049 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21060014.html
55	Hidaka, Wataru, Naoshi Ikeda, and Kotaro Inoue. "Does engagement by large asset managers enhance governance of target firms?" <i>Pacific-Basin Finance Journal</i> , Volume 77 (2023), 101932. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0927538X2200227X RIETI Discussion Paper, 21-J-036 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21070023.html
56	Kim, Young Gak, and Sadao Nagaoka. "Acquisitions by business group and technology transfer." <i>Seoul Journal of Economics</i> , Volume 36, No. 1 (2023), 137-163. https://www.kci.go.kr/kciportal/landing/article.kci?arti_id=ART002934091 RIETI Discussion Paper, 22-J-022 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050017.html
57	Ikeuchi, Kenta, and Kazuyuki Motohashi. "Linkage of patent and design right data: Analysis of industrial design activities in companies at the creator level." <i>World Patent Information</i> , Volume 70 (2022), 102114. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0172219022000217 RIETI Discussion Paper, 20-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20010009.html
58	関沢洋一「将来予測とうつ・不安・幸福度との関係 ―コロナ禍におけるパネルデータ形式のアンケート調査による検証―」, 『経済研究』73 巻4 号, 343-357, 2022 年。(英文: Sekizawa, Yoichi. "Associations between future expectations and emotion-related variables such as depression, anxiety, and happiness: Exploration using a panel data survey during the COVID-19 pandemic." <i>The Economic Review</i> , Volume 73, No. 4 (2022), 343-357.) https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=73&no=4&page_s=343
59	中田大悟「移動、接触、旅行の新型コロナ感染リスク：ワクチン接種の効果」, 『経済研究』73 巻4 号, 319-342, 2022 年。(英文: Nakata, Daigo. "Risk of Covid-19 infection and effect of vaccination on outings, faceto-face contact, and holiday travel." <i>The Economic Review</i> , Volume 73, No. 4 (2022), 319-342.) https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=73&no=4&page_s=319
60	Inoue, Hiroyasu, and Yasuyuki Todo. "Has Covid-19 permanently changed online purchasing behavior?." <i>EPJ Data Science</i> , Volume 12 (2023), Article number: 1. https://doi.org/10.1140/epjds/s13688-022-00375-1 RIETI Discussion Paper, 22-E-018 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030008.html
61	Kashiwagi, Yuzuka, and Yasuyuki Todo. "How do disasters affect intergroup perceptions? Evidence from the 2018 Sulawesi Earthquake." <i>International Journal of Disaster Risk Reduction</i> , Volume 87 (2023), 103602. https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2023.103602 RIETI Discussion Paper, 21-E-082 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21100004.html
62	Matsuura, Toshiyuki, Banri Ito, and Eiichi Tomiura. "Intrafirm trade, input-output linkage, and contractual frictions: Evidence from Japanese affiliate-level data." <i>Review of World Economics</i> , Volume 159, Issue 1 (2023), 133-152. https://link.springer.com/article/10.1007/s10290-022-00465-2 RIETI Discussion Paper, 20-E-026 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20030021.html
63	Nishimura, Kazuo, Dai Miyamoto, and Tadashi Yagi. "Japan's R&D capabilities have been decimated by reduced class hours for science and math subjects." <i>Humanities and Social Sciences Communications</i> , Volume 9 (2022), Article number: 210. https://www.nature.com/articles/s41599-022-01234-0 RIETI Discussion Paper, 21-J-039 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080007.html
64	Tanaka, Ayumu. "Geographic concentration of foreign visitors: evidence from Japan." <i>International Journal of Economic Policy Studies</i> , Volume 17 (2023), 211-222. https://link.springer.com/article/10.1007/s42495-022-00099-0 RIETI Discussion Paper, 13-E-008 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13020003.html

65	Dang, Jianwei, Kazuyuki Motohashi, and Dong Huo. "Get Pennies from many or get a Dollar from one? Multiple licensing in markets for technology." <i>Technovation</i> , Volume 113 (2022), 102423. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0166497221002042 RIETI Discussion Paper, 14-E-006 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/14010010.html
66	Kawasaki, Kazuyasu, Tomohiko Inui, and Tsutomu Miyagawa. "The effect of management practices on the performance of bus enterprises." <i>International Journal of Economic Policy Studies</i> , Volume 17, Issue 1 (2023), 133–161. https://link.springer.com/article/10.1007/s42495-022-00097-2 RIETI Discussion Paper, 19-J-051 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19090003.html
67	Ito, Hiroyuki, and Phuong Tran. "Emerging market economies' challenge: Managing the yield curve in a financially globalized world." <i>Open Economies Review</i> , Volume 34, Issue 1 (2023), 171–194. https://link.springer.com/article/10.1007/s11079-021-09661-3 RIETI Discussion Paper, 19-E-012 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19020014.html
68	Gaston, Noel, and Taiyo Yoshimi. "The Balassa-Samuels model with job separations." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 65 (2023), 101172. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142522000573 RIETI Discussion Paper, 20-E-032 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20040012.html
69	Yoo, Sunbin, Junya Kumagai, Kohei Kawasaki, Sungwan Hong, Bingqi Zhang, Takuya Shimamura, and Shunsuke Managi. "Double-edged trains: Economic outcomes and regional disparity of high-speed railways." <i>Transport Policy</i> , Volume 133 (2023), 120–133. https://doi.org/10.1016/j.tranpol.2023.01.016 RIETI Discussion Paper, 22-E-060 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22060014.html
70	Horiuchi, Yusaku, and Yoshikuni Ono. "Social contact and attitudes toward outsiders: The case of Japan." <i>Research & Politics</i> , Volume 10, Issue 1 (2023). https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/20531680221134200 RIETI Discussion Paper, 18-E-050 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18070013.html
71	荒川清晟, 野崎修平 「大都市から地方への移住と社会経済的要因の関連—Elastic net 回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析—」, 『社会情報学』第11巻3号, 19-33, 2023年. (英文: Arakawa, Kiyooki, and Shuhei Noyori. "The relationship of socioeconomic factors and migration from large cities to rural areas: Poisson gravity model analysis with Elastic net regression." <i>Socio-Informatics</i> , Volume 11, No. 3 (2023), 19–33.) http://www.ssi.or.jp/journal/index.html RIETI Discussion Paper, 20-J-033 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20060010.html
72	Adachi, Daisuke, Hiroyuki Nakata, Yasuyuki Sawada, and Kunio Sekiguchi. "Adverse selection and moral hazard in corporate insurance markets: Evidence from the 2011 Thailand floods." <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , Volume 205 (2023), 376–386. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167268122004371 RIETI Discussion Paper, 16-E-025 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/16030020.html
73	Thorbecke, Willem. "U.S. trade imbalances, East Asian exchange rates, and a new Plaza Accord." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 3, Issue 1 (2023), 100054. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111523000014 RIETI Discussion Paper, 22-E-115 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22120010.html
74	Yamauchi, Isamu, Sadao Nagaoka, and Daisuke Miyazaki. "Impacts of COVID-19 on R&D and patenting activities in Japan: Demand shocks, application delay, and patent option value." <i>Resilience and Ingenuity: Global Innovation Responses to Covid-19 (2023)</i> , Chapter 9, 121–134. https://voxeu.org/content/resilience-and-ingenuity-global-innovation-responses-covid-19 RIETI Discussion Paper, 22-P-013 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22050020.html
75	Honjo, Yuji, Charee Kwak, and Hirofumi Uchida. "Initial funding and founders' human capital: An empirical analysis using multiple surveys for start-up firms." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 63 (2022), 101145. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142522000305
76	Honda, Tomohito, Kaoru Hosono, Daisuke Miyakawa, Arito Ono, and Ichihiro Uesugi. "Determinants and effects of the use of COVID-19 business support programs in Japan." <i>Journal of the Japanese and international Economies</i> , Volume 67 (2023), 101239. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S088915832200048X RIETI Discussion Paper, 21-J-029 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21060012.html
77	Nawata, Kazumitsu. "Heart diseases, hypertension and effects of antihypertensive medications: Is hypertension a true risk factor of heart diseases?" <i>Frontiers in Public Health</i> , Volume 10 (2022). https://doi.org/10.3389/fpubh.2022.929840
78	Hattori, Takashi, Hoseok Nam, and Andrew Chapman. "Multilateral energy technology cooperation: Improving collaboration effectiveness through evidence from International Energy Agency." <i>Energy Strategy Reviews</i> , Volume 43 (2022), 1–15. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2211467X22001146
79	Thorbecke, Willem. "The East Asian electronics sector." (2023). https://www.cambridge.org/core/elements/abs/east-asian-electronics-sector/D64206BFD71391247E5DB1CCEA5261CD
80	Kawaguchi, Daiji, and Takahiro Toriyabe. "Measurements of skill and skill-use using PIAAC." <i>Labour Economics</i> , Volume 78 (2022), 102197. https://doi.org/10.1016/j.labeco.2022.102197 RIETI Discussion Paper, 18-E-003 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18010007.html
81	Hagiwara, Risa, and Yang Liu. "Disparity in high school enrollment between native and immigrant children in Japan." <i>Asian Economic Journal</i> , Volume 37, Issue 1 (2023), 25–50. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/asej.12288 RIETI Discussion Paper, 20-E-016 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20030005.html

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム

ワークショップ

BBLセミナー

外国人登壇者



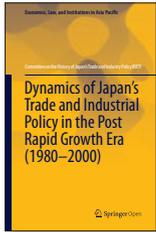
研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。
これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

RIETI第1~4期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

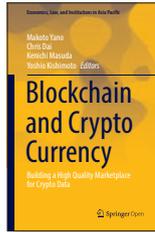
▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html

第5期の出版物のご紹介 (2020年~2023年)



Dynamics of Japan's Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)
- April 2020
- Written by Committee on the History of Japan's Trade and Industry Policy RIETI
- Springer



Blockchain and Crypto Currency
- April 2020
- Edited by YANO Makoto, CHRIS DAI, MASUDA Kenichi, KISHIMOTO Yoshiro
- Springer



人は生まれ変わる
一綱文の心でアフター・コロナを生きる
- 2020年7月
- 藤和彦 著
- ベストブック



コロナ危機の経済学：提言と分析
- 2020年7月
- 小林慶一郎、森川正之 編著
- 日経BP



マクロ経済学の再構築
ケインズとシュンペーター
- 2020年8月
- 吉川洋 著
- 岩波書店



大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画
—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援—
- 2020年9月
- 家森信善、浜口伸明、野田健太郎 編著
- 中央経済社



なぜ「よそ者」とつながることが最強なのか：生存戦略としてのネットワーク経済学入門
- 2020年12月
- 戸堂康之 著
- プレジデント社



AIは社会を豊かにするのか 人工知能の経済学Ⅱ
- 2021年3月
- 馬奈木俊介 編著
- ミネルヴァ書房



コロナショックの経済学
- 2021年4月
- 宮川努 編著
- 中央経済社



通商産業政策史 2
—通商・貿易政策— (中国語版)
- 2021年4月
- 阿部武司 編著
- 中信出版



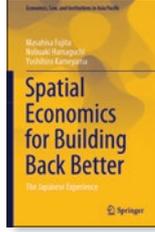
サービス立国論
(中国語版)
- 2021年9月
- 森川正之 著
- 広西師範大学出版社



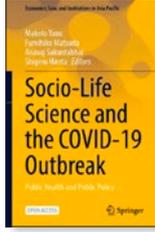
日本企業の為替リスク管理
通貨選択の合理性・戦略・パズル
- 2021年9月
- 伊藤隆敏、清水順子、鯉淵賢、佐藤清隆 著
- 日本経済新聞出版



サービス産業の生産性と日本経済：JIPデータベースによる実証分析と提言
- 2021年9月
- 深尾京司 編
- 東京大学出版会



Spatial Economics for Building Back Better
- October 2021
- Written by FUJITA Masahisa, HAMAGUCHI Nobuaki, KAMEYAMA Yoshihiro
- Springer



Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak
- December 2021
- Edited by YANO Makoto, MATSUDA Fumihiko, Anavaj SAKUNTABHAI, HIROTA Shigeru
- Springer



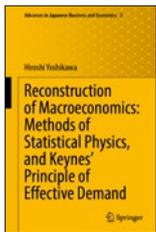
発明の経済学
イノベーションへの知識創造
- 2022年3月
- 長岡貞男 著
- 日本評論社



中小企業金融の経済学
—金融機関の役割 政府の役割—
- 2022年6月
- 植杉威一郎 著
- 日本経済新聞出版



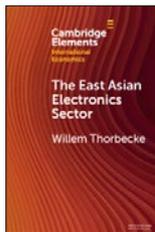
通商産業政策史 1
—総論— (中国語版)
- 2022年8月
- 尾高煌之助 著
- 中信出版



Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes' Principle of Effective Demand
- October 2022
- Written by YOSHIKAWA Hiroshi
- Springer



EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践
- 2022年12月
- 大竹文雄、内山融、小林庸平 編著
- 日本経済新聞出版



The East Asian Electronics Sector
- February 2023
- Written by THORBECKE Willem
- Cambridge University Press



社会問題を解決するデジタル技術の最先端
- 2023年3月
- 馬奈木俊介 編著
- 中央経済社



日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトは、RIETIの広報活動における柱の1つです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するための1つの手段として開催している政策シンポジウムの動画や議事録、フェローによる政策提言的なコラム等をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



例えば



「EBPM Report」では、証拠に基づく政策形成（EBPM: Evidence-Based Policy Making）に関連するレポートを掲載しています。EBPMへの関心が世界的に高まる中、学術的・政策的視点からフェローがさまざまな課題について発信しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/ebpm_report/

rietchannelでは、シンポジウム・セミナーの様子を動画で紹介しています。また各界の有識者を迎えてのインタビューや、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関するフェローの論点を紹介し、それらの動画も提供しています。またフェローに自身の研究についてインタビューする「フェローに聞く」（日本語）、「Meet Our Fellows」（英語）等のコーナーも開設しています。

<https://www.youtube.com/user/rietchannel>

<https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLrKLHCC7FQaNF9aKtY_iEownmNjNtL_e2

RIETI設立当初から続いている「コラム」のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

「世界の視点から」のコーナーでは、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、米国をはじめとする世界の有力な研究者による日本へのメッセージを紹介しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

特集ページでは、第5期の研究の柱である「文理融合・異分野融合」と「EBPM」の特設ページを開設。「文理融合・異分野融合」コーナーではRIETIが注力している社会科学的な要素と産業技術の融合に関する取り組みを、「EBPM」では上述のEBPM Reportを含むRIETIおよび国内外のEBPMに関する取り組みについて紹介しています。また、さまざまなグローバル・イシューについて日米欧アジア等の有識者・シンクタンクとともに世界の情報を集約し、ポスト・コロナの新しい国際秩序像を議論、政策選択肢を提言・発信するグローバル・インテリジェンス・シリーズ（GIS）や、デジタル・トランスフォーメーション（DX）についての理解を深めるためのページも開設しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/featured-contents/integrated_research/index.html

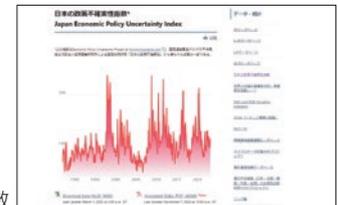
<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/gis/index.html>

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/dx/index.html>

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/ebpm/index.html>

「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETIと国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/policyuncertainty/>



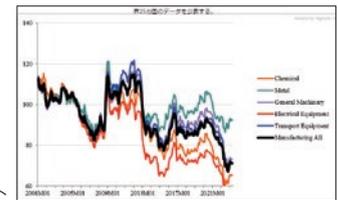
日本の政策不確実性指数

「産業・企業生産性向上」プログラム「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2021年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2021: JIP2021）。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2021/>

「為替レートと国際通貨」プロジェクトでは、研究の一環として、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月から、アジア9カ国の産業別実効為替レート（名目および実質）を月次データと日次データの両方で公開、2018年2月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた25カ国になりました。

<https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>



産業別実質実効為替レート

「くらしと健康の調査」（JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement）では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>

欧州の代表的な研究機関Centre for Economic Policy Research（CEPR）と協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>（英語）

フェローによる連載コーナーにはInternet of Things（IoT）についてさまざまな視点で考察する「IoT、AI等デジタル化の経済学」（岩本晃一RAS）、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業などに焦点を当てた「中国経済新論」（関志雄CF）、Shiro Armstrong VFによる東アジア地域（日本、ASEAN、オーストラリアほか）の経済・通商に関するイシューを考察する「East Asian Economic Strategies」（英文サイト）などがあります。

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>



研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETIではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

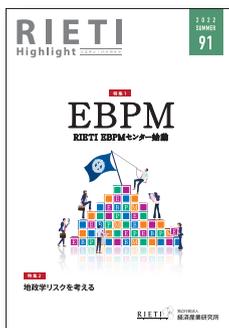
<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/archive.html>

- ・ A4判
- ・ 50頁程度
- ・ 言語：和／英（英語は特別号のみ）

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介しています。このほか、フェローへのインタビューや座談会も掲載しています。

季刊号 (日本語版)

特別号 (英語版)



RIETIの紹介

ブローシャ

<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/brochure.html>

- ・ 言語：和／英／中

RIETIの設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。



アニュアルレポート (年次報告書)

https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/index_report.html

- ・ A4判
- ・ 80頁程度
- ・ 言語：和／英／中（中国語はPDFのみ）

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETIの全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。





※講師等は登壇順で記載しています。
 ※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI公開BBLウェビナー：
 DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

ポストコロナ時代のデジタルビジネス

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22040601/info.html>

開催日	2022/4/6
主催	RIETI
参加者数	86

スピーカー／パネリスト等

岡村 信悟（株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役社長兼CEO）
 渡辺 哲也（RIETI 副所長）
 木戸 冬子（RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員）

RIETI公開BBLウェビナー

**民間企業のSDGs貢献を促進する産業政策とは：
 OECDによる企業活動・各国政策の国際比較調査**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22041301/info.html>

開催日	2022/4/13
主催	RIETI
参加者数	91

スピーカー／パネリスト等

北澤 典平（万国郵便連合（UPU）官房戦略企画専門官/前OECD科学技術イノベーション局政策分析官）
 内田 了司（METI通商政策局 国際経済課長）

RIETI公開BBLウェビナー

高度成長と財政

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22041901/info.html>

開催日	2022/4/19
主催	RIETI
参加者数	130

スピーカー／パネリスト等

松元 崇（国家公務員共済組合連合会 理事長）
 後藤 康雄（RIETI RAs／成城大学社会イノベーション学部 教授）

RIETI公開BBLウェビナー

食料安全保障と日本の農政—ウクライナ侵攻の教訓

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22042001/info.html>

開催日	2022/4/20
主催	RIETI
参加者数	128

スピーカー／パネリスト等

山下 一仁（RIETI SF（特任）／キャンングローバル戦略研究所 研究主幹）
 佐分利 応真（RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事）

RIETI公開BBLウェビナー

**フィジカルインターネットの実現に向けて
 ～物流危機の克服のために～**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22051101/info.html>

開催日	2022/5/11
主催	RIETI
参加者数	310

スピーカー／パネリスト等

中野 剛志（METI 商務・サービスグループ物流企画室長）
 小野塚 征志（株式会社ローランド・ベルガー パートナー）
 堀尾 仁（味の素株式会社 上席理事 食品事業本部 物流企画部長）
 平澤 崇裕（国土交通省総合政策局 物流政策課長）
 佐分利 応真（RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事）

RIETI中国WTO加盟20周年セミナー

中国とWTO—加盟20年を振り返る

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22052701/info.html>

開催日	2022/5/27
主催	RIETI
参加者数	219

プログラム

趣旨説明
 報告：報告1「中国WTO加盟戦略と20年の成果—総括的評価」
 報告2「中国の『制度性話語権』の提起とその展開」
 報告3「中国の改革・開放の現在地：社会主義市場経済体制とWTO」
 報告4「中国が貿易を通じて与えた衝撃：日本の場合」
 総括

パネルディスカッション

Q&A

スピーカー／パネリスト等

川瀬 剛志（RIETI FF／上智大学法学部 教授）
 川島 富士雄（神戸大学大学院法学研究科 教授）
 加茂 具樹（慶應義塾大学 総合政策学部長・教授、政策・メディア研究科委員）
 渡邊 真理子（学習院大学経済学部経営学科 教授）
 富浦 英一（RIETI PD・FF／一橋大学大学院経済学研究科 教授）
 福山 光博（RIETI CF／METI 通商機構部 国際経済紛争対策室長）

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

ASEANから見た世界情勢と日本

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22053001/info.html>

開催日	2022/5/30
主催	RIETI、ISEAS ユソフ・イシャク研究所
参加者数	500

プログラム

開会挨拶
 プレゼンテーション：“Highlights from The State of Southeast Asia: 2022 Survey Report and Implications for Japan”
 コメント
 パネルディスカッション
スピーカー／パネリスト等
 吉田 泰彦（RIETI 理事）
 チョイ・シン・クウォック（ISEAS ユソフ・イシャク研究所 所長）
 シャロン・シーア（ISEAS シニアフェロー 兼 ASEAN研究所東南アジア気候変動プログラムコーディネーター）
 ティティナン・ポンスティラック（チュラロンコン大学安全保障国際問題研究所 所長 兼 教授）
 大庭 三枝（神奈川大学法学部法学研究科 教授）
 渡辺 哲也（METI 特別顧問／RIETI 副所長／東京大学公共政策大学院客員 教授）

RIETI政策シンポジウム

デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22060701/info.html>

開催日	2022/6/7
主催	RIETI、METI、特許庁、デジタル庁、国立研究開発法人産業技術総合研究所、一般社団法人Future Center Alliance Japan (FCAJ)
参加者数	424

プログラム

基調講演「価値創造のパラダイム変換～イノベーションの変化とデザインの新たな展開～」
講演「デザイン経営の現状～大企業調査、中小企業調査、全国自治体調査から見えること～」
パネルディスカッション「デザイン経営の推進にあたって～企業の挑戦～」
パネルディスカッション「政策へのデザインの導入～CDO (Chief Design Officer) の挑戦～」

スピーカー／パネリスト等

紺野 登 (多摩大学大学院 教授／一般社団法人Future Center Alliance Japan 代表理事)
齋田 祐一 (RIETI FF／一橋大学大学院 経営管理研究科 教授)
臼井 重雄 (パナソニックホールディングス株式会社 執行役員 デザイン担当)
宇田 哲也 (富士通株式会社 デザインセンター長)
勝沼 潤 (日本電気株式会社 コーポレートエグゼクティブ)
田川 欣哉 (Takram Japan株式会社 代表取締役／英国ロイヤル・カレッジ・オブ・アート 名誉フェロー)
浅沼 尚 (デジタル庁 デジタル監・前CDO)
飯田 祐二 (METI 大臣官房長 兼 Japan+D チームメンバー)
岩崎 晋 (特許庁 特許技監 兼 CDO (デザイン統括責任者))
西垣 淳子 (RIETI SF)

IEA-METI-RIETI共催

産業政策国際カンファレンス～産業政策の新時代～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061001/info.html>

開催日	2022/6/10
主催	RIETI、METI、国際経済学協会 (IEA)
参加者数	258

プログラム

開会挨拶
キーノートスピーチ：国際秩序の変化と産業政策の役割について
プレゼンテーション・ディスカッション：産業政策に関する最新動向
セッション1：産業政策当局からのプレゼンテーション
セッション2：アカデミアからのプレゼンテーション
パネルディスカッション
閉会挨拶
スピーカー／パネリスト等
萩生田 光一 (経済産業大臣)
Dani RODRIK (IEA 会長、ハーバード大ケネディスクール)
Joseph STIGLITZ (コロンビア大ビジネススクール)
平井 裕秀 (METI 経済産業政策局長)
Donna LEONG (英ビジネス・エネルギー・産業戦略省 分析担当ディレクター)
Gordon HANSON (ハーバード大ケネディスクール)
Charles SABEL (コロンビア大ロースクール)
渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
Austan GOOLSBEE (シカゴ大ビジネススクール)
Josh LERNER (ハーバード大ビジネススクール)
Philipp STEINBERG (独経済・気候保護省)
富浦 英一 (RIETI FF／一橋大学大学院経済学研究科)
Ufuk AKCIGIT (IEA 執行委員会、シカゴ大経済学部)
Carol CORRADO (全米産業審議会 卓越主任研究員)
Chiara CRISCUOLO (OECD生産性・イノベーション・起業委員会 ヘッド)
Piero GHEZZI (エコノミスト、ペルー元生産大臣)
浜口 伸明 (RIETI FF／神戸大学経済経営研究所)
矢野 誠 (RIETI 理事長)

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し： 戦争が経済回復を抑制する

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061401/info.html>

開催日	2022/6/14
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

鷲見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長)
中島 厚志 (RIETI CF／新潟県立大学国際経済学部 教授)
佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー：

DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

4つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061501/info.html>

開催日	2022/6/15
主催	RIETI
参加者数	145

スピーカー／パネリスト等

石田 一統 (VIA プログラム エグゼクティブディレクター)
佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事)
木戸 冬子 (RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

経済産業政策の新機軸～新しい産業政策の考え方について～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061601/info.html>

開催日	2022/6/16
主催	RIETI
参加者数	228

スピーカー／パネリスト等

石川 浩 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)
伊藤 元重 (東京大学 名誉教授)
渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe's leading electric utility

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22062301/info.html>

開催日	2022/6/23
主催	RIETI
参加者数	233

スピーカー／パネリスト等

ヴァンサン・デュフル (フランス電力国際部門 日本・韓国地域総代表)
田辺 靖雄 (RIETI CF／一般財団法人 日欧産業協力センター 専務理事)
山田 聡 (METI 貿易経済協力局貿易振興課 貿易振興調整官)

RIETI公開BBLウェビナー

最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22062401/info.html>

開催日	2022/6/24
主催	RIETI
参加者数	204

スピーカー／パネリスト等

山添 博史 (防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究員)
福岡 功慶 (RIETI CF／METI 通商政策局 南西アジア室長)
吉田 泰彦 (RIETI 理事)

RIETI公開BBLウェビナー

円相場と日本経済の行方：最近の急速な円安をどう考えるか？<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22063001/info.html>

開催日	2022/6/30
主催	RIETI
参加者数	169

スピーカー／パネリスト等

清水 順子 (学習院大学経済学部 教授)

中島 厚志 (RIETI CF／新潟県立大学国際経済学部 教授／公益財団法人日仏会館 理事長)

RIETI公開BBLウェビナー：

DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22070701/info.html>

開催日	2022/7/7
主催	RIETI
参加者数	153

スピーカー／パネリスト等

藤本 真樹 (グリー株式会社 取締役 上級執行役員 最高技術責任者／デジタル庁 CTO)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

木戸 冬子 (RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

日本の地経学戦略とインド太平洋<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22071401/info.html>

開催日	2022/7/14
主催	RIETI
参加者数	171

スピーカー／パネリスト等

片田 さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部 教授)

杉之原 真子 (フェリス学院大学国際交流学部 教授)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー：

日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ

日本企業の現状と課題<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22071501/info.html>

開催日	2022/7/15
主催	RIETI
参加者数	159

スピーカー／パネリスト等

佐藤 克宏 (RIETI CF)

澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授)

砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授)

関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授)

江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長、マネージングディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

[RIETI-中小機構共催] コロナ禍での中小企業の声を聴くー中小企業景況調査の活用ー<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22072001/info.html>

開催日	2022/7/20
主催	RIETI、独立行政法人中小企業基盤整備機構
参加者数	182

スピーカー／パネリスト等

小西 葉子 (RIETI SF／独立行政法人中小企業基盤整備機構 機構サポーター)

芳田 直樹 (METI 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長)

伊原 誠 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課長)

RIETI公開BBLウェビナー

**The Sword and the Shield:
The economics of targeted sanctions**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22072101/info.html>

開催日	2022/7/21
主催	RIETI
参加者数	98

スピーカー／パネリスト等

ダニエル・アン (ワイルソンセンターグローバルフェロー)

竹内 舞子 (RIETI CF)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

Growth and Capitalism in the Era of Climate Change<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22072701/info.html>

開催日	2022/7/27
主催	RIETI
参加者数	98

スピーカー／パネリスト等

Alessio TERZI (Economist, DG ECFIN European Commission; Lecturer, Sciences Po Lille)

川口 征洋 (METI 製造産業局参事官 (カーボンニュートラル担当) 兼 大臣官房エネルギー・環境・イノベーション政策調整官 兼 大臣官房国際カーボンニュートラル政策室統括企画調整官)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー

長崎県が日本と世界を変える、救う<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22072901/info.html>

開催日	2022/7/29
主催	RIETI
参加者数	240

スピーカー／パネリスト等

三上 建治 (長崎県企画部政策監 (デジタル戦略担当) / 産業労働部政策監 (新産業振興担当))

森田 公一 (長崎大学感染症研究出島特区長／前同大熱帯医学研究所長)

征矢野 清 (長崎大学海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター教授・海洋未来イノベーション機構長)

野口 市太郎 (長崎県五島市 市長)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー

**日本の今後のエネルギー政策に向けて
(洋上風力発電・その他再生エネルギーの役割)**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22082301/info.html>

開催日	2022/8/23
主催	一般財団法人機械振興協会 経済研究所
共催	RIETI
参加者数	119

スピーカー／パネリスト等

竹森 俊平 (機械振興協会経済研究所 特別顧問／三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株) 理事長／RIETI SF (特任))

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー

日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22082901/info.html>

開催日	2022/8/29
主催	公益財団法人東京財団政策研究所
共催	RIETI
参加者数	163

スピーカー／パネリスト等

James M. RAYMO (プリンストン大学 教授)

打越 文弥 (プリンストン大学 博士候補)

尾野 嘉邦 (東京財団政策研究所 研究主幹／早稲田大学 教授／RIETI FF)

RIETI公開BBLウェビナー：
日本企業を持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ
**PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN :
Creating Brighter Lives for All**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22090101/info.html>

開催日	2022/9/1
主催	RIETI
参加者数	94

スピーカー／パネリスト等
丸山 和則 (DSM株式会社 代表取締役社長)
澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 院長・教授)
砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授)
関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授)
江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長、マネージングディレクター)
佐藤 克宏 (RIETI CF)

RIETI公開BBLウェビナー：
DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)
メタバースとWeb3の可能性
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22090801/info.html>

開催日	2022/9/8
主催	RIETI
参加者数	250

スピーカー／パネリスト等
赤沼 純 (株式会社NTTドコモ スマートライフ戦略部 XR推進室 シニアマネージャー)
奥村 晃太郎 (METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐)
木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー
日本とシンガポールの将来
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22091401/info.html>

開催日	2022/9/14
主催	RIETI
参加者数	144

スピーカー／パネリスト等
ピーター・タン (駐日シンガポール大使)
渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー
コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22092901/info.html>

開催日	2022/9/29
主催	RIETI
参加者数	142

スピーカー／パネリスト等
藤井 大輔 (RIETI RAs / 東京大学大学院経済学研究科 特任講師)
仲田 泰祐 (東京大学経済学研究科・公共政策大学院 准教授)
小林 慶一郎 (RIETI FF・PD / 慶應義塾大学経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹 (客員))
関沢 洋一 (RIETI SF・研究コーディネーター (EBPM担当))

RIETI公開BBLウェビナー
**APECエネルギー需給見通し第8版
ー2050年までのAPECと日本のエネルギー動向**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22093001/info.html>

開催日	2022/9/30
主催	RIETI
参加者数	94

スピーカー／パネリスト等
入江 一友 (一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター 所長)
千代谷 玲子 (一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター 研究員)
枝 礼子 (METI資源エネルギー庁国際課 国際資源エネルギー専門官)

RIETI-ANUシンポジウム
**Australia, Japan, ASEAN and
Economic Security in Asia**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22100401/info.html>

開催日	2022/10/4
主催	RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)
参加者数	100

プログラム
基調講演
パネルディスカッション
スピーカー／パネリスト等
Peter DRYSDALE (オーストラリア国立大学 名誉教授)
Yose Rizal DAMURI (戦略国際問題研究所 (CSIS) エグゼクティブディレクター)
宗像 直子 (東京大学 教授)
Shiro ARMSTRONG (RIETI VF / オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院 准教授 / 豪日研究センター長 / 東アジア経済研究所長)
渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ
中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22100601/info.html>

開催日	2022/10/6
主催	RIETI
参加者数	134

スピーカー／パネリスト等
ジョン・リー (ハドソン研究所 シニアフェロー)
西村 博之 (株式会社日本経済新聞社 コメンテーター兼論説委員)
渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー
母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22101401/info.html>

開催日	2022/10/14
主催	RIETI
参加者数	131

スピーカー／パネリスト等
ジェームズ・レイモ (プリンストン大学教授)
山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)
尾野 嘉邦 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)
佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー：
DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)
**ファストデジタルツインで設備保全を変える
ープラントDXを加速する取り組み最新事例**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22102001/info.html>

開催日	2022/10/20
主催	RIETI
参加者数	116

スピーカー／パネリスト等
金丸 剛久 (ブラウンリパース株式会社 代表取締役社長 & CEO)
佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI大臣官房 参事)
木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

「成長の臨界」にどう対応するか？<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22102701/info.html>

開催日	2022/10/27
主催	RIETI
参加者数	179

スピーカー／パネリスト等

河野 龍太郎 (BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト)

安橋 正人 (RIETI CF/京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特准准教授)

RIETI公開BBLウェビナー

Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22103101/info.html>

開催日	2022/10/31
主催	RIETI
参加者数	56

スピーカー／パネリスト等

Denise Eby KONAN (Dean, College of Social Sciences University of Hawaii at Mānoa)

田辺 靖雄 (RIETI CF/一般財団法人 日欧産業協力センター 専務理事)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

早稲田大学－経済産業研究所 共催シンポジウム

早稲田大学WBF研究センター第12回 WBSグローバルインサイト「新しい資本主義」下での企業経営権とESG**ーコーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察ー**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22111001/info.html>

開催日	2022/11/10
主催	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)、RIETI、早稲田大学高等研究所 (WIAS)
参加者数	173

プログラム

開会の辞

第1部 株式所有構造の進化とその影響

イントロダクション: "The Quiet Change of Ownership Structure in Japan"

研究発表: "Internal Market for Corporate Control and Stock Repurchase"

研究発表: "The Role of Active Funds and Activists in Japan"

研究発表: "Tenure Voting: The New Dual Class?"

Q&A

第2部 ラウンドテーブル: 「新しい資本主義」下でのコーポレート・ガバナンス改革の次フェーズ

閉会の辞

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠 (RIETI 理事長/京都大学経済研究所 特任教授 / 上智大学 特任教授)

宮島 英昭 (早稲田大学 教授 / RIETI FF)

Julian Franks (ロンドンビジネススクール 教授 / ECGI)

鈴木 一功 (早稲田大学 教授 / 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター 兼任研究所員 / ECGI)

Marco Becht (ブリュッセル自由大学 教授 / ECGI)

塩村 賢史 (年金積立管理運用行政法人 (GPIF) 投資戦略部次長)

田中 亘 (東京大学 教授)

RIETI公開BBLウェビナー: グローバル・インテリジェンス・シリーズ

米国中間選挙結果とその展望<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22111601/info.html>

開催日	2022/11/16
主催	RIETI
参加者数	152

スピーカー／パネリスト等

ブルース・ストークス (米ジャーマン・マーシャル・ファンド 客員上席研究員)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー:

DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

耳から始める Mixed Reality ー究極のMR世界を実現するための道筋<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22111701/info.html>

開催日	2022/11/17
主催	RIETI
参加者数	106

スピーカー／パネリスト等

竹下 俊一 (株式会社 GATARI 代表取締役 CEO)

安藤 尚貴 (METI 商務情報政策局情報技術利用促進課 課長補佐)

木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

Voice Through Divestment<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22112201/info.html>

開催日	2022/11/22
主催	RIETI
参加者数	45

スピーカー／パネリスト等

マルコ・ベヒト (ブリュッセル自由大学 教授 / ECGI)

古沢 広祐 (特定非営利活動法人「環境・継続社会」研究センター 代表理事 / 國學院大学 客員教授)

宮島 英昭 (早稲田大学 教授 / RIETI FF)

RIETI公開BBLウェビナー

発明の経済学: イノベーションへの知識創造<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22112801/info.html>

開催日	2022/11/28
主催	RIETI
参加者数	161

スピーカー／パネリスト等

長岡 貞真 (RIETI PD・FF / 東京経済大学 教授)

岡田 吉美 (METI 特許庁審判部 第1部門長)

関口 陽一 (RIETI SF / 研究コーディネーター (研究調整担当))

RIETI-OECD 共催セミナー

危機に立ち向かう-2022年11月OECD経済見通し<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22112901/info.html>

開催日	2022/11/29
主催	RIETI、Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)

スピーカー／パネリスト等

ムゲ・アダレット・マガウワン (OECD 経済総局国別審査第三課 課長代理、シニアエコノミスト、日本・アイルランド デスク)

小黒 桂 (OECD 経済総局 エコノミスト)

上田 奈生子 (OECD 東京センター 所長)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)

RIETI-早稲田大学-東北大学共催シンポジウム

先端技術と民主主義 国際シンポジウム 「日本における電子投票・インターネット投票の未来」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22113001/info.html>

開催日	2022/11/30
主催	RIETI、早稲田大学現代政治経済研究所実験政治学協会
共催	東北大学大学院情報科学研究科
参加者数	64

プログラム

報告 「日本における電子投票の法制上の課題」
「つくば市スーパーシティ特区におけるインターネット投票について」
「韓国の民間選挙におけるインターネット投票システムの利活用」
「韓国におけるインターネット投票システムの開発」

パネルディスカッション

スピーカー／パネリスト等

尾野 嘉邦（早稲田大学政治経済学術院 教授／RIETI FF）
湯浅 聖道（明治大学大学院ガバナンス研究科 教授）
市ノ澤 充（株）VOTE FOR 代表取締役社長）
高 選圭（大邱大学 招聘教授）
宋 在敏（Korea Smart Voting 代表）
河村 和徳（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）

北欧5カ国大使館セミナー

日本における新しい資本主義と北欧の視点： 男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22120501/info.html>

開催日	2022/12/5
主催	デンマーク大使館、フィンランド大使館、アイスランド大使館、ノルウェー大使館、スウェーデン大使館
協賛	笹川平和財団、Nordic Council of Ministers（北欧閣僚理事会）、WAW!（国際女性会議）、RIETI
参加者数	440

プログラム

歓迎挨拶
開会挨拶
基調講演：北欧の視点
基調講演：日本の視点
パネル1：日本と北欧の労働市場における女性の参画ー土台づくり
パネル2：機能するポリシーとは？北欧と日本における男女平等とワークライフバランスの推進
質疑応答
閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

豊田 祐基子（ロイター通信 日本支局長）
角南 篤（笹川平和財団 理事長）
タンヤ・ヤースケライネン（駐日フィンランド大使）
グズニ・ヨハネソン（アイスランド大統領）
小倉 将信（内閣府 特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、こども政策担当、共生社会担当、女性活躍担当、孤独・孤立対策担当）
ヒャシュティ・ミシエ・オストパツケン（ノルウェー社会調査研究所／労働福祉研究部長）
山口 一男（シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授／RIETI VF）
三井 マリ子（女性政策研究家／元東京都議）
カレン・エレマン（次期北欧閣僚理事会 事務局長／前デンマーク 国会議員／元デンマーク 男女平等担当大臣・環境大臣）
村上 由美子（MPower Partners ゼネラル・パートナー／新しい資本主義実現会議 有識者／OECD（経済協力開発機構）東京センター 元所長）
福島 淑彦（早稲田大学政治経済学術院 教授）
インガM.W. ニーハマル（駐日ノルウェー大使）

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：生活費危機への対処

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22120701/info.html>

開催日	2022/12/7
主催	RIETI
参加者数	146

スピーカー／パネリスト等

鷲見 周久（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所 前所長・特別顧問）
吉田 昭彦（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所 所長）
中島 厚志（RIETI CF／新潟県立大学国際経済学部 教授）
佐分利 広貴（RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事）

RIETI公開BBLウェビナー

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121301/info.html>

開催日	2022/12/13
主催	RIETI
参加者数	113

スピーカー／パネリスト等

齋田 祐一（RIETI FF／一橋大学大学院経営管理研究科 教授）
西垣 淳子（RIETI CF／石川県 副知事）
関口 陽一（RIETI SF・研究コーディネーター（研究調整担当））

RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム

日中経済：これまでの50年・これからの50年

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121401/info.html>

開催日	2022/12/14
主催	RIETI、中国社会科学院日本研究所（IJS/CASS）
参加者数	87

プログラム

開会挨拶
セッション1：基調講演
セッション2：コメント・ディスカッション・Q&A
閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

楊 伯江（中国社会科学院（IJS/CASS）日本研究所長）
矢野 誠（RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授）
江 瑞平（外交学院 前副院長）
杉田 定大（東京工業大学 特任教授／前日中経済協会 専務理事）
張 季風（全国日本経済学会常務 副会長／中国社会科学院日本研究所 前副所長）
張 玉来（南開大学日本研究院 副院長）
劉 瑞（中国社会科学院日本研究所経済研究室 研究員）
津上 俊哉（津上工作室 代表／日本国際問題研究所 客員研究員）

RIETI公開BBLウェビナー：

DXシリーズ（METI デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

日本発プラットフォーム“cluster”の実践的なメタパースの話と描く未来

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121601/info.html>

開催日	2022/12/16
主催	RIETI
参加者数	109

スピーカー／パネリスト等

加藤 直人（クラスター株式会社 代表取締役CEO）
渡辺 哲也（RIETI副所長）
木戸 冬子（RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員）

京都大学 - RIETI 共催シンポジウム

**新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究
ーウィズコロナ社会の展望**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121901/info.html>

開催日	2022/12/19
主催	RIETI、京都大学
参加者数	102

プログラム

開会挨拶

研究成果報告

パネルディスカッション: 「健康・生命科学データの活用について」

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

湊 長博 (京都大学 総長)

山本 正樹 (京都大学大学院医学研究科 講師)

松田 文彦 (京都大学大学院医学研究科 教授)

広田 茂 (RIETI FF／京都産業大学経済学部 教授)

クリス・ダイ (株式会社レシカ 代表取締役)

吉原 博幸 (京都大学 名誉教授)

矢野 誠 (RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授)

吉田 泰彦 (RIETI 理事)

RIETI公開BBLウェビナー

中小企業金融の経済学－金融機関の役割 政府の役割<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23011301/info.html>

開催日	2023/1/13
主催	RIETI
参加者数	160

スピーカー／パネリスト等

植杉 威一郎 (RIETI FF／一橋大学経済研究所 教授)

神崎 忠彦 (METI 中小企業庁事業環境部 金融課長)

水野 正人 (RIETI 研究調整ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

22世紀の公共政策<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23012001/info.html>

開催日	2023/1/20
主催	RIETI
参加者数	401

スピーカー／パネリスト等

成田 悠輔 (RIETI VF／イェール大学 助教授)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

東北大学 - RIETI 共催シンポジウム

産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23012501/info.html>

開催日	2023/1/25
主催	RIETI、国立大学法人東北大学
参加者数	236

プログラム

開会挨拶

基調講演: イノベーションの先導に何が必要か?

パネルディスカッション: 「産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方」

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎 (RIETI 理事長)

池内 健太 (RIETI SF (政策エコノミスト))

小谷 元子 (東北大学 理事・副学長 (研究担当))

内田 渡 (東北大学 副理事 (オープンイノベーション戦略担当)、産学連携機構 副機構長、オープンイノベーション戦略機構 統括クリエイティブ・マネージャー、特任教授)

藤本 雅彦 (東北大学 総長特別補佐、経済学研究科 地域イノベーション研究センター長・教授)

赤池 伸一 (文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 上席フェロー (併) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官 (エビデンス・統合戦略担当))

関口 陽一 (RIETI 研究コーディネーター (併) SF)

大野 英男 (東北大学 総長)

RIETI公開BBLウェビナー

「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23012701/info.html>

開催日	2023/1/27
主催	RIETI
参加者数	286

スピーカー／パネリスト等

クリス・ミラー (タフツ大学フレッチャースクール 准教授)

若林 秀樹 (東京理科大学経営学研究科技術経営専攻 教授)

太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員)

西川 和見 (METI 商務情報政策局 総務課長)

RIETI政策シンポジウム

習近平政権の政策分析～2010年代の検討を中心に<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23013001/info.html>

開催日	2023/1/30
主催	RIETI
参加者数	193

プログラム

開会挨拶

総論: 「中国班の概要」 および政治指導者のシグナルを捉える: 中国における経済政策不確実性と企業投資

成果報告: 中国における生産要素の市場化改革

出生数が高齢者のヘルスケア利用に与える影響についての検証

政府系ファンドは中国企業のパフォーマンスにどのような影響を与えるか

中国輸出入銀行の「二つの優遇条件借款」: 現状と課題

パネルディスカッション

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎 (RIETI 理事長)

伊藤 亜聖 (RIETI FF／東京大学社会科学研究所 准教授)

関 志雄 (RIETI CF／株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)

殷 婷 (RIETI F (特任) /一橋大学経済研究所附属世代間問題研究機構 准教授／東京学芸大学 特任准教授／政策アドバイザー)

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科 教授)

北野 尚宏 (早稲田大学理工学術院 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23020101/info.html>

開催日	2023/2/1
主催	RIETI
参加者数	112

スピーカー／パネリスト等

ランダル・ジョーンズ (コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所 (CJEB) プロフェッショナルフェロー／元OECD経済総局日本韓国課長)

北尾 早霧 (RIETI SF (特任))

佐分利 応真 (RIETI国際・広報ディレクター／METI 大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

変わる霞が関～中央省庁が経験者 (中途) 採用を本格化～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23020901/info.html>

開催日	2023/2/9
主催	RIETI
参加者数	207

スピーカー／パネリスト等

川本 裕子 (人事院 総裁)

藤木 俊光 (METI大臣官房 官房長)

佐藤 一絵 (農林水産省農村振興局 農村政策部長)

中館 尚人 (RIETI CF/METI 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 課長補佐／内閣官房 ワクチン接種推進担当 参事官補佐)

北欧5カ国大使館セミナー

日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスクリングと労働の流動化

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23021501/info.html>

開催日	2023/2/15
主催	フィンランド大使館、アイスランド大使館、ノルウェー大使館、スウェーデン大使館、デンマーク大使館
協賛	Nordic Council of Ministers 北欧閣僚理事会、RIETI
参加者数	393

プログラム

開会の挨拶

基調講演

パネルディスカッション

リスクリングとライフロンディングのフィンランドの視点

労働力流動化に対するスウェーデンの視点：民間における労働移動の利益とは？

日本におけるリスクリングと労働力流動化のロードマップ

北欧モデルは日本の人的資本にどのような利益をもたらすか？

質疑応答

閉会の挨拶

スピーカー／パネリスト等

インガ M. W. ニーハマル (駐日ノルウェー大使)

新原 浩朗 (内閣審議官 新しい資本主義実現本部 事務局長代理)

メルヤ・カウハネン (チーフリサーチャー LABORE フィンランド労働経済研究所)

館野 洋介 (H&M 北東アジアリージョン 人事部長)

児玉 直美 (RIETI RAs/明治学院大学経済学部 教授)

柴山 由理子 (東海大学 文化社会学部北欧学科 講師)

増田 ユリヤ (ジャーナリスト/コメンテーター)

タンヤ・ヤースケライネン (駐日フィンランド大使)

RIETI-ANU シンポジウム

アジアにおける地域包括的安全保障に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23021601/info.html>

開催日	2023/2/16
主催	RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)
参加者数	161

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション

スピーカー／パネリスト等

吉田 泰彦 (RIETI 理事)

中谷 真一 (経済産業副大臣)

スリ・ムルヤニ・インドラワティ (インドネシア共和国 財務大臣) ※ビデオメッセージ

Danny QUAH (Dean, Li Ka Shing Professor in Economics, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore)

Mely CABALLERO-ANTHONY (Professor of International Relations; Associate Dean (International Engagement) ; Head of Centre for Non-Traditional Security Studies; President's Chair in International Relations and Security Studies, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore)

Rizal SUKMA (Senior Fellow, the Centre for Strategic and International Studies (CSIS) in Jakarta)

浦田 秀次郎 (RIETI 理事長)

Shiro ARMSTRONG (VF, RIETI / Associate Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)

RIETI公開BBLウェビナー：

DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

VR医療はどこまでできたのか

～医療分野でのメタバース・Web3技術活用の先端事例

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23022201/info.html>

開催日	2023/2/22
主催	RIETI
参加者数	105

スピーカー／パネリスト等

谷口 直嗣 (Holoeyes株式会社 取締役 最高技術責任者)

木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

大都市のメリットとコスト

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23030101/info.html>

開催日	2023/3/1
主催	RIETI
参加者数	104

スピーカー／パネリスト等

ディエゴ・プーガ (Professor of Economics, Center for Monetary and Financial Studies (CEMFI))

齊藤 有希子 (RIETI SF (特任) / 早稲田大学政治経済学術院 准教授)

RIETI 特別セミナー

Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23030201/info.html>

開催日	2023/3/2
主催	RIETI
参加者数	99

スピーカー／パネリスト等

ウェンディ・カトラー (アジア・ソサエティ政策研究所 (ASPI) 副所長)

クリート・ウィレムス (米国Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP パートナー)

吉田 泰彦 (RIETI 理事)

Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23031001/info.html>

開催日	2023/3/10
主催	RIETI、英国経済政策研究センター（CEPR）
参加者数	58

プログラム

開会挨拶

Session 1 "Monetary and Fiscal Policy with High Inflation"

Session 2 "Firms' Inflation Expectations: Implications for US and Euro area"

Session 3 Panel Discussion "Causes and Consequences of Diverging Inflation Rates"

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎（RIETI 理事長）

Tommaso MONACELLI（Professor of Economics, Bocconi University / Research Affiliate, CEPR）

藤原 一平（RIETI FF / CEPR リサーチフェロー／慶應義塾大学経済学部 教授／オーストラリア国立大学 教授）

Refet S. GURKAYNAK（Professor of Economics, Bilkent University / Research Fellow and Director of the Monetary Economic and Fluctuations Program, CEPR）

Ester FAIA（Professor, Goethe University Frankfurt / Fellow, CEPR）

須藤 直（日本銀行金融研究所 経済ファイナンス研究課長）

青木 浩介（東京大学大学院経済学研究科 教授）

RIETI公開BBL ウェビナー：

DXシリーズ（METI デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

血を通わす。データに、人に、世の中に。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23031701/info.html>

開催日	2023/3/17
主催	RIETI
参加者数	67

スピーカー／パネリスト等

山本 彰洋（イマクワイエイト株式会社 代表取締役 CEO）

木戸 冬子（RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員）

EBPM－エビデンスに基づく政策形成の導入と実践

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23032201/info.html>

開催日	2023/3/22
主催	RIETI
参加者数	212

プログラム

開会挨拶

セッション1：政府のEBPMの取り組み、経済産業省の取り組み、他

報告1：政府のEBPMの取り組みについて

報告2：経済産業省のEBPMへの取り組み

セッション2：RIETIのEBPMの取り組み：EBPMセンターの設立等について

報告3：RIETIにおけるEBPMの取り組みについて

報告4：RIETIにおける政策評価の実践

Q&A

パネリストからの報告およびパネルディスカッション

プレゼンテーション 「EBPMとは何か」

パネルディスカッション

「国際開発分野におけるエビデンスに基づく実践から学ぶ」

「現場から見たEBPMの課題」

「広島県におけるEBPMの現状と課題」

Q&A

全体総括

スピーカー／パネリスト等

吉田 泰彦（RIETI 理事）

尾原 淳之（内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官）

佐野 究一郎（METI 大臣官房 業務改革課長）

杉浦 好之（RIETI シニアEBPMオフィサー）

川口 大司（RIETI PD・FF／東京大学公共政策大学院 教授）

平井 麻裕子（RIETI 研究コーディネーター（EBPM担当））

大竹 文雄（RIETI FF／大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授）

青柳 恵太郎（株式会社メトリクスワークコンサルタンツ 代表取締役）

関沢 洋一（RIETI SF・研究コーディネーター（EBPM担当））

石田 直人（広島県総務局経営企画チーム 主査）

RIETI公開BBL ウェビナー

DXの思考法とスタートアップ： 「DXの思考法」セミナーシリーズ総集編

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23032901/info.html>

開催日	2023/3/29
主催	RIETI
参加者数	136

スピーカー／パネリスト等

津田 広和（RIETI CF／財務省主計局デジタル係 主査）

栗田 亮（金融庁総合政策局 リスク分析総括課金融仲介業・電子決済等代行業室 総括課長補佐）

板垣 和夏（METI 大臣官房Web3.0政策推進室 課長補佐）

常田 俊太郎（株式会社ユートニック 代表取締役）

村井 すみれ（株式会社PoliPoli Employee Experience マネージャー）

濱田 太陽（株式会社アラヤ シニアリサーチャー）

西山 圭太（東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授／元 METI 商務情報政策局長）

池田 陽子（RIETI CF／内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 企画官（スタートアップ担当））



※講師等は登壇順で記載しています。
 ※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第一話
制裁、エネルギー、資源、そしてグローバル化の未来

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22042801/info.html>

開催日 2022/4/28

スピーカー／パネリスト等

サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学 国際貿易・経済開発教授 兼 グローバル・トレード・アラート ディレクター)

マリアンヌ・シュナイダー・ベツツィンガー (英国国立国際問題研究所 (チャタムハウス) 上席研究員 (米国・米州プログラム))

アントニオ・ヴィッラフランカ (イタリア国際政治研究所 研究ディレクター)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第二話
環大西洋貿易・技術評議会は成果を出せるか？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22051102/info.html>

開催日 2022/5/11

スピーカー／パネリスト等

エルピラ・ファブリー (ジャック・ドロール研究所 上席研究員)

サイモン・レスター (Worldtradelaw.net 創設者)

ルパート・シュレゲルミルヒ (欧州委員会貿易総局 副総局長代理)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

RIETIワークショップ

新型コロナ感染症の文理融合研究—感染拡大と行動変容

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22052601/info.html>

開催日 2022/5/26

プログラム

開会挨拶

講演・質疑応答

講演1: [新型コロナウィルスに対する新たな抗体検出法の開発とながはまコホートへの応用]

講演2: [新型コロナウィルス感染症における抗体検査の役割 (地域・社会でのサーベイランスをふまえて)]

講演3: [新型コロナパンデミックに関する社会・生命科学的データ構築とデータ特性]

講演4: [呼吸器粘膜免疫の「窓」としての鼻腔スワブ研究]

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠 (RIETI 理事長)

松田 文彦 (京都大学医学研究科附属ゲノム医学センター長)

山本 正樹 (京都大学大学院医学研究科臨床病態検査学 講師)

広田 茂 (京都産業大学経済学部 教授/RIETI FF)

江里 俊樹 (パスツール研究所自然免疫分野 博士研究員)

吉田 泰彦 (RIETI 理事)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第三話
自由貿易協定、価値観とESG

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22061701/info.html>

開催日 2022/6/17

スピーカー／パネリスト等

エミリー・リース (欧州国際政治経済センター 上席研究員兼貿易戦略最高経営責任者)

マリー・カスベレク (ジョージタウン大学国際経済法研究所 エグゼクティブディレクター)

ヴァスキ・シャーストリー (英国国立国際問題研究所 (チャタムハウス) アジア太平洋プログラム アソシエイトフェロー)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第四話
変動する世界貿易を前進させるミドルパワーの役割

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22081601/info.html>

開催日 2022/8/16

スピーカー／パネリスト等

サム・ロウ フリント・グローバル (パートナー兼貿易及び市場アクセス実践責任者)

パク・テホ (法務法人広場国際通商研究院長)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第五話
女性と貿易

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22090701/info.html>

開催日 2022/9/7

スピーカー／パネリスト等

ベアタ・ヤボルシク (欧州復興開発銀行 チーフエコノミスト)

カトリン・クールマン (ジョージタウン大学国際経済法研究所 客員教授)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第六話
気候変動問題に対する貿易政策の活用方法

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22092902/info.html>

開催日 2022/9/29

スピーカー／パネリスト等

イヌ・マナク (外交問題評議会貿易政策担当フェロー)

ジェニファー・ヒルマン (ジョージタウン大学国際経済法研究所 教授・包摂的な貿易及び開発センター 共同ディレクター)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

RIETIイノベーションセミナー

イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22102502/info.html>

開催日 2022/10/25

プログラム

第1部

"Licensing Life-Saving Drugs for Developing Countries: Evidence from the Medicines Patent Pool"

質疑応答

第2部 日本側研究者の発表

1) "Determinants of commercialization mode of science: Evidence from panel data of university technology transfer in Japan"

質疑応答

2) "Language Barriers and the Speed of Knowledge Diffusion"

質疑応答

スピーカー／パネリスト等

長岡 貞男 (RIETI PD/東京経済大学)

アルバート・ガラソン (トロント大学)

福川 信也 (東北大学)

カイル・ハイアム (一橋大学)

KIET-RIETI-TIER ワークショップ

Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs<https://www.rieti.go.jp/en/events/22102501/info.html> (英語)

開催日	2022/10/25
主催	韓国産業研究院 (KIET)、RIETI、台湾経済研究院 (TIER)

プログラム

Opening Remarks

Session I: TIER Session chaired by IKEYAMA Shigetoshi (Executive Officer, RIETI)

Presentation 1 (TIER) : "Balancing Economic Security and Cooperation in East Asia amid the Multilateral Institutions"

Q&A

Presentation 2 (TIER) : "The Trend of Reshoring Critical Supply Chains and Challenges to Taiwan"

Q&A

Session II: RIETI Session chaired by Hyeon JU (President, KIET)

Presentation 1 (RIETI) : "RIETI's EBPM Initiative in Searching for Better Supply Chain Management"

Q&A

Presentation 2 (RIETI) : "Transmission of Foreign Shocks in East Asia: A Review"

Q&A

Session III: KIET session chaired by Chien-Yi CHANG (President, TIER)

Presentation 1 (KIET) : "Foreign Firm Entry under Domestic Rivals"

Q&A

Presentation 2 (KIET) : "An Analysis of Supply Chain Management and Business Performance of Four Leading Industries"

Q&A

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

Hyeon JU (President, KIET)

Chien-Yi CHANG (President, TIER)

IKEYAMA Shigetoshi (Executive Officer, RIETI)

Grace CHUNG (Director, Department of International Affairs, TIER)

SABURI Masataka (Director, Int'l Coordination & PR Strategy Department, RIETI)

Ko-Hsiung LIEN (Director, Research Division VIII, TIER)

Kyung In HWANG (Associate Research Fellow, Center for Growth Engine Industries)

Soo-Dong KIM (Research Fellow, Center for International Industry and Trade)

KIYOTA Kozo (Research Associate, RIETI / Professor, Keio University)

RIETI国際セミナー

ジェームズ・バックス教授

"Trade Links: New Rules for a New World"<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22111801/info.html>

開催日	2022/11/18
主催	RIETI

プログラム

Trade Links: New Rules for a New World

質疑応答

スピーカー／パネリスト等

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

ジェームズ・バックス (University of Central Florida 教授)

福永 有夏 (早稲田大学社会科学部 教授)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第七話

中間選挙後の米国の通商課題<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22112501/info.html>

開催日	2022/11/25
-----	------------

スピーカー／パネリスト等

フレッド・ホッホバーク (米国輸出入銀行 元総裁)

ストーミー・アニカ・ミルドナー (ドイツアスペン研究所 理事)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第八話

デジタル貿易の未来<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22112502/info.html>

開催日	2022/11/25
-----	------------

スピーカー／パネリスト等

サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学 国際貿易・経済開発教授 兼 グローバル・トレード・アラート ディレクター)

ピムチャノック・ピットフィールド (タイ WTO常駐代表大使)

クリス・サウスワース (国際商業会議所英国委員会 事務総長)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2022 ポッドキャスト 第九話

グローバル化とその未来<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22121602/info.html>

開催日	2022/12/16
-----	------------

スピーカー／パネリスト等

シャノン・オニール (外交問題評議会副会長、研究副局長、ラテンアメリカ研究担当ネルソン & デイビッド・ロックフェラー 上級研究員)

ヴァスキ・シャーストリー (著述家、ESG アドバイザー、元スタンダードチャータード銀行グローバル広報・サステナビリティ部長)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

Exchange Rate and International Currency<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23010701/info.html>

開催日	2023/1/7
-----	----------

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: Global Value Chains and Exchange Rate Pass-Through on Japanese Imports

Paper 2: A New Tri-Channel Decomposition of External Adjustment and its Application for China

Session 2

Paper 3: Do Sovereign Risks and Oil Prices Matter for Exchange Rate Movement?

Paper 4: Currency Misalignment, International Trade in Intermediate Inputs, and Inflation Targeting

Session 3

Paper 5: Exporter's Productivity and the Cash-in-advance Payment: Transaction-level Analysis of Turkish Textile and Clothing Exports

Paper 6: Quality and the Unequal Gains from Tariff Liberalization

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

Jie SUN (IWEP, CASS)

Qiyuan XU (IWEP, CASS)

Yushi YOSHIDA (RIETI Project Member / Shiga University)

Shuhui NI (IWEP, CASS)

Guangtao XIA (IWEP, CASS)

Eiji OGAWA (RIETI FF / Tokyo Keizai University)

Taiyo YOSHIMI (RIETI Project Member / Chuo University)

Yuki MASUJIMA (RIETI Project Member / Bloomberg L.P.)

Weijia DONG (IWEP, CASS)

Liyuan WU (IWEP, CASS)

Pengfei LUO (RIETI Project Member / Setsunan University)

Risheng MAO (IWEP, CASS)

Xiaomin CUI (IWEP, CASS)

Mi DAI (Beijing Normal University)

Kiyotaka SATO (RIETI Project Member / Yokohama National University)

Sichong CHEN (Zhongnan University of Economics and Law)

Panpan YANG (IWEP, CASS)

Japan's Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23021701/info.html>

開催日 2023/2/17

スピーカー／パネリスト等

ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授)

加藤 雅俊 (関西学院大学 教授)

RIETIワークショップ

日本産業のイノベーション能力の検証

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23032701/info.html>

開催日 2023/3/27

プログラム

第一部

1. 知識の組み合わせ能力と研究開発

討論

2. 日本の発明における科学的知識の活用

討論

3. 2000年以降の日本のイノベーション政策の展開

討論

第二部

1. 産学連携のメカニズムと効果

討論

2. ビジネスグループとその新企業育成機能：新企業設立と買収

討論

3. 大学院教育と発明プロセス及びパフォーマンス

討論

第三部

1. 中小企業のイノベーションの支援

討論

2. 公設試験研究機関の機能、歴史、今後の役割

討論

3. 特許審査の効率向上のための国際協力

討論

4. 国際標準化とそのインパクト

討論

Closing remarks

スピーカー／パネリスト等

大山 睦 (一橋大学)

長岡 貞男 (東京経済大学、RIETI)

山内 勇 (明治大学)

隅蔵 康一 (政策研究大学院大学)

秦 茂則 (大阪大学)

田村 傑 (RIETI SF)

岡室 博之 (一橋大学)

西村 淳一 (学習院大学)

伊地知 寛博 (成城大学)

金 榮愨 (専修大学)

羽田 尚子 (中央大学)

大西 宏一郎 (早稲田大学)

乾 友彦 (学習院大学)

鈴木 潤 (政策研究大学院大学)

安田 武彦 (東洋大学)

福川 信也 (東北大学)

和田 哲夫 (学習院大学)

浅見 節子 (明治大学)

塚田 尚稔 (新潟県立大学、RIETI)

カン・ビョンウ (一橋大学)

大湾 秀雄 (早稲田大学)



昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2022年度は55回開催され、この22年では1,362回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。
* 以下は2022年4月～2023年3月に開催されたものです。

2022年4月6日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企画)】 ポストコロナ時代のデジタルビジネス	スピーカー 岡村 信悟 (株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役社長兼 CEO) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年4月13日	民間企業のSDGs貢献を促進する産業政策とは: OECD による企業活動・各国政策の国際比較調査	スピーカー 北澤 典平 (万国郵便連合 (UPU) 官房戦略企画専門官 / 前 OECD 科学技術イノベーション局 政策分析官) モデレータ 内田 了司 (METI 通商政策局 国際経済課長)
2022年4月19日	高度成長と財政	スピーカー 松元 崇 (国家公務員共済組合連合会 理事長) コメンテータ・モデレータ 後藤 康雄 (RIETI RAs / 成城大学社会イノベーション学部 教授)
2022年4月20日	食料安全保障と日本の農政 - ウクライナ侵攻の教訓	スピーカー 山下 一仁 (RIETI SF (特任) / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年5月11日	フィジカルインターネットの実現に向けて ~ 物流危機の克服のために ~	スピーカー・パネリスト 中野 剛志 (METI 商務・サービスグループ 物流企画室長) パネリスト 小野塚 征志 (株式会社ローランド・ベルガー パートナー) パネリスト 堀尾 仁 (味の素株式会社 上席理事 食品事業本部物流企画部長) パネリスト 平澤 崇裕 (国土交通省総合政策局 物流政策課長) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年5月18日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企画)】 ゲーム業界の未来像について	スピーカー 橋本 真司 (株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 理事) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年5月26日	社会的ジレンマでフォーマルな罰則をいつ遂行すべきか?	スピーカー 亀井 憲樹 (RIETI VF / 慶應義塾大学経済学部 教授) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年6月8日	エネルギー転換に向けた日本経済の課題	スピーカー 野村 浩二 (慶應義塾大学 教授、産業研究所 副所長) コメンテータ 大橋 弘 (RIETI PD・FF / 東京大学公共政策大学院 教授 / 東京大学大学院経済学研究科 教授 / 東京大学 副学長) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年6月14日	IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し: 戦争が経済回復を抑制する	スピーカー 鷲見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長) コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学国際経済学部 教授) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年6月15日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企画)】 4つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密	スピーカー 石田 一統 (VIA プログラム エグゼクティブディレクター) コメンテータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年6月16日	経済産業政策の新機軸 - 新しい産業政策の考え方について -	スピーカー 石川 浩 (METI 経済産業政策局 産業構造課長) コメンテータ 伊藤 元重 (東京大学 名誉教授) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年6月23日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe's leading electric utility	スピーカー ヴァンサン・デュフォー (フランス電力国際部門 日本・韓国地域総代表) コメンテータ 田辺 靖雄 (RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事) モデレータ 山田 聡 (METI 貿易経済協力局貿易振興課 貿易振興調整官)
2022年6月24日	最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸	スピーカー 山添 博史 (防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究員) スピーカー 福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 南西アジア室長) モデレータ 吉田 泰彦 (RIETI 理事)
2022年6月30日	円相場と日本経済の行方: 最近の急速な円安をどう考えるか?	スピーカー 清水 順子 (学習院大学経済学部 教授) モデレータ 中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学国際経済学部 教授 / 公益財団法人日仏会館 理事長)
2022年7月7日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企画)】 日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか	スピーカー 藤本 真樹 (グリー株式会社 取締役 上級執行役員 最高技術責任者 / デジタル庁 CTO) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年7月14日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 日本の地経学戦略とインド太平洋	スピーカー 片田 さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部 教授) コメンテータ 杉之原 真子 (フェリス女学院大学国際交流学部 教授) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年7月15日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 日本企業の現状と課題	分析発表者 / パネリスト (兼モデレータ) 佐藤 克宏 (RIETI CF) パネリスト 澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・ステewardシップ部長 ネーシング・ディレクター)
2022年7月20日	【RIETI - 中小機構共催】 コロナ禍での中小企業の声を聴く - 中小企業景況調査の活用 -	スピーカー 小西 葉子 (RIETI SF / 独立行政法人中小企業基盤整備機構 機構サポーター) コメンテータ 芳田 直樹 (METI 中小企業庁 事業環境部企画課 調査室長) モデレータ 伊原 誠 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課長)
2022年7月21日	The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions	スピーカー ダニエル・アン (ウイリソンセンター グローバルフェロー) コメンテータ 竹内 舞子 (RIETI CF) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)

2022年7月27日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Growth and Capitalism in the Era of Climate Change	スピーカー アレッシオ・テルツイ (Economist, DG ECFIN European Commission; Lecturer, Sciences Po Lille) コメンテータ 川口 征洋 (METI製造産業局 参事官 (カーボンニュートラル担当) 兼 大臣官房エネルギー・環境・イノベーション政策調整官 兼 大臣官房国際カーボンニュートラル政策室 総括企画調整官) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年7月29日	長崎県が日本と世界を変える、救う	スピーカー 三上 建治 (長崎県企画部 政策監 (デジタル戦略担当) / 産業労働部 政策監 (新産業振興担当)) 森田 公一 (長崎大学感染症研究出島特長 / 前向大熱帯医学研究所長) スピーカー 征矢野 清 (長崎大学海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター 教授・海洋未来イノベーション機構長) スピーカー 野口 市太郎 (長崎県五島市 市長) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)
2022年9月1日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN : Creating Brighter Lives for All	スピーカー 丸山 和則 (DSM株式会社 代表取締役社長) パネリスト 澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) パネリスト 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター) パネリスト (兼モデレータ) 佐藤 克宏 (RIETI CF)
2022年9月8日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 メタバースとWeb3の可能性	スピーカー 赤沼 純 (株式会社NTTドコモ スマートライフ戦略部 XR推進室 シニアマネージャー) コメンテータ 奥村 澁太郎 (METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年9月14日	日本とシンガポールの将来	スピーカー ピーター・タン (駐日シンガポール大使) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年9月29日	コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして	スピーカー 藤井 大輔 (RIETI RAS / 東京大学大学院経済学研究科 特任講師) スピーカー 仲田 泰祐 (東京大学経済学研究科・公共政策大学院 准教授) コメンテータ 小林 慶一郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学 経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹 (客員)) モデレータ 関沢 洋一 (RIETI SF・研究コーディネーター (EBPM担当))
2022年9月30日	APECエネルギー需給見通し第8版 - 2050年までのAPECと日本のエネルギー動向	スピーカー 入江 一友 (一般財団法人 アジア太平洋エネルギー研究センター 所長) スピーカー 千代谷 玲子 (一般財団法人 アジア太平洋エネルギー研究センター 研究員) モデレータ 枝 礼子 (METI資源エネルギー庁 国際課国際資源エネルギー 専門官)
2022年10月5日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 JERAが挑戦する事業構造改革	スピーカー 奥田 久栄 (株式会社JERA 取締役副社長執行役員 経営企画室) コメンテータ 澤邊 紀生 (京都大学 経営管理大学院 教授) コメンテータ 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター) コメンテータ 佐藤 克宏 (RIETI CF / マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年10月6日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか	スピーカー ジョン・リー (ハドソン研究所 シニアフェロー) コメンテータ 西村 博之 (株式会社日本経済新聞社 コメンテーター兼論説委員) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年10月14日	母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？	スピーカー ジェームズ・レイモ (プリンストン大学 教授) コメンテータ 山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授) コメンテータ 尾野 嘉邦 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)
2022年10月20日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 ファストデジタルツインで設備保全を変える - プラントDXを加速する取り組み最新事例	スピーカー 金丸 剛久 (ブラウンリパース株式会社 代表取締役社長 & CEO) コメンテータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年10月27日	「成長の臨界」にどう対応するか？	スピーカー 河野 龍太郎 (BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト) モデレータ 安橋 正人 (RIETI CF / 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授)
2022年10月31日	Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience	スピーカー デニス・コナン (ハワイ大学マノア校 社会科学部長) コメンテータ 田辺 靖雄 (RIETI CF / 一般財団法人 日欧産業協力センター 専務理事) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年11月16日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 米中間選挙結果とその展望	スピーカー ブルース・ストークス (米ジャーマン・マーシャル・ファンド 客員上席研究員) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)
2022年11月17日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 耳から始めるMixed Reality - 究極のMR世界を実現するための道筋	スピーカー 竹下 俊一 (株式会社GATARI 代表取締役CEO) コメンテータ 安藤 尚貴 (METI 商務情報政策局情報技術利用促進課 課長補佐) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年11月22日	Voice Through Divestment	スピーカー マルコ・ベヒト (ブリュッセル自由大学 教授 / ECGI) コメンテータ 古沢 広祐 (特定非営利活動法人「環境・継続社会」研究センター 代表理事 / 國學院大学 客員教授) モデレータ 宮島 英昭 (早稲田大学 教授 / RIETI FF)
2022年11月28日	発明の経済学：イノベーションへの知識創造	スピーカー 長岡 貞男 (RIETI PD・FF / 東京経済大学 教授) コメンテータ 岡田 吉美 (METI 特許庁審判部 第1部門長) モデレータ 関口 陽一 (RIETI SF・研究コーディネーター (研究調整担当))
2022年11月29日	RIETI-OECD共催セミナー 危機に立ち向かう - 2022年11月OECD経済見通し	スピーカー ムゲ・アダレット・マガウワン (OECD経済総局国別審査第三課 課長代理、シニアエコノミスト、日本・アイルランドデスク) スピーカー 小黒 桂 (OECD 経済総局 エコノミスト) コメンテータ 上田 奈生子 (OECD東京センター 所長) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)
2022年12月1日	バックキャスト思考による企業の知財戦略のあり方と課題	スピーカー 植田 高盛 (特許庁総務部企画調査課 特許戦略企画調整官) モデレータ 田村 傑 (RIETI SF / 東京大学 IFI 客員研究員)

2022年12月7日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見直し：生活費危機への対処	スピーカー 鷲見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 前所長・特別顧問) スピーカー 吉田 昭彦 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長) コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学国際経済学部 教授) モデレータ 佐分利 応貞 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2022年12月8日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 AGCにおける「両利きの経営」の実践	スピーカー 宮地 伸二 (AGC株式会社 代表取締役兼副社長執行役員) コメンテータ 澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター) コメンテータ 佐藤 克宏 (RIETI CF / マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2022年12月13日	「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及	スピーカー 藤田 祐一 (RIETI FF / 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授) コメンテータ 西垣 淳子 (RIETI CF / 石川県 副知事) モデレータ 関口 陽一 (RIETI SF / 研究コーディネーター (研究調整担当))
2022年12月16日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 日本発プラットフォーム “cluster” の実践的なメタパースの話と描く未来	スピーカー 加藤 直人 (クラスター株式会社 代表取締役CEO) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2022年12月21日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 カワる、サキへ。グループビジョン2030「つぎの社会へ、信頼のこたえを」の実現に向けて	スピーカー 橋本 康彦 (川崎重工工業株式会社 代表取締役社長執行役員) コメンテータ 澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター) コメンテータ 佐藤 克宏 (RIETI CF / マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2023年1月13日	中小企業金融の経済学 - 金融機関の役割 政府の役割	スピーカー 植杉 威一郎 (RIETI FF / 一橋大学経済研究所 教授) コメンテータ 神崎 忠彦 (METI 中小企業庁事業環境部 金融課長) モデレータ 水野 正人 (RIETI 研究調整ディレクター)
2023年1月20日	22世紀の公共政策	スピーカー 成田 悠輔 (RIETI VF / イェール大学助教授) モデレータ 佐分利 応貞 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2023年1月27日	「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション	スピーカー クリス・ミラー (タフツ大学フレッチャースクール 准教授) コメンテータ 若林 秀樹 (東京理科大学経営学研究科技術経営専攻 教授) コメンテータ 太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員) モデレータ 西川 和見 (METI 商務情報政策局 総務課長)
2023年2月1日	日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略	スピーカー ランダル・ジョーンズ (コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所 (CJEB) プロフェッショナルフェロー / 元OECD経済総局 日本韓国課長) コメンテータ 北尾 早霧 (RIETI SF (特任)) モデレータ 佐分利 応貞 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2023年2月9日	変わる霞が関 ～中央省庁が経験者 (中途) 採用を本格化～	スピーカー 川本 裕子 (人事院 総裁) スピーカー 藤木 俊光 (METI 大臣官房 官房長) スピーカー 佐藤 一絵 (農林水産省 農村振興局 農村政策部長) モデレータ 中館 尚人 (RIETI CF / METI 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 課長補佐 / 内閣官房 ワクチン接種推進担当 参事官補佐)
2023年2月22日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 VR医療はどこまでできたのか ～医療分野でのメタパース・Web3技術活用の先端事例	スピーカー 谷口 直嗣 (Holoeyes株式会社 取締役 最高技術責任者) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2023年3月1日	大都市のメリットとコスト	スピーカー ディエゴ・ブーガ (Professor of Economics, Center for Monetary and Financial Studies (CEMFI)) コメンテータ 齊藤 有希子 (RIETI SF (特任) / 早稲田大学政治経済学術院 准教授) モデレータ
2023年3月2日	Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry	スピーカー ウェンディ・カトラー (アジア・ソサエティ政策研究所 (ASPI) 副所長) スピーカー グリット・ウィレムス (米国 Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP パートナー) モデレータ 吉田 泰彦 (RIETI 理事)
2023年3月16日	【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革 - 企業講演を振り返ってのメッセージ	スピーカー 佐藤 克宏 (RIETI CF / マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー) コメンテータ 澤邊 紀生 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 砂川 伸幸 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 関口 倫紀 (京都大学経営管理大学院 教授) コメンテータ 江良 明嗣 (ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター) モデレータ 佐分利 応貞 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2023年3月17日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 血を通わせる。データに、人に、世の中に。	スピーカー 山本 彰洋 (イマクワイエイト株式会社 代表取締役CEO) 木戸 冬子 (RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員) モデレータ
2023年3月29日	DXの思考法とスタートアップ： 「DXの思考法」セミナーシリーズ総集編	スピーカー 津田 広和 (RIETI CF / 財務省主計局デジタル係 主査) スピーカー 栗田 亮 (金融庁総合政策局 リスク分析総括課金融仲介室・電子決済等代行室 総括課長補佐) スピーカー 板垣 和夏 (METI 大臣官房Web3.0政策推進室 課長補佐) スピーカー 常田 俊太郎 (株式会社ユートニック 代表取締役) スピーカー 村井 すみれ (株式会社PolliPolli Employee Experience マネージャー) スピーカー 濱田 太陽 (株式会社アラヤ シニアリサーチャー) コメンテータ 西山 圭太 (東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授 / 元METI 商務情報政策局長) モデレータ 池田 陽子 (RIETI CF / 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 企画官 (スタートアップ担当))
2023年3月30日	質の高い発展を目指す三期目の習近平体制	スピーカー 孟 健軍 (RIETI VF / 清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDEG) シニアフェロー) コメンテータ 関 志雄 (RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー) コメンテータ 安藤 晴彦 (RIETI CF / 電気通信大学 客員教授) モデレータ 佐分利 応貞 (RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)

開催日	イベント	タイトル	外国人登壇者
2022/5/30	ISEAS-RIETI共催ウェビナー	ASEAN から見た世界情勢と日本	CHOI Shing Kwok (Director and CEO, ISEAS-Yusof Ishak Institute) Sharon SEAH (Senior Fellow and Coordinator of the ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusof Ishak Institute) Thitinan PONGSUDHIRAK (Director of the Institute of Security and International Studies and Professor of International Relations, Chulalongkorn University)
2022/6/10	IEA-METI-RIETI共催	産業政策国際カンファレンス -産業政策の新時代-	Dani RODRIK (President, IEA) Joseph STIGLITZ (Columbia University, US) Donna LEONG (Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS), UK) Gordon HANSON (Harvard University, US) Charles SABEL (Columbia University, US) Austan GOOLSBEE (The University of Chicago, US) Josh LERNER (Harvard University, US) Philipp STEINBERG (BMW, Germany) Ufuk AKCIGIT (IEA) Carol CORRADO (The Conference Board, US) Chiara CRISCUOLO (OECD) Piero GHEZZI (Former Minister of Production, Peru)
2022/6/23	RIETI公開BBLウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe's leading electric utility	Vincent DUFOUR (Senior Vice President Japan & Korea, EDF International)
2022/7/21	RIETI公開BBLウェビナー	The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions	Daniel AHN (Global Fellow, Wilson Center)
2022/7/27	RIETI公開BBLウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Growth and Capitalism in the Era of Climate Change	Alessio TERZI (Economist, DG ECFIN European Commission; Lecturer, Sciences Po Lille)
2022/8/29	RIETI共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー	日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から	James M. RAYMO (Professor, Princeton University)
2022/9/14	RIETI公開BBLウェビナー	日本とシンガポールの将来	Peter TAN (Ambassador of the Republic of Singapore to Japan)
2022/10/4	RIETI-ANUシンポジウム	Australia, Japan, ASEAN and Economic Security in Asia	Peter DRYSDALE (Emeritus Professor, Crawford School of Public Policy, The Australian National University) Yose Rizal DAMURI (Executive Director, Center for Strategic and International Studies (CSIS)) Shiro ARMSTRONG (Visiting Fellow, RIETI / Associate Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University / Director, Australia-Japan Research Centre / Director, East Asian Bureau of Economic Research)
2022/10/6	RIETI公開BBLウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか	John LEE (Senior Fellow, Hudson Institute)
2022/10/14	RIETI公開BBLウェビナー	母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？	James M. RAYMO (Professor of Sociology, Henry Wendt III '55 Professor of East Asian Studies, Office of Population Research, Princeton University)
2022/10/25	KIET-RIETI-TIER Workshop	Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs	Hyeon JU (President, KIET) Chien-Yi CHANG (President, TIER) Grace CHUNG (Director, Department of International Affairs, TIER) Ko-Hsiung LIEN (Director, Research Division VIII, TIER) Kyung In HWANG (Associate Research Fellow, Center for Growth Engine Industries) Soo-Dong KIM (Research Fellow, Center for International Industry and Trade)
2022/10/25	RIETIイノベーションセミナー	イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題	Alberto GALASSO (University of Toronto) Kyle HIGHAM (Hitotsubashi University)
2022/10/31	RIETI公開BBLウェビナー	Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience	Denise Eby KONAN (Dean, College of Social Sciences University of Hawaii at Manoa)
2022/11/10	早稲田大学-経済産業研究所共催シンポジウム	早稲田大学WBF研究センター第12回WBSグローバルインサイト「新しい資本主義」下での企業経営権とESG -コーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察-	Julian FRANKS (Professor, London Business School / ECGI) Marco BECHT (Professor, Free University of Brussels / ECGI)
2022/11/16	RIETI公開BBLウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 米国中間選挙-結果とその展望	Bruce STOKES (Visiting Senior Fellow, German Marshall Fund of the United States)
2022/11/18	RIETI国際セミナー	ジェームズ・バックス教授 "Trade Links: New Rules for a New World"	James BACCHUS (Professor, University of Central Florida)
2022/11/22	RIETI公開BBLウェビナー	Voice Through Divestment	Marco BECHT (Professor, Free University of Brussels / ECGI)
2022/11/29	RIETI-OECD共催セミナー	危機に立ち向かう-2022年11月OECD経済見通し	Muge Adalet McGOWAN (Deputy Head of Division/Senior Economist, Country Studies - Desk Japan/Ireland, Economics Department, OECD)
2022/11/30	RIETI-早稲田大学-東北大学共催シンポジウム	先端技術と民主主義 国際シンポジウム 「日本における電子投票・インターネット投票の未来」	GO Seon Gyu (Invited Professor, Daegu University, Korea) SONG Jae-min (Representative of Korea Smart Voting, Korea)

2022/12/5	北欧5カ国大使館セミナー	日本における新しい資本主義と北欧の視点： 男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス	Tanja JÄÄSKELÄINEN (Ambassador of Finland to Japan) Guðni Th. JÓHANNESSON (President of Iceland) Kjersti Misje ØSTBAKKEN (Research Director Work and Welfare / Norwegian Institute for Social Research) Karen ELLEMANN (Coming Secretary General for the Nordic Council of Ministers / former member of the Danish Parliament and Minister of Gender Equality and Minister of Environment) Inga M.W. NYHAMAR (Ambassador of Norway to Japan)
2022/12/8-10	AASLE共催カンファレンス	AASLE 2022 CONFERENCE	Barbara PETRONGOLO (University of Oxford) Josef ZWEIMÜLLER (University of Zurich) Chao FU (University of Wisconsin-Madison) Attila LINDNER (University College London) Katrine Vellesen LØKEN (Norwegian School of Economics) Albert Francis PARK (Asian Development Bank)
2022/12/14	RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム	日中経済：これまでの50年・これからの50年	YANG Bojiang (Director, Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences) JIANG Ruiping (Former Deputy Dean, China Foreign Affairs University) ZHANG Jifeng (Executive Vice President, National Japanese Economic Association / Former Deputy Director of the Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences) ZHANG Yulai (Deputy Dean, Japan Institute of Nankai University) LIU Rui (Fellow, Department of Economics, Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences)
2022/12/19	京都大学 - RIETI 共催シンポジウム	新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究 ーウィズコロナ社会の展望	Chris DAI (CEO, Recika Co., Ltd.)
2023/1/27	RIETI公開BBLウェビナー	「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション	Chris MILLER (Associate Professor, International History, Fletcher School, Tufts University)
2023/1/30	RIETI政策シンポジウム	習近平政権の政策分析～2010年代の検討を中心に	Chi Hung KWAN (RIETI / Nomura Institute of Capital Markets Research) YIN Ting (RIETI / Hitotsubashi University)
2023/2/1	RIETI公開BBLウェビナー	日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略	Randall S. JONES (Professional Fellow, Center on Japanese Economy and Business (CJEB) at Columbia University / Former Head of the Japan / Korea Desk at the OECD)
2023/2/15	北欧5カ国大使館セミナー	日本における新しい資本主義と北欧の視点： リスクリンプと労働の流動化	Inga M.W. NYHAMAR (Ambassador of Norway to Japan) Merja KAUKHANEN (Chief Researcher, Labour Institute for Economic Research LABORE) Tanja JÄÄSKELÄINEN (Ambassador of Finland to Japan)
2023/2/16	RIETI-ANUシンポジウム	アジアにおける地域包括的安全保障に向けて	Sri Mulyani INDRAWATI (Minister of Finance, Republic of Indonesia) *Video Message Danny QUAH (Dean, Li Ka Shing Professor in Economics, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore) Mely CABALLERO-ANTHONY (Professor of International Relations; Associate Dean (International Engagement); Head of Centre for Non-Traditional Security Studies; President's Chair in International Relations and Security Studies, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore) Rizal SUKMA (Senior Fellow, the Centre for Strategic and International Studies (CSIS) in Jakarta) Shiro ARMSTRONG (RIETI / Associate Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)
2023/2/17	RIETIイノベーションセミナー	Japan's Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)	Ulrike SCHAEDE (Professor, UC San Diego)
2023/3/1	RIETI公開BBLウェビナー	大都市のメリットとコスト	Diego PUGA (Professor of Economics, Center for Monetary and Financial Studies (CEMFI))
2023/3/2	RIETI 特別セミナー	Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry	Wendy CUTLER (Vice President, Asia Society Policy Institute (ASPI)) Clete WILLEMS (Partner, Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP)
2023/3/10	RIETI-CEPRシンポジウム	Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe	Tommaso MONACELLI (Professor of Economics, Bocconi University / Research Affiliate, CEPR) Refet S. GURKAYNAK (Professor of Economics, Bilkent University / Research Fellow and Director of the Monetary Economic and Fluctuations Program, CEPR) Ester FAIA (Professor, Goethe University Frankfurt / Fellow, CEPR)
2023/3/30	RIETI BBLウェビナー	質の高い発展を目指す三期目の習近平体制	MENG Jianjun (RIETI / Tsinghua University) Chi Hung KWAN (RIETI / Nomura Institute of Capital Markets Research)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2022年4月～2023年3月)

氏名	関心分野
理事長	
矢野 誠 (2022年12月まで)	経済動学、法と経済学、市場組織学
浦田 秀次郎 (2023年1月より)	国際経済学、開発経済学
所長・CRO	
森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性
シニアリサーチアドバイザー (SRA)	
武田 晴人	日本経済史
プログラムディレクター (PD) (担当研究プログラム順)	
小林 慶一郎 (併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析 等
富浦 英一 (併) ファカルティフェロー	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学とブラジル地域研究
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、競争政策、科学技術イノベーション政策、貿易政策、経済政策
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	マクロ経済学、数量経済史、国際経済学
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
川口 大司 (併) ファカルティフェロー	労働経済学、実証ミクロ経済学
副所長 (VP)	
渡辺 哲也	地政学、経済安全保障、通商政策、エネルギー・環境政策、デジタル/イノベーション政策
上席研究員 (SF)	
五十里 寛 (特任)	開発金融、設備投資、年金、資産運用
池内 健太 (政策エコノミスト)	研究開発、イノベーション、生産性の実証分析
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
北尾 早霧 (特任)	マクロ経済学、財政・社会保障政策
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学 (ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)
小西 葉子	計量経済学、サービス産業の生産性、観光政策、消費動向
中田 大悟	公共経済学、財政学、社会保障の経済分析
西垣 淳子	知財政策、競争政策、デザイン政策、統治構造論
齊藤 有希子 (特任)	空間経済学、ネットワーク分析、産業組織
関口 陽一 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	地域経済
関沢 洋一 (併) 研究コーディネーター (EBPM担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM)、医療や健康増進活動の効果
竹森 俊平 (特任)	—
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学
山下 一仁 (特任)	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
張 紅詠	国際経済学、開発経済学、中国経済
研究員 (F)	
足立 大輔 (特任)	国際経済学、労働経済学
荒木 祥太 (政策エコノミスト)	労働経済学、人事経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程
橋本 由紀 (政策エコノミスト)	外国人雇用、EBPM、中小企業、プラットフォーム・ビジネス

戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価
劉 洋	労働経済学、雇用、賃金、人的資本、労働市場、移民
松本 広大 (政策エコノミスト)	労働経済学、生活保護政策
尾沼 広基 (政策エコノミスト)	環境経済学、気候変動、省エネルギー、防災
千賀 達朗 (特任)	企業行動とマクロ経済学
角谷 和彦 (政策エコノミスト)	労働経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学
殷 婷 (特任)	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済

リサーチアソシエイト (RAs)

藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学
後藤 康雄	日本経済論、経済政策、中小企業研究、金融
伊藤 万里	国際経済学、R&D・イノベーション
岩本 晃一	①デジタル経済学 ②洋上風力 ③ドイツ経済 (隠れたチャンピオン (Hidden Champion)、industrie4.0) ④地域経済・雇用問題、中小企業 ⑤「独り勝ち」と言われるほど高いドイツの生産性に関する研究。 ⑥テレワーク、デジタル・リスクリング
亀井 憲樹	実験経済学、行動経済学、ビジネス経済学、公共経済学、応用経済学
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、データ・サイエンス
児玉 直美	-
牧岡 亮	応用ミクロ経済学、国際経済学
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、環境経済学、日本経済
小田 圭一郎	銀行理論
沖本 竜義	計量ファイナンス、マクロ計量経済学、エネルギー経済学
田中 鮎夢	国際経済学、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
若林 緑	社会保障論、福祉経済、消費・貯蓄に関する実証分析、家族の経済学
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
湯田 道生	医療経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学

ファカルティフェロー (FF)

青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
有村 俊秀	環境経済学、エネルギー経済学
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
古川 雄一	マクロ経済学、金融経済学、知的財産権とイノベーション、市場の質の経済学
広田 茂	健康と経済、地域経済学
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	経済政策、生産性、国際経済学
石川 城太	国際貿易論
伊藤 亜聖	中国経済、アジア経済
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論
神林 龍	-

川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策
近藤 絢子	労働経済学
黒田 祥子	労働経済学、応用ミクロ経済学、労働時間、時間配分、働き方と健康、メンタルヘルス、健康経営、賃金、失業
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中川 淳司	国際経済学、グローバルガバナンス
中島 賢太郎	空間経済学・都市経済学
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
中室 牧子	教育経済学
楡井 誠	マクロ経済学
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
小川 英治	国際通貨・国際金融
大竹 文雄	行動経済学、労働経済学
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
尾野 嘉邦	政治行動、ジェンダーステレオタイプ、移民、議会政治、日本政治
大湾 秀雄	人事経済学、組織経済学、労働経済学、イノベーションの経済学
佐橋 亮	国際政治学、特に東アジアの国際関係、米中関係、国際秩序論
佐藤 主光	-
城山 英明	行政学、国際行政論、科学技術と公共政策
田中 万理	労働経済学、開発経済学、国際経済学
田中 隆一	労働経済学、教育経済学
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学
内山 融	日本政治、比較政治
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
鷺田 祐一	マーケティング、イノベーション普及、デザイン経営、未来洞察
渡邊 純子	経済史、経済政策史、産業史、経営史
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
吉川 洋	ケインズ経済学的マクロ経済理論、日本経済（1990年代以降の日本経済の現状分析）、急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、財政再建と社会保障制度の持続可能性、マクロ経済学への統計力学的アプローチ

コンサルティングフェロー（CF）

赤星 康	国際貿易・投資、経済成長論（イノベーション/スタートアップ等）、国際エネルギー情勢 等
安橋 正人	産業組織、産業政策、イノベーション・技術変化、経済発展（特にアジア経済）
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力など。
安生 隆行	国際関係論、地政学、現代中国論、金融学
荒川 清晟	地域マーケティング、計量経済学、人口学
有馬 純	エネルギー気候変動問題
筑紫 正宏	エネルギー政策、原子力政策、競争法、租税法

遠藤 憲子	組織論（非営利組織、組織変化・継続、認知に関するもの）、スタートアップエコシステム、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生、立地政策
榎本 俊一	製造業のサービス化、製造企業のIoT化、生産デジタル化に伴う企業生産システム及び企業間関係の変化等
江藤 学	イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化
藤 和彦	グローバル・インテリジェンス
福永 開	マクロ経済、産業組織論、労働市場、因果推論、機械学習
福永 佳史	東アジア経済統合、アセアン経済統合、国際経済法
福岡 功慶	産業政策、医療政策、エネルギー政策、スタートアップ政策
福山 光博	グローバリゼーション、国際政治経済学、通商問題、米中関係、地域統合、貧困問題
羽端 大	公共領域におけるデザインの導入・活用、イノベーション論
原 圭史郎	フューチャー・デザイン、技術イノベーション・技術政策、環境・エネルギー政策
原田 貴志	中小企業政策、イノベーション政策、組織デザイン論、広報・パブリックリレーション
橋本 賢二	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能
橋本 直樹	クールジャパン政策、デザイン政策、DX政策、ソーシャル・イノベーション政策、知的財産政策、人材政策
秦 茂則	研究開発・技術・イノベーション政策、気候変動
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学
日引 聡	環境経済学、法経済学（特に事故の損害賠償問題）、気候変動の経済影響分析、大気汚染の健康影響、自然災害の経済分析
引地 悠太	航空宇宙産業政策、経済安全保障政策、インド産業政策、技術マネジメント
平山 由佳	デザイン・アート政策、組織デザイン論、イノベーション政策、広報・パブリックリレーション、産業人材政策
広野 彩子	世界の経済学・経営学の動向、学術理論の社会実装、ジャーナリズム、イノベーション
廣瀬 浩三	エネルギー政策、イノベーション政策、新興国におけるイノベーション、デザインプロセスの政策立案への活用、行動経済学
菱沼 剛	知的財産制度、各国比較制度、国際機構、国際経済法
堀 達也	労働経済学、無形資産、生産性、文化経済学
池田 陽子	イノベーション政策、ルール形成、グローバルガバナンス
井上 彩花	文化経済政策、ファッション政策、ラグジュアリーブランドマネジメント、生活文化産業における海外需要獲得（クールジャパン政策）等
犬飼 真也	マクロ経済政策等
石井 芳明	ベンチャー企業政策、中小企業政策、産業組織論、イノベーション政策
石井 雄史	マクロ経済学 企業金融 家計消費
石川 斗志樹	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発、データビジュアライゼーション、デザイン政策、デザインマネジメント
伊藤 公二	貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融
岩崎 総則	国際関係論、通商交渉、アジアにおける産業発展、産業協力
亀井 泰道	マクロ経済、税・財政・社会保障等
菅家 勝	広義の産業に関する政策
川崎 研一	経済モデル分析（応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル）、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策
川嶋 雄作	AI、AI倫理、データサイエンス、統計、ファイナンス、経済、技術政策、リーダーシップ、デザイン・システム思考、フォアサイト
木戸 冬子	デジタルトランスフォーメーション（DX）、情報通信技術と産業、情報通信技術とSDGs、メタバース、Web3（Web3.0）、産学連携、人材育成、ハッカソン
菊地 康之	マクロ経済学、金融政策、地域金融、経済成長論
木村 福成	国際貿易論、開発経済学、ASEAN・東アジア経済
木村 拓也	貿易投資政策、国際ルール形成、組織運営
北村 健太	産業政策、エネルギー政策

小林 大和	インド太平洋の政治経済、イノベーション、組織学習
小林 正典	グローバル・ガバナンス、国際ルール形成、地域経済、経済成長論、地域産業政策、インフラマネジメント、PPP/PFI、不動産政策 等
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困、ナッジの政策活用
米谷 三以	通商法、投資法、国際金融法その他国際経済法、国際行政法、競争法
國藤 貴之	経済安全保障、経済的相互依存論（国際関係論）、意思決定理論（ゲーム理論・行動経済学）、地域安全保障アーキテクチャ
沓澤 隆司	都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT分析、地域経済論
関 志雄	中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦、市場化改革
正木 祐輔	政策立案、EBPM（行政データの利活用）、公共マネジメント、地方行財政、経済成長論
松本 秀之	グローバル金融市場政策、最先端フィンテック、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オプショニングとアウトソーシング、比較文化研究
松本 理恵	産業技術政策、デジタル政策、イスラエルのイノベーションエコシステム 等
松永 明	経済成長論、国際貿易、産業政策
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済、EBPM
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
水口 怜斉	イノベーション政策、大学改革、地方創生、広報・パブリックリレーション、デザイン・アート政策
水野 遼太	事業者団体、協同組織金融、産地産業、独占禁止法
門田 裕一郎	情報産業政策、競争政策、知的財産政策、システム思考、高強度場科学、高エネルギー密度科学
森本 卓也	中小企業金融政策（特に経営者保証、事業再生）、労働経済学、経済成長論
宗像 直子	国際通商秩序、経済安全保障、イノベーション、知的財産、リスク管理、データガバナンス
永井 寛之	マクロ経済学、国際経済学、日本経済
長町 大輔	社会資本整備、マクロ経済理論、公共政策学
長町 悠平	マクロ経済政策、産業構造論、イノベーション、企業経営
中舘 尚人	災害対応／事故対応、不確実性のマネジメント、組織の意思決定と多様性、科学技術イノベーション政策、破壊的テクノロジー、日本のものづくり、フードテック、中東オイルマネー
中神 康謙	コーポレートガバナンス論、企業戦略、企業金融
中島 厚志	マクロ経済金融分析と国際金融
中村 吉明	産業政策、産業技術政策、イノベーション、自動車産業、電機産業
中西 佑	途上国の産業発展、企業経営と産業開発、先進国-途上国の貿易・投資と経済発展、グリーン成長
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準 等
中沢 則夫	経済思想、証券分析、財政、労働経済
南部 友成	経済成長理論、税制改革、社会保障、通商政策
西田 明生	マクロ経済学、計量経済学、経営学、データサイエンス
西垣 淳子	統治機構論、IoT、知的財産政策、デザイン政策、WLB政策 等
西岡 隆	社会保障（年金財政の考え方、医療費の動向分析、地域包括ケア 等）
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、環境／資源経済学、日本経済
沼本 和輝	デザイン政策、デザイン経営、イノベーション政策、経営戦略、スタートアップ政策（ファイナンス他）、人的資本、航空機産業政策
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小黒 一正	政治経済学、公共経済学（財政・社会保障）、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析
岡田 陽	マクロ経済学、国際経済学、国際金融論、国際貿易論、金融計量経済学、計量経済学
岡室 博之	イノベーション、スタートアップ、中小企業、地域振興、産学官連携
大川 龍郎	中国におけるベンチャー・イノベーション、産業政策
岡崎 康平	エビデンスに基づく政策形成、行動経済学、日本経済論、公的統計
小野寺 修	通商政策、経済安全保障政策、イノベーション政策、デジタル政策
長部 喜幸	特許・論文等の書誌情報分析、知的財産政策、科学技術政策

齋藤 敬	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発
坂本 雅純	持続可能な社会開発論、歴史学（通商・外交）、地政学、デジタル経済論 ほか
佐野 智樹	経済成長論、生産性、通商政策、開発経済学
佐藤 克宏	産業および企業の競争戦略、コーポレートファイナンス、M&A
関口 訓央	中小企業分析、地域経済分析、サプライチェーン分析
白井 宏明	都市・地域経済学、気候変動と災害リスク、インフラ関連施策
庄野 嘉恒	マクロ経済学、計量経済学、公共経済学、政策評価、経済格差
菅井 郁	マクロ経済学、家計消費、金融市場
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
鈴木 賢一	オペレーションズ・リサーチ（プロジェクト・マネジメント、ネットワーク分析）
田所 創	ファイナンス、金融・資本市場、中小企業経営
田尻 雄裕	イノベーション、物価
高木 誠司	国際経済法、国際関係、アジア経済、国際エネルギー、経済安全保障、金融論 等
高橋 拓磨	マクロ経済、貿易投資、地域経済、イノベーション
武田 卓也	経済政策、グローバル・ガバナンス（中国による東南アジア各国政治体制・経済制度の変容）、東南アジア各国の政軍関係、ASEAN経済統合
竹上 嗣郎	産業技術行政（産学連携、イノベーション、医療機器・ヘルスケア研究開発、ベンチャー支援、研究開発マネジメント、技術戦略）、地域経済産業行政（地域産業振興、企業立地、海外展開）、安全保障関連行政（輸出管理、技術情報管理、機微技術、デュアルユース）
竹内 舞子	安全保障、経済制裁、大量破壊兵器・通常兵器不拡散、拡散金融
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
田辺 靖雄	貿易政策、エネルギー政策、国際関係・国際ガバナンス
谷 みどり	消費者政策、環境政策、エネルギー政策、ジェンダー平等
谷澤 厚志	通商政策、交渉学
田代 毅	日本経済、財政危機、金融危機
友澤 孝規	経済成長、イノベーション、エネルギー・環境、デジタル、制度設計、経済安全保障
津田 広和	EBPM、行動科学（ナッジ）、サービスデザイン、行政DX
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
上田 圭一郎	社会保障政策、人的資本論、経済成長論、コーポレート・ガバナンス論
宇野 雄哉	公共経済学、国際政治
山田 圭吾	文化遺産、文化資本、文化経済学、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学
山田 正人	エネルギー環境、少子化、男女共同参画、雇用、知財制度、消費者政策、地域経済、規制改革
吉田 泰己	行政サービスのデジタル化、デザイン思考の導入、デザイン経営政策
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉田 俊	イノベーション政策、パブリックリレーションズ、政策広報
吉岡 正嗣	商法・会社法、民事訴訟法等基本法分野
客員研究員（VF）	
ARMSTRONG, Shiro	International Trade and International Economic Policy, Foreign Direct Investment, East Asian Economy, Japanese Economy, Chinese Economy, Cross Straits Economic Relation, South Asian-East Asian Economic Integration, Australia-Japan Relations
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策
伊藤 公一郎	環境・エネルギー経済学
亀井 憲樹	実験経済学、行動経済学、ビジネス経済学、公共経済学、応用経済学
孟 健軍（MENG Jianjun）	開発経済、産業開発、環境政策
成田 悠輔	教育・医療・労働政策の設計・評価・予測
山口 一男	量的データの分析方法論（イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析）、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク・社会交換・社会伝播、薬物乱用の疫病学

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター(PD)を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹	マクロ経済と少子高齢化
冨浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	東京経済大学経済学部 教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学公共政策大学院 教授 / 東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司	一橋大学経済研究所 特命教授 / 一橋大学 名誉教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
矢野 誠 (代行、2022年12月末まで)	RIETI 理事長(2022年12月末まで)	融合領域(文理融合・異分野融合)
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科 / 東京大学公共政策大学院教授	政策評価(EBPM)

(敬称略、2023年3月末時点)

リサーチアドバイザー

リサーチアドバイザーは、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。

◆シニアリサーチアドバイザー(SRA)



武田 晴人

東京大学 名誉教授

(敬称略、2023年3月末時点)

外部諮問委員

外部の専門家である本委員は、RIETIの研究活動の充実を図るため、その適切性や進捗状況、成果の発信・貢献などについて評価、助言を行います。

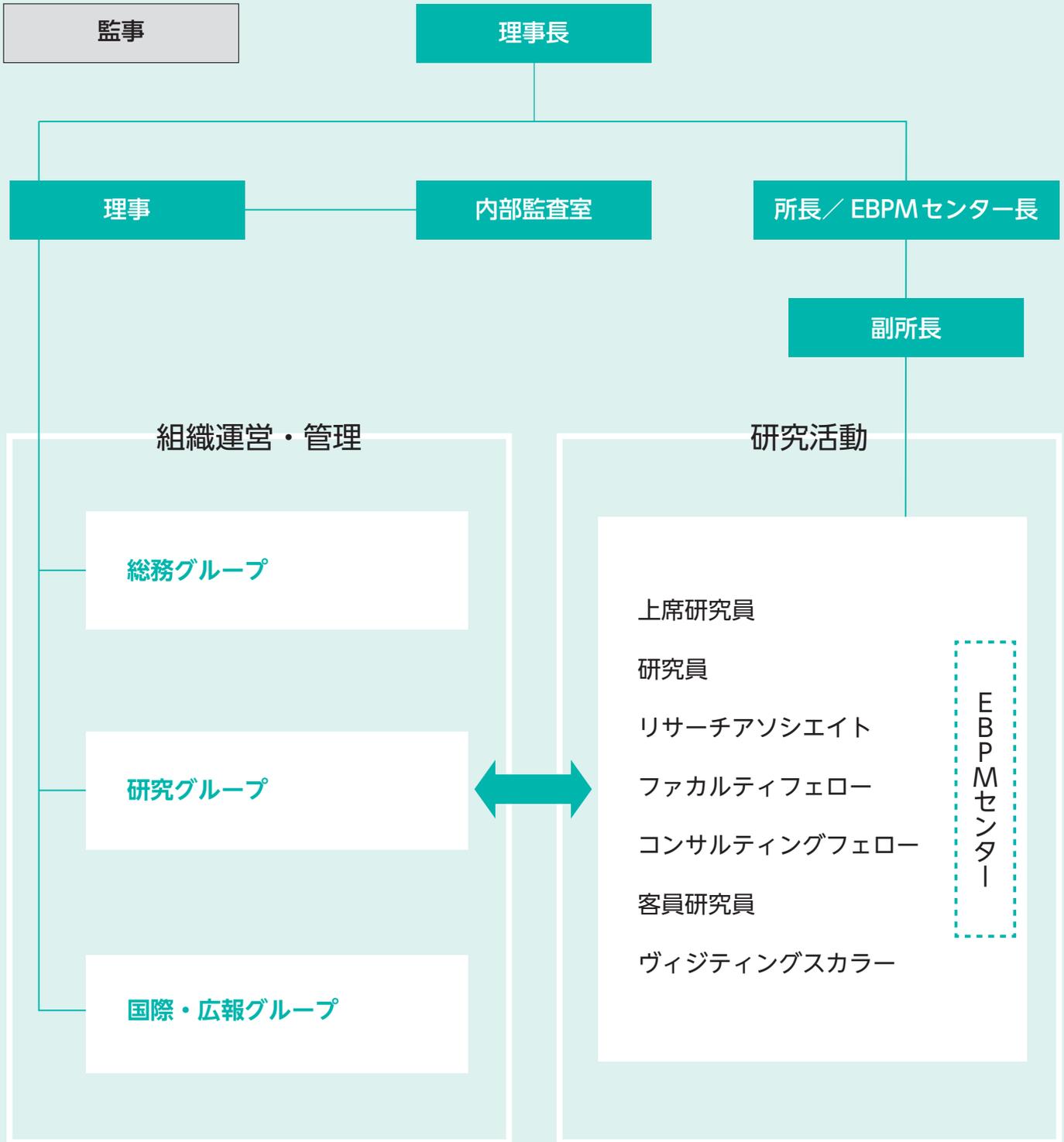


リチャード E. ボールドウィン

高等国際問題・開発研究所(ジュネーブ) 教授

(敬称略、2023年3月末時点)

組織図



(2023年4月1日現在)



独立行政法人経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL:03-3501-1363(代表)

FAX:03-3501-8577(代表)

Email:info@rieti.go.jp

URL:https://www.rieti.go.jp/

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

